さぬき市 人権・同和問題意識調査報告書

2018年9月調査さぬき市

はじめに

世界人権宣言は、法の下の平等、身体の安全、思想・良心・宗教の自由、表現の自由、集会・結社の自由及び生存権などが、すべての国、すべての人の「達成すべき共通の基準」とされる基本的人権尊重の原則を定めたもので、1948年に国連で採択されてから 70 年が経過しました。

その間、我が国ではすべての国民に基本的人権の享有を保障している日本国憲法の下で、差別の撤廃、人権の確立を目指した様々な取組がなされてきたところであり、本市においても市民一人ひとりの人権が尊重され、市民が幸せに暮らせる地域社会づくりを進めてまいりました。

しかし、社会情勢や経済状況の変容等に伴い、人権を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、人権問題も複雑かつ多様化してきており、今もなお、結婚や就職における身元調査、インターネット上における差別書き込みなどの部落差別に関する問題、また、子どもや女性、障害者や高齢者などの社会的弱者への虐待及び性的少数者への人権侵害等が存在しているものと認識しています。

こうした中、国においては 2016 年に、差別解消の更なる実現に向け、いわゆる「人権三法」が新たに施行されました。

これを受け、本市においても「さぬき市人権教育及び人権啓発の推進並びに人権を 擁護する条例」を制定し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、様々な人 権問題を解決するため、市及び市民の責務を明らかにするとともに、家庭や地域社会 と連携して人権施策を推進するためには、人権・同和問題に対する市民の皆さんの意 識を把握することが重要であると考え、2009年と2013年に実施した意識調査を2018 年9月に実施しました。

そして、この調査結果を今後の人権教育及び人権啓発に反映するとともに、本資料が関係各方面で有効に活用されることを願っています。

結びに、さぬき市人権・同和問題意識調査にご協力いただいた市民の皆さんと関係者の方々に深く感謝申し上げ、ご挨拶といたします。

2019年3月

さぬき市長 大 山 茂 樹

目 次

Ι	調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	1	L
П	基本項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		, 4	2
Ш	結果の分析と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	;	3
1	人権全般について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•		3
問1	人権に関わる法律や条例などの認知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			3
ア	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法) •		3
イ	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に			
	関する法律(ヘイトスピーチ解消法)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			5
ウ	部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)・・・・・			7
工	さぬき市人権教育及び人権啓発の推進並びに人権を擁護する条例・・			9
問 2	人権課題への関心・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		1	1
ア	女性に関する問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		1	1
イ	子どもに関する問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	1	3
ウ	高齢者に関する問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		1	5
エ	障害のある人に関する問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	1	7
才	同和問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	1	9
力	外国人に関する問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	2	1
キ	HIV感染者やハンセン病回復者等に関する問題・・・・・・・・	•	2	3
ク	刑を終えて出所した人に関する問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	2	5
ケ	インターネットによる人権侵害に関する問題・・・・・・・・・・	•	2	7
コ	性同一性障害や性的指向が少数派の人に関する問題・・・・・・・	•	2	9
サ	その他の問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	3	0
	人権侵害被害体験の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
問3	- 1 人権侵害被害の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	3	3
問3	- 2 人権侵害被害への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・			
問4	差別的言動への態度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	3	7
問 5	結婚や就職などでの身元調査についての意識・・・・・・・・・・	•	3	9
問 5	- 1 身元調査で重視する内容とその理由・・・・・・・・・・・			
問 6	「職業安定法」5条の認識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	4	5
問 7	「登録型本人通知制度」の登録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			

2	さまざまな人権問題について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
問8	同和問題の認知経路・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
問 9	同和問題で同意できるもの(いくつでも選択)・・・・・・・・・	5 1
問 1	0 同和地区出身者との結婚の意識(自分の場合)・・・・・・・・・	5 3
問1	1 同和地区出身者との結婚の意識(子や孫、きょうだい、親族の場合)	5 5
問 1	2 同和問題の解決策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
問 1	2-1 「同和問題はそっとしておくのがよい」とする理由・・・・・・	5 9
問 1	3 女性の人権を守るために必要な施策・・・・・・・・・・・・	6 1
問 1	4 子どもの人権を守るために必要な施策・・・・・・・・・・・・	6 3
問 1	5 高齢者の人権を守るために必要な施策・・・・・・・・・・・・	6 5
問 1	6 障害のある人の人権を守るために必要な施策・・・・・・・・・	6 7
問 1	7 外国人の人権を守るために必要な施策・・・・・・・・・・・	6 9
問1	8 「LGBT」の認知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 1
3	人権啓発について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
問1	9 人権・同和問題の講演会・研修会への参加・・・・・・・・・・	7 3
間 2	0 市民啓発に期待する内容・・・・・・・・・・・・・・・・	7 5
問 2	1 人権尊重のさぬき市を実現するために重視すべき施策・・・・・・	7 7
IV	自由意見(意見・要望)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 9
1	同和問題についてのご意見・ご要望・・・・・・・・・・・・・・	7 9
2	さぬき市に対してのご意見・ご要望・・・・・・・・・・・・・・	7 9
3	教育についてのご意見・ご要望・・・・・・・・・・・・・・・・	7 9
4	その他(パワハラ・いじめ・育児・高齢者・障害者・外国人について等)・	8 0
V	まとめ 香川県人権研究所 理事長 喜岡 淳 ・・・・・・・	8 0

I 調査の概要

(1) 調査目的

今後の人権教育及び人権啓発を充実する資料を得るため。

(2) 調査の時期

2018 (平成30) 年9月5日から10月15日。

(3) 調査対象

市内在住の 20 歳以上で日本国籍を持つ市民を居住地ごとに、男女別、年齢別に同数となる 条件のもと、無作為抽出した。

(4) 調査方法

アンケート用紙を郵送し、回答を本人が記載して郵便で返送した。

(5) 主な調査事項

- ①人権全般についての意識
- ②様々な人権課題についての意識
- ③人権啓発についての意識
- ④自由意見

(6) 回収結果

郵送総数 2,000、有効回答 818、有 効回答率 40.9%。不到着 4。

(7) 回答状況

実際の人口構成と比較すると、アンケート構成は女性の方が約2ポイント多く、男性が約4ポイント少ないことから、女性の意識がより強く反映している。50歳代以外は男性の意見反映度がより弱く、女性の意識の方がより強く反映している。

また、少数ではあるが性別に関して、「その他、回答したくない」と回答した方と性別及び年齢に関して無回答者もいることから、100%には至っていない。

(8) 分析について

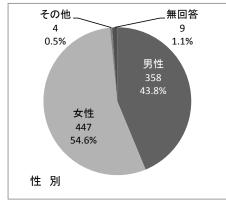
調査結果については、香川県人権 研究所に分析を依頼した。

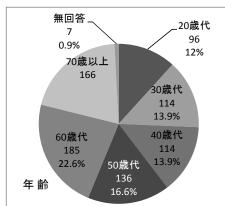
Į	頁 目		人口構成	アンケート構成
	男	性	47.6%	43.8%
性	女	性	52.4%	54.6%
別	その他、「	回答したく		0 5 9/
	ない(以下	「その他」)		0.5%
	20~29 歳	男性	52.6%	42.7%
		女性	47.4%	55.2%
		その他		1. 04%
	30~39 歳	男性	51.9%	42.1%
		女性	48.1%	57.0%
年		その他		0.88%
	40~49 歳	男性	50.6%	40.4%
		女性	49.4%	58.8%
华人		その他		0.74%
ᇑ	50~59 歳	男性	49.0%	49.3%
		女性	51.0%	50.0%
	60~69 歳	男性	49.3%	45.9%
		女性	50.7%	54.1%
	70 歳以上	男性	41.5%	42.2%
		女性	58.5%	56.6%

Ⅱ 基本項目 あなたの性別、年齢(平成30年4月1日現在の満年齢)、住んでいる地域、主な職業を選んでください。

					性	別					年齢			
7	アンケート回答者 構成(人)	人数	合計比	男性	女性	その他	無回答	2 0 代	30代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 以 上	無回答
	男性	358	43.8%					41	48	46	67	85	70	1
性	女性	447	54.6%					53	65	67	68	100	94	0
別	その他	4	0.5%					1	1	1	1	0	0	0
	無回答	9	1.1%					1	0	0	0	0	2	6
	20歳代	96	11.7%	41	53	1	1							
	30歳代	114	13.9%	48	65	1	0							
年	40歳代	114	13.9%	46	,	1	0							
齢	50歳代	136	16.6%	67	68	1	0							
四日	60歳代	185	22.6%	85	100	0	0							
	70歳以上	166	20.3%	70	94	0	2							
	無回答	7	0.9%	1	0	0	6							
	津田地区	162	19.8%	66	95	1	0	15	23	15	33	40	35	1
	大川地区	164	20.0%	74	89	1	0	23	18	22	29	35	37	0
地	志度地区	145	17.7%	62	80	1	2	17	26	21	20	34	26	1
区	寒川地区	167	20.4%	79	87	0	1	20	23	27	24	39	34	0
	長尾地区	172	21.0%	77	94	1	0	20	24	27	30	37	34	0
	無回答	8	1.0%	0	2	0	6	1	0	2	0	0	0	5
	自営業(農林水)	27	3.3%	22	4	0	1	0	1	0	3	10	13	0
	自営業(商工サ)	19	2.3%	11	8	0	0	0	3	3	5	5	3	0
	自営業(建設業)	14	1.7%	12	2	0	0	0	4	2	2	3	2	1
	自営業(自由業)	15	1.8%	11	4	0	0	0	4	3	2	2	4	0
	公務員	63	7.7%	29	33	0	1	15	7	11	29	1	0	0
	経営者・役員	8	1.0%	8	0	0	0	1	0	1	1	3	2	0
職	従業員(社員50人未満)	73	8.9%	48	25	0	0	12	13	19	16	12	1	0
業	従業員(社員50人以上)	131	16.0%	74	57	0	0	26	35	32	26	12	0	0
	臨時・パート従業員	112	13.7%	25	86	1	0	8	21	19	21	37	6	0
	家事専業	110	13.4%	1	109	0	0	3	8	10	13	40	36	0
	学生	22	2.7%	9	13	0	0	21	1	0	0	0	0	0
	その他	37	4.5%	19	18	0	0	6	9	7	6	7	2	0
	無職	179	21.9%	88	87	2	2	4	6	7	11	53	97	1
	無回答	8	1.0%	1	1	1	5	0	2	0	1	0	0	5

				地	<u>X</u>		
フ	アンケート回答者 構成(人)		大川	志度	寒川	長尾	無回答
	男性	66	74	62	79	77	0
性	女性	95	89	80	87	94	2
別	その他	1	1	1	0	1	0
	無回答	0	0	2	1	0	6
	20歳代	15	23	17	20	20	1
	30歳代	23	18	26	23	24	0
年	40歳代	15	22	21	27	27	2
中 齢	50歳代	33	29	20	24	30	0
EI Is	60歳代	40	35	34	39	37	0
	70歳以上	35	37	26	34	34	0
	無回答	1	0	1	0	0	5
	自営業(農林水)	6	8	4	6	3	0
	自営業(商工サ)	4	6	3	4	2	0
	自営業(建設業)	3	1	2	3	5	0
	自営業(自由業)	3	6	2	3	1	0
	公務員	17	13	3	15	14	1
	経営者·役員	1	1	1	1	4	0
職	従業員(社員50人未満)	13	13	9	15	22	1
業	従業員(社員50人以上)	23	22	21	31	34	0
	臨時・パート従業員	21	23	26	21	20	1
	家事専業	22	21	20	17	30	0
	学生	3	6	8	3	2	0
	その他	6	10	8	12	1	0
	無職	40	33	38	34	34	0
	無回答	0	1	0	2	0	5





Ⅲ 結果の分析と課題

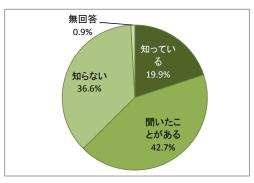
1 人権全般について

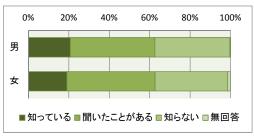
問 1 以下の人権に関わる法律や条例などについて、どの程度知っていますか。(○はそれぞれ1つ)

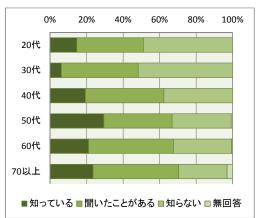
ア 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)

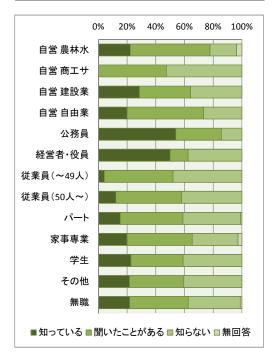
1 知っている 19.9% 2 聞いたことがある 42.7% 3 知らない 36.6%

3 知らない		36.6%			
		1	2	3	
	全	知	る聞	知	無
	全 体	2	11	6	口
		て	た	な	答
		7,	. (.	11	
		る	と が		
			あ		
	818	163	349	299	7
全体	100.0%	19.9%	42.7%	36.6%	0.99
男	358	74	150	133	1
为	100.0%	20.7%	41.9%	37.2%	0.39
女	447	85	195	161	6
	100.0%	19.0%	43.6%	36.0%	1.39
20歳代	96	14	35	47	0
	100.0%	14.6% 7	36.5% 48	49.0% 59	0.09
30歳代	100.0%	6.1%	42.1%	51.8%	0.09
	114	22	49	43	0.07
40歳代	100.0%	19.3%	43.0%	37.7%	0.09
50歳代	136	40	51	44	1
00成10	100.0%	29.4%	37.5%	32.4%	0.79
60歳代	185	39	86	59	1
00/3% 4	100.0%	21.1%	46.5%	31.9%	0.59
70歳以上	166	39	78	44	5
	100.0%	23.5%	47.0%	26.5%	3.09
津田地区	162	34	68	59	1
	100.0% 164	21.0%	42.0% 69	36.4% 61	0.69
大川地区	100.0%	20.1%	42.1%	37.2%	0.69
La de la lace	145	22	65	57	1
志度地区	100.0%	15.2%	44.8%	39.3%	0.79
寒川地区	167	30	75	62	0
冬川地区	100.0%	18.0%	44.9%	37.1%	0.09
長尾地区	172	42	69	57	4
2/6/61	100.0%	24.4%	40.1%	33.1%	2.39
自営業(農林水)	27	6	15	5	2.70
	100.0%	22.2%	55.6% 9	18.5%	3.79
自営業(商工サ)	19 100.0%	0.0%	47.4%	10 52.6%	0.09
	14	4	5	52.0%	0.07
自営業(建設業)	100.0%	28.6%	35.7%	35.7%	0.09
白骨架(白巾架)	15	3	8	4	0
自営業(自由業)	100.0%	20.0%	53.3%	26.7%	0.09
公務員	63	34	20	9	0
- 122	100.0%	54.0%	31.7%	14.3%	0.09
経営者・役員	8	4	10.5%	3	0
従業員	100.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.09
(社員50人未満)	73 100.0%	4.1%	35 47.9%	35 47.9%	0.09
従業員	131	16	60	55	0.07
(社員50人以上)	100.0%	12.2%	45.8%	42.0%	0.09
パート	112	17	49	45	1
ハート	100.0%	15.2%	43.8%	40.2%	0.99
家事専業	110	22	50	35	3
外	100.0%	20.0%	45.5%	31.8%	2.79
学生	22	5	8	9	0
,	100.0%	22.7%	36.4%	40.9%	0.09
その他	37	8	14	15	0 00
	100.0%	21.6%	37.8%	40.5%	0.09
無職	179 100.0%	39 21.8%	73 40.8%	65 36.3%	1.19









ア 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)

【調査結果】

「知っている」19.9%と「聞いたことがある」42.7%の合計は62.6%、「知らない」36.6%である。

年齢別では、「知らない」は「30歳代」が最も高く51.8%で、「70歳~」が26.5%で最も低い。職業別では、「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」は「知っている」が0.0%で、「知らない」が52.6%と他のどの職業より高い。「公務員」は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が85.7%と他のどの職業より高い。次に「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」が「知っている」と「聞いたことがある」の合計が77.8%で第2位である。

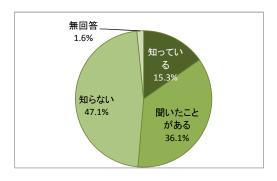
【分析と課題】

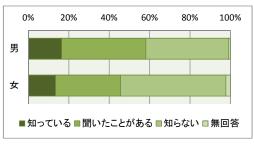
認知は6割を超えているが、「聞いたことがある」が「知っている」より2倍以上なので理解は広がっていない。施行されて2年しか経過しておらず、市民には未だなじみが薄い状況にある。同法は、公務員に対して障害者からの要望にできる限り配慮する義務(「合理的配慮の提供義務」)を課しており、法の内容を理解していなければ正しく業務を執行できない。公務員で「知らない」が14.3%あり、「聞いたことがある」程度も31.7%あり、相当問題である。合理的配慮の提供について、要綱(対応要領)が官公庁では策定されているが周知徹底が不十分ではと懸念される。また、同法は事業者に対しては合理的配慮の努力義務を課しているが、「知っている」は「民間企業・団体の経営者・役員」の半分にとどまっている。従業員もほぼ9割が知らないと回答しており、職場ではほとんど周知されていない。関係機関と連携して本法の周知・啓発が急がれる。

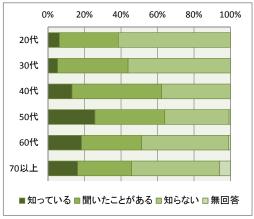
イ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)

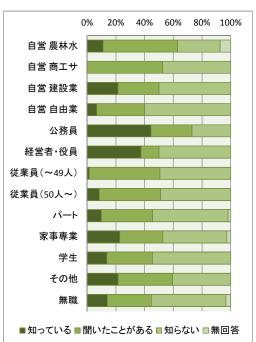
1 知っている15.3%2 聞いたことがある36.1%3 知らない47.1%

		1	2	3	
					-
	全体	知っ	聞い	知 ら	無回
	1/42	て	た	な	答
		V)	٠.	٧١	1
		る	とが		
			かあ		
			る		
	818	125	295	385	19
全体	100.0%	15.3%	36.1%	47.1%	13
	358	59	149	147	3
男	100.0%	16.5%	41.6%	41.1%	0.8%
女	447	60	144	233	10
<u> </u>	100.0%	13.4%	32.2%	52.1%	2.2%
20歳代	96	6	31	59	0
	100.0% 114	6.3%	32.3%	61.5%	0.0%
30歳代	100.0%	5.3%	38.6%	56.1%	0.0%
40±/\	114	15	56	43	0.0%
40歳代	100.0%	13.2%	49.1%	37.7%	0.0%
50歳代	136	35	52	48	1
00/95(1)	100.0%	25.7%	38.2%	35.3%	0.7%
60歳代	185	34	61	88	2
	100.0%	18.4%	33.0%	47.6%	1.1%
70歳以上	166 100.0%	27 16.3%	49 29.5%	80 48.2%	10 6.0%
Adheren Jule 102	162	24	57	79	2
津田地区	100.0%	14.8%	35.2%	48.8%	1.2%
大川地区	164	29	57	75	3
八川地區	100.0%	17.7%	34.8%	45.7%	1.8%
志度地区	145	14	50	79	2
	100.0% 167	9.7% 28	34.5% 63	54.5% 75	1.4%
寒川地区	100.0%	16.8%	37.7%	44.9%	0.6%
長尾地区	172	27	65	75	5
大 尾地区	100.0%	15.7%	37.8%	43.6%	2.9%
自営業(農林水)	27	3	14	8	2
	100.0%	11.1%	51.9%	29.6%	7.4%
自営業(商工サ)	19 100.0%	0.0%	10 52.6%	9 47.4%	0.0%
	14	3	J2.0% 4	7	0.0%
自営業(建設業)	100.0%	21.4%	28.6%	50.0%	0.0%
自営業(自由業)	15	1	5	9	0
日百米(日田米)	100.0%	6.7%	33.3%	60.0%	0.0%
公務員	63	28	18	17	0
	100.0%	44.4%	28.6%	27.0%	0.0%
経営者・役員	100.0%	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%
従業員	73	1	36	36	0.0%
(社員50人未満)	100.0%	1.4%	49.3%	49.3%	0.0%
従業員	131	11	56	64	0
(社員50人以上)	100.0%	8.4%	42.7%	48.9%	0.0%
パート	112	11	40	59	2
	100.0%	9.8%	35.7%	52.7%	1.8%
家事専業	110	25 22.7%	33.0%	49 44.5%	2.7%
<u>አን</u> ሩ tL	22	3	7	12	0
学生	100.0%	13.6%	31.8%	54.5%	0.0%
その他	37	8	14	15	0
0.212	100.0%	21.6%	37.8%	40.5%	0.0%
無職	179	25	55 30.7%	93	2.4%
	100.0%	14.0%	30.7%	52.0%	3.4%









イ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律 (ヘイトスピーチ解消法)

【調査結果】

「知っている」15.3%と「聞いたことがある」36.1%の合計は51.4%、「知らない」47.1%である。

男女別では、「男性」は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が58.1%、「女性」は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が45.6%で、「男性」の方が約13ポイント高い。

年齢別では、「40歳代」は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が 62.3%、「50歳代」は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が 63.9%で他の年代よりも高い。

職業別では、「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」は「知っている」が 0.0%。 一方、公務員は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が 73.0%で第1位、「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が 63.0%で第2位である。

地区別では、「長尾地区」が「知っている」と「聞いたことがある」の合計が53.5%で第1位、「志度地区」は「知っている」と「聞いたことがある」の合計が44.2%で最も低い。

【分析と課題】

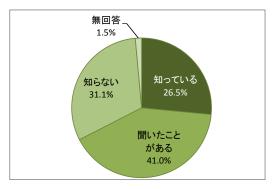
「知っている」はどの地区も15%前後だが、「志度地区」だけが1桁台(9.7%)である。このデータだけでは断定できないが、地元企業における外国人雇用の実態に差が有ることも一因として考えられる。新しい人権課題なので今後啓発で取り上げていかなければならない。

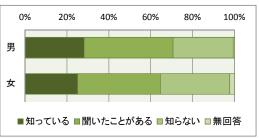
部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)

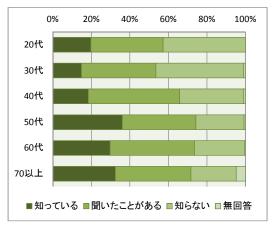
1 知っている26.5%2 聞いたことがある41.0%3 知らない31.1%

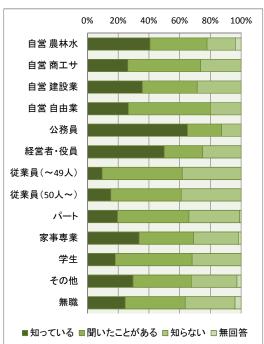
ウ

		1	2	3	
	_				/mr.
	全体	知っ	聞い	知 ら	無回
	144	て	た	な	答
		V	IJ,	\ \	
		る	とが		
			あ		
			る		
	818	217	335	254	12
全体	100.0%	26.5%	41.0%	31.1%	1.5%
男	358	101	152	103	2
<i>7</i> 7	100.0%	28.2%	42.5%	28.8%	0.6%
女	447	112	177	148	10
	100.0%	25.1%	39.6%	33.1%	2.2%
20歳代	96 100.0%	19 19.8%	36 37.5%	41 42.7%	0.0%
0045/15	114	17	44	52	1
30歳代	100.0%	14.9%	38.6%	45.6%	0.9%
40歳代	114	21	54	38	1
20//JQ N	100.0%	18.4%	47.4%	33.3%	0.9%
50歳代	136 100.0%	49 36.0%	52 38.2%	34 25.0%	0.7%
	100.0%	36.0% 55	38.2%	25.0% 48	0.7%
60歳代	100.0%	29.7%	43.8%	25.9%	0.5%
70歩01 L	166	54	65	39	8
70歳以上	100.0%	32.5%	39.2%	23.5%	4.8%
津田地区	162	47	64	47	4
1172	100.0%	29.0%	39.5%	29.0%	2.5%
大川地区	164 100.0%	47 28.7%	71 43.3%	26.8%	1.2%
and a prince to the prince	145	30	64	49	2
志度地区	100.0%	20.7%	44.1%	33.8%	1.4%
寒川地区	167	44	69	53	1
次/月起區	100.0%	26.3%	41.3%	31.7%	0.6%
長尾地区	172	46	65 27.90	58	1 70
	100.0%	26.7% 11	37.8% 10	33.7% 5	1.7%
自営業(農林水)	100.0%	40.7%	37.0%	18.5%	3.7%
自営業(商工サ)	19	5	9	5	0
日呂未(冏エリ)	100.0%	26.3%	47.4%	26.3%	0.0%
自営業(建設業)	14	5	5	4	0
	100.0%	35.7%	35.7%	28.6%	0.0%
自営業(自由業)	15 100.0%	26.7%	53.3%	20.0%	0.0%
1) 3h H	63	41	14	8	0.0%
公務員	100.0%	65.1%	22.2%	12.7%	0.0%
経営者·役員	8	4	2	2	0
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73	7	38	28	0
従業員	100.0% 131	9.6% 20	52.1% 60	38.4%	0.0%
(社員50人以上)	100.0%	15.3%	45.8%	38.9%	0.0%
パート	112	22	52	37	1
/· /·	100.0%	19.6%	46.4%	33.0%	0.9%
家事専業	110	37	39	32	2
	100.0%	33.6%	35.5%	29.1%	1.8%
学生	22 100.0%	18.2%	11 50.0%	31.8%	0.0%
7-11h	37	11	14	11	1
その他	100.0%	29.7%	37.8%	29.7%	2.7%
無職	179	44	70	58	7
711/19A	100.0%	24.6%	39.1%	32.4%	3.9%









ウ 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)

【調査結果】

「知っている」26.5%と「聞いたことがある」41.0%の合計が67.5%、「知らない」31.1%である。

年齢別では、「知っている」が「20歳代」19.8%、「30歳代」14.9%、「40歳代」が18.4%と「40歳代」以下では20.0%を下回っているが、「50歳代」36.0%、「60歳代」29.7%、「70歳~」32.5%と50歳代以上は3割前後になっている。

地区別では、「大川地区」が「知っている」と「聞いたことがある」の合計が72.0%で他のどの地区より高い。

職業別では、「知っている」と「聞いたことがある」の合計が「公務員」は87.3%で第1位、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」は80.0%で第2位である。

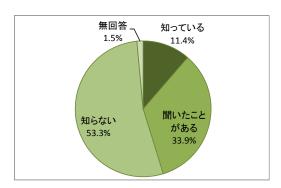
【分析と課題】

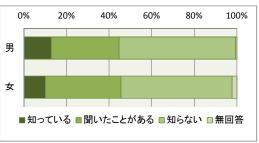
同法の直接の対象は国及び地方公共団体である(同法第一条「部落差別の解消に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにする」)ことから、部署にかかわらず公務員は法律の主旨を理解しておかなければならない。公務員で「知っている」65.1%は、行政上の責務として考えた場合は低い数値と考えるべきであり、一層の周知が必要である。

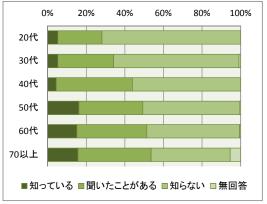
エ さぬき市人権教育及び人権啓発の推進並びに人権を擁護する条例

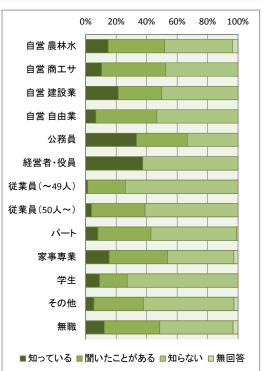
1 知っている11.4%2 聞いたことがある33.9%3 知らない53.3%

		1	2	3	
	☆	知	聞	知	無
	全体	つ	IAI V	л 6	回
		て	た	な	答
		いる	たことが	V.	
			ある		
			ବ		
全体	818	93	277	436	12
土件	100.0%	11.4%	33.9%	53.3%	1.5%
男	358	46	114	196	2
77	100.0%	12.8%	31.8%	54.7%	0.6%
女	447	45	159	233	10
女	100.0%	10.1%	35.6%	52.1%	2.2%
20歳代	96	5	22	69	0
∠∪原义1 €	100.0%	5.2%	22.9%	71.9%	0.0%
20年化	114	6	33	74	1
30歳代	100.0%	5.3%	28.9%	64.9%	0.9%
40-H- /h	114	5	45	64	0
40歳代	100.0%	4.4%	39.5%	56.1%	0.0%
= o (le 7);	136	22	45	68	1
50歳代	100.0%	16.2%	33.1%	50.0%	0.7%
	185	28	67	89	1
60歳代	100.0%	15.1%	36.2%	48.1%	0.5%
	166	26	63	68	9
70歳以上	100.0%	15.7%	38.0%	41.0%	5.4%
	162	12.17.0	57	90	3.4%
津田地区					
	100.0%	7.4%	35.2%	55.6%	1.9%
大川地区	164	21	66	75	2
	100.0%	12.8%	40.2%	45.7%	1.2%
志度地区	145	12	42	89	2
	100.0%	8.3%	29.0%	61.4%	1.4%
寒川地区	167	23	58	85	1
	100.0%	13.8%	34.7%	50.9%	0.6%
長尾地区	172	24	53	91	4
	100.0%	14.0%	30.8%	52.9%	2.3%
自営業(農林水)	27	4	10	12	1
7 - 1 - 2 - 3 - 4 - 7 - 7	100.0%	14.8%	37.0%	44.4%	3.7%
自営業(商工サ)	19	2	8	9	0
	100.0%	10.5%	42.1%	47.4%	0.0%
自営業(建設業)	14	3	4	7	0
	100.0%	21.4%	28.6%	50.0%	0.0%
自営業(自由業)	15	1	6	8	0
	100.0%	6.7%	40.0%	53.3%	0.0%
公務員	63	21	21	21	0
4/07只	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
経営者・役員	8	3	0	5	0
性百日,仅貝	100.0%	37.5%	0.0%	62.5%	0.0%
従業員	73	1	18	54	0
(社員50人未満)	100.0%	1.4%	24.7%	74.0%	0.0%
従業員	131	5	46	80	0
(社員50人以上)	100.0%	3.8%	35.1%	61.1%	0.0%
パート	112	9	39	63	1
ハート	100.0%	8.0%	34.8%	56.3%	0.9%
少事主 业	110	17	42	48	3
家事専業	100.0%	15.5%	38.2%	43.6%	2.7%
334 (1	22	2	4	16	0
学生	100.0%	9.1%	18.2%	72.7%	0.0%
	37	2	12	22	1
その他	100.0%	5.4%	32.4%	59.5%	2.7%
	179	22	52.4 ₇₀	86	6
無職	100.0%	12.3%	36.3%		3.4%
	100.0%	14.5%	ას.პ%	48.0%	ა.4%









エ さぬき市人権教育及び人権啓発の推進並びに人権を擁護する条例

【調査結果】

「知っている」11.4%と「聞いたことがある」33.9%の合計は45.3%、「知らない」53.3%である。 年齢別では、「知っている」と「聞いたことがある」の合計が「20歳代」は28.1%、「30歳代」 は34.2%、「40歳代」は43.9%、「50歳代」は49.3%、「60歳代」は51.3%、「70歳~」は53.7% と年代が高いほど割合も高い。

地区別では、「知っている」と「聞いたことがある」の合計は「大川地区」が 53.0%で第1位、「志度地区」は 37.3%で最も低い。

職業別では、「公務員」が「知っている」と「聞いたことがある」の合計が66.6%である。「知らない」は、「民間企業・団体(従業員数50人未満)の正規従業員」が74.0%で第1位、「学生」が72.7%で第2位、「民間企業・団体の経営者・役員」が62.5%で第3位、「民間企業・団体(従業員数50人以上)の正規従業員」が61.1%で第4位である。

【分析と課題】

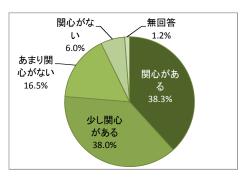
2017年に制定されたばかりの新しい条例なので「知らない」が5割を超えていることもやむを得ないと言える。だが、条例は住民自身が決めた市民生活の基本となるルールである。これでは、せっかく第3条で「市民は、相互に基本的人権を尊重し、あらゆる差別及び人権侵害に関する行為をしてはならない」と差別や人権侵害の禁止を明記していても、条例の主旨が十分発揮されるとは思えない。あらゆる機会を通して周知徹底に努めることが急務である。

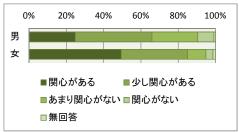
問2 下記の項目について、人権課題としてどの程度関心がありますか。(○はそれぞれ1つ)

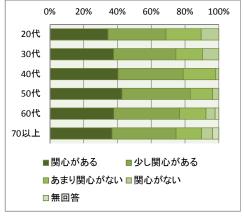
ア 女性に関する問題

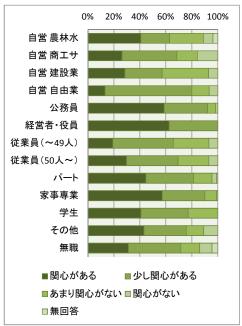
1	関心がある	38.3%
2	少し関心がある	38.0%
3	あまり関心がない	16.5%
4	関心がない	6.0%

4 関心かない		6.0%				
		1	2	3	4	
	全	関	少	あ	関	無
	体	心	ĺ	ま	心	口
		が	関	り	が	答
		ある	心 が	関	な い	
		ව	あ	心 が	۷,	
			る	な		
				V		
^ <i>I</i> +	818	313	311	135	49	10
全体	100.0%	38.3%	38.0%	16.5%	6.0%	1.2%
男	358	89	147	88	31	3
	100.0%	24.9%	41.1%	24.6%	8.7%	0.8%
女	447 100.0%	221	159 35.6%	9.8%	17 3.8%	1.3%
	96	49.4%	33	20	10	1.5%
20歳代	100.0%	34.4%	34.4%	20.8%	10.4%	0.0%
0045/1	114	43	42	18	11	0.0%
30歳代	100.0%	37.7%	36.8%	15.8%	9.6%	0.0%
40歳代	114	46	44	22	2	0
4∪所以 \	100.0%	40.4%	38.6%	19.3%	1.8%	0.0%
50歳代	136	58	55	18	5	0
30/1/4	100.0%	42.6%	40.4%	13.2%	3.7%	0.0%
60歳代	185	70	72	29	10	4
	100.0%	37.8%	38.9%	15.7%	5.4%	2.2%
70歳以上	166 100.0%	61 36.7%	63 38.0%	25 15.1%	6.6%	3.6%
_	162	70	50.0%	30	9	3.0%
津田地区	100.0%	43.2%	30.9%	18.5%	5.6%	1.9%
L 111111	164	64	69	23	7	1.370
大川地区	100.0%	39.0%	42.1%	14.0%	4.3%	0.6%
志度地区	145	46	62	23	14	0
心及地区	100.0%	31.7%	42.8%	15.9%	9.7%	0.0%
寒川地区	167	63	63	29	9	3
	100.0%	37.7%	37.7%	17.4%	5.4%	1.8%
長尾地区	172 100.0%	68 39.5%	65 37.8%	26 15.1%	10 5.8%	3 1.7%
	27	39.5% 11	6	7	2.0%	1.7%
自営業(農林水)	100.0%	40.7%	22.2%	25.9%	7.4%	3.7%
	19	5	8	3	3	0
自営業(商工サ)	100.0%	26.3%	42.1%	15.8%	15.8%	0.0%
自営業(建設業)	14	4	4	5	1	0
日呂未(建取果)	100.0%	28.6%	28.6%	35.7%	7.1%	0.0%
自営業(自由業)	15	2	10	2	1	0
	100.0%	13.3%	66.7%	13.3%	6.7%	0.0%
公務員	63	37	21	6 20/	1 60	0 00/
	100.0%	58.7%	33.3%	6.3%	1.6%	0.0%
経営者・役員	100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員	73	14	34	20	5	0.0%
(社員50人未満)	100.0%	19.2%	46.6%	27.4%	6.8%	0.0%
従業員	131	39	52	31	9	0
(社員50人以上)	100.0%	29.8%	39.7%	23.7%	6.9%	0.0%
パート	112	50	41	16	4	1
,	100.0%	44.6%	36.6%	14.3%	3.6%	0.9%
家事専業	110	63	36	10	1	0
	100.0%	57.3%	32.7%	9.1%	0.9%	0.0%
学生	22 100.0%	40.9%	36.4%	5 22.7%	0.0%	0.0%
	37	40.9%	30.4% 12	<u>22.1%</u> 5	4	0.0%
その他	100.0%	43.2%	32.4%	13.5%	10.8%	0.0%
ÁTEL HÖL:	179	56	72	26	17	8
無職	100.0%	31.3%	40.2%	14.5%	9.5%	4.5%









ア 女性に関する問題

【調査結果】

「関心がある」38.3%と「少し関心がある」38.0%の合計は76.3%、「あまり関心がない」16.5% と「関心がない」6.0%の合計は22.5%である。

男女別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計が「女性」は85.0%、「男性」は66.0%で「女性」の方が19ポイントも高い。

地区別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「大川地区」が81.1%で第1位、「津田地区」が74.1%で最も低い。「関心がある」は、「津田地区」43.2%と「志度地区」31.7%の間に約12ポイントも差がある。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「民間企業・団体の経営者・役員」は 100%で第1位、「公務員」は92.0%で第2位、「家事専業」は90.0%で第3位となっている。

【分析と課題】

「関心がある」は「女性」が「男性」より約2倍高い。回答者の99.9%が女性である「家事専業」では「関心がある」が57.3%と高いのも、「女性」が女性の人権問題に関心が高いという当事者性が反映している。男性の関心がもっと高まらなければ女性の人権問題は解決しないことから、女性の人権問題を「他人事」のように考えている男性に対して効果的な気づきを重視した啓発手法の工夫が必要である。

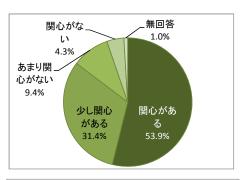
「公務員」に「関心がある」が高いのは、現実に職場に女性が多いこと、職務上からも男女平等 意識が他職業より高いこと、回答者の52%が女性であることなどのためである。

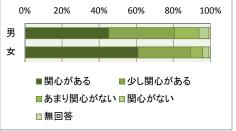
「民間企業・団体の経営者・役員」の関心が高く、男女雇用機会均等法など関係法令の効果が見られて法律の力を感じる。なお、「民間企業・団体の経営者・役員」(62.5%)は「公務員」(58.7%)より「関心がある」が約4ポイント高く、セクハラ対策など企業のリスク管理上関心を持つ回答者がいるからとみられる。

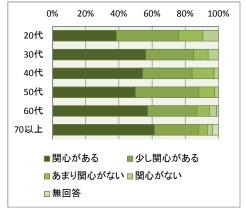
イ 子どもに関する問題

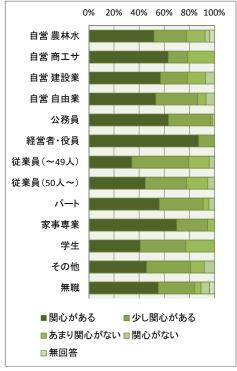
1 関心がある 53.9% 2 少し関心がある 31.4% 3 あまり関心がない 9.4% 4 関心がない 4.3%

		1	2	3	4	
	^					Arre
	全体	関心	少 L	あま	関心	無回
	1/42	が	関	り	が	答
		あ	心	関	な	
		る	が	心	V \	
			あっ	が		
			る	ない		
				•		
全体	818	441	257	77	35	8
	100.0%	53.9%	31.4%	9.4%	4.3%	1.0%
男	358	162	127	47	19	3
	100.0%	45.3%	35.5% 126	13.1%	5.3%	0.8%
女	447 100.0%	273 61.1%	28.2%	29 6.5%	15 3.4%	0.9%
the 11-	96	37	36	14	9	0.5%
20歳代	100.0%	38.5%	37.5%	14.6%	9.4%	0.0%
20告件	114	64	33	10	7	0
30歳代	100.0%	56.1%	28.9%	8.8%	6.1%	0.0%
40歳代	114	62	34	15	3	0
20/3/X N	100.0%	54.4%	29.8%	13.2%	2.6%	0.0%
50歳代	136	68	52	13	3	0
	100.0%	50.0%	38.2%	9.6%	2.2%	0.0%
60歳代	185 100.0%	106 57.2%	55 29.7%	7.6%	4.3%	1.1%
	166	57.3% 102	29.7%	9	4.5%	1.170
70歳以上	100.0%	61.4%	26.5%	5.4%	3.0%	3.6%
Yh m luk E	162	96	43	14	7	2
津田地区	100.0%	59.3%	26.5%	8.6%	4.3%	1.2%
大川地区	164	86	51	21	6	0
八川地区	100.0%	52.4%	31.1%	12.8%	3.7%	0.0%
志度地区	145	70	54	11	9	1
	100.0%	48.3%	37.2%	7.6%	6.2%	0.7%
寒川地区	167	87	55	14	8	3
	100.0% 172	52.1% 98	32.9% 52	8.4% 15	4.8%	1.8%
長尾地区	100.0%	57.0%	30.2%	8.7%	2.9%	1.2%
+ 24 246 / db 11. 1.)	27	14	7	4	1	1
自営業(農林水)	100.0%	51.9%	25.9%	14.8%	3.7%	3.7%
自営業(商工サ)	19	12	3	4	0	0
日百未(同工リ)	100.0%	63.2%	15.8%	21.1%	0.0%	0.0%
自営業(建設業)	14	8	3	2	1	0
	100.0%	57.1%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%
自営業(自由業)	15 100.0%	53.3%	33.3%	6 7%	6 7%	0 0%
	63	33.3%	21	6.7%	6.7%	0.0%
公務員	100.0%	63.5%	33.3%	1.6%	1.6%	0.0%
奴坐老. 勿旦	8	7	1	0	0	0
経営者・役員	100.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員	73	25	33	12	3	0
(社員50人未満)	100.0%	34.2%	45.2%	16.4%	4.1%	0.0%
従業員	131	59	43	22	7	0
(社員50人以上)	100.0%	45.0%	32.8%	16.8%	5.3%	0.0%
パート	112 100.0%	63 56.3%	34.8%	5 4.5%	5 4.5%	0.0%
	110	20.3% 77	34.8% 27	4.5%	4.5%	0.0%
家事専業	100.0%	70.0%	24.5%	5.5%	0.0%	0.0%
产生	22	9	8	5	0	0
学生	100.0%	40.9%	36.4%	22.7%	0.0%	0.0%
その他	37	17	13	4	3	0
CV기반	100.0%	45.9%	35.1%	10.8%	8.1%	0.0%
無職	179	99	52	9	12	7
7111/199	100.0%	55.3%	29.1%	5.0%	6.7%	3.9%









イ 子どもに関する問題

【調査結果】

「関心がある」53.9%と「少し関心がある」31.4%の合計は85.3%、「あまり関心がない」9.4%と「関心がない」4.3%の合計は13.7%である。人権課題のうち最も関心が高い。

男女別では、「関心がある」は「女性」61.1%、「男性」45.3%で「女性」の方が約 16 ポイント高い。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は、「民間企業・団体の経営者・役員」は 100%で第1位、「公務員」は 96.8%で第2位、「家事専業」が 94.5%で第3位、「臨時・パート 従業員」が 91.1%で第4位となっている。

【分析と課題】

「男性」の方が「女性」より関心が低く、「子どものことは女性が担当」という男性の意識がまだ残っている。

「民間企業・団体の経営者・役員」は突出して関心が高いが、子どもの人権に関心があるという 回答者だけでなく、子育て世代の従業員が子どもの病気や学校行事で休むことなど、子どもにかか わる労務管理上の関心も含まれていると思われる。

「家事専業」は関心が高い。回答者の99%が女性で年代的には3分の1が子育て世代、3分の2 が孫守り世代であり、子どもと接することが多いことが背景として考えられる。「子育ては女性の 役割」という性的役割分担意識の裏返しでもある。

ウ 高齢者に関する問題

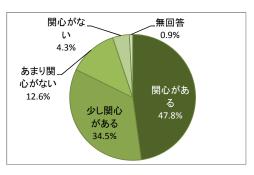
 1 関心がある
 47.8%

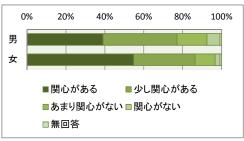
 2 少し関心がある
 34.5%

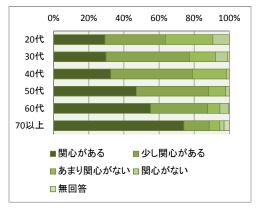
 3 あまり関心がない
 12.6%

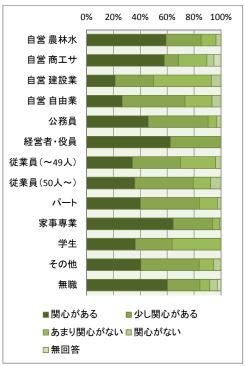
 4 関心がない
 4.3%

		1	2	3	4	
	全	関	少	あ	関	無
	体	心	シレ	あま	心	回
	.,	が	関	り	が	_ 答
		あっ	心	関	な	
		る	が あ	心 が	\	
			る	な		
				<i>V</i> \		
^ <i>l</i> +	818	391	282	103	35	7
全体	100.0%	47.8%	34.5%	12.6%	4.3%	0.9%
男	358	140	136	55	24	3
	100.0%	39.1%	38.0%	15.4%	6.7%	0.8%
女	447 100.0%	245 54.8%	141 31.5%	46 10.3%	11 2.5%	0.9%
0.0 (15.7)	96	28	33	26	9	0.3%
20歳代	100.0%	29.2%	34.4%	27.1%	9.4%	0.0%
30歳代	114	34	54	17	8	1
30//3X V	100.0%	29.8%	47.4%	14.9%	7.0%	0.9%
40歳代	114	37	53	22	2	0
	100.0%	32.5%	46.5%	19.3%	1.8%	0.0%
50歳代	136 100.0%	64 47.1%	56 41.2%	9.6%	2.2%	0.0%
20-15-/IV	185	102	60	13	9	1
60歳代	100.0%	55.1%	32.4%	7.0%	4.9%	0.5%
70歳以上	166	123	24	10	4	5
10/10/2001	100.0%	74.1%	14.5%	6.0%	2.4%	3.0%
津田地区	162	86	53	14	7	2
	100.0% 164	53.1% 75	32.7% 57	8.6% 28	4.3%	1.2%
大川地区	100.0%	45.7%	34.8%	17.1%	2.4%	0.0%
+ # 14 17	145	68	51	16	9	1
志度地区	100.0%	46.9%	35.2%	11.0%	6.2%	0.7%
寒川地区	167	76	64	18	8	1
	100.0%	45.5%	38.3%	10.8%	4.8%	0.6%
長尾地区	172 100.0%	82 47.7%	55 32.0%	25 14.5%	7 4.1%	3 1.7%
	27	16	7	3	1	0
自営業(農林水)	100.0%	59.3%	25.9%	11.1%	3.7%	0.0%
自営業(商工サ)	19	11	2	4	1	1
日音米(向工9)	100.0%	57.9%	10.5%	21.1%	5.3%	5.3%
自営業(建設業)	14	3	4	6	1	0
	100.0%	21.4%	28.6%	42.9%	7.1%	0.0%
自営業(自由業)	15 100.0%	26.7%	46.7%	20.0%	6.7%	0.0%
ハマケロ	63	29	28	4	2	0.0%
公務員	100.0%	46.0%	44.4%	6.3%	3.2%	0.0%
経営者·役員	8	5	3	0	0	0
	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73	25	26	26.0%	3 4 1%	0 0%
従業員	100.0%	34.2% 47	35.6% 57	26.0% 17	4.1%	0.0%
(社員50人以上)	100.0%	35.9%	43.5%	13.0%	7.6%	0.0%
パート	112	45	49	15	3	0
/ · I·	100.0%	40.2%	43.8%	13.4%	2.7%	0.0%
家事専業	110	71	32	6	0	1
	100.0%	64.5%	29.1%	5.5%	0.0%	0.9%
学生	22 100.0%	36.4%	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%
7 0 11.	37	15	16	4	2	0.0%
その他	100.0%	40.5%	43.2%	10.8%	5.4%	0.0%
無職	179	108	43	13	10	5
711/4PA	100.0%	60.3%	24.0%	7.3%	5.6%	2.8%









ウ 高齢者に関する問題

【調査結果】

「関心がある」47.8%と「少し関心がある」34.5%の合計は82.3%、「あまり関心がない」12.6%と「関心がない」4.3%の合計は16.9%である。

男女別では、「関心がある」は「女性」54.8%、「男性」39.1%と女性の方が約 16 ポイントも高い。

年齢別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「20歳代」63.6%、「30歳代」77.2%、「40歳代」79.0%、「50歳代」以上は8割台で、年代が高くなるほど割合も高くなっている。

地区別では、「津田地区」が「関心がある」と「少し関心がある」の合計 85.8%で第1位、「長尾地区」が 79.7%で最も低い。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「民間企業・団体の経営者・役員」が100%で第1位、続いて「家事専業」が93.6%で第2位、「公務員」が90.4%で第3位となっている。

「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は 50.0%で最も低く、次いで「学生」が 63.7%で ある。

【分析と課題】

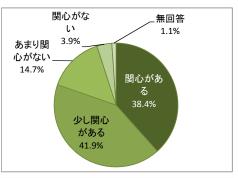
「関心がある」は「20歳」29.2%だが「70歳~」は74.1%で2倍以上。職業別でも「家事専業」64.5%、「無職」60.3%である。「家事専業」は約7割が、「無職」は8割超が60歳以上であることから、高齢者の人権については高齢者ほど関心が高く、当事者性が強く反映している。

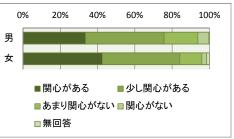
「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」で「関心がある」が 59.3%で他の自営業より高いのは、回答者の 85.2%が 60 歳以上であるという農林水産業の高齢化が反映している。

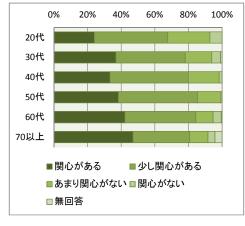
エ 障害のある人に関する問題

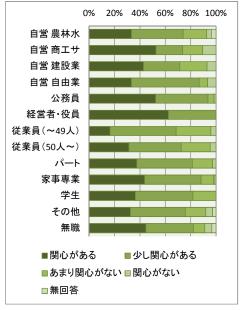
1 関心がある 38.4% 2 少し関心がある 41.9% 3 あまり関心がない 14.7% 4 関心がない 3.9%

		1	2	3	4	
	全	関	少	あ	関	無
	体	心	シレ	あま	心	回
	.,	が	関	り	が	_ 答
		あっ	心	関	な	
		る	が あ	心 が	\	
			る	な		
				<i>V</i> \		
^ / /	818	314	343	120	32	9
全体	100.0%	38.4%	41.9%	14.7%	3.9%	1.1%
男	358	120	151	65	21	1
	100.0%	33.5%	42.2%	18.2%	5.9%	0.3%
女	447 100.0%	190 42.5%	186 41.6%	53 11.9%	2.5%	7 1.6%
0.0 (15.7)	96	23	42	24	7	0
20歳代	100.0%	24.0%	43.8%	25.0%	7.3%	0.0%
30歳代	114	42	47	18	6	1
30/JX C	100.0%	36.8%	41.2%	15.8%	5.3%	0.9%
40歳代	114	38	53	21	2	0
	100.0% 136	33.3% 52	46.5% 64	18.4% 19	1.8%	0.0%
50歳代	100.0%	38.2%	47.1%	14.0%	0.7%	0.0%
20-15-/IV	185	78	78	19	9	1
60歳代	100.0%	42.2%	42.2%	10.3%	4.9%	0.5%
70歳以上	166	78	56	18	7	7
10/10/2001	100.0%	47.0%	33.7%	10.8%	4.2%	4.2%
津田地区	162	69	66	19	7	1
	100.0% 164	42.6% 61	40.7% 68	11.7% 30	4.3%	0.6%
大川地区	100.0%	37.2%	41.5%	18.3%	2.4%	0.6%
+ # 14 17	145	47	69	19	9	1
志度地区	100.0%	32.4%	47.6%	13.1%	6.2%	0.7%
寒川地区	167	67	68	21	8	3
	100.0%	40.1%	40.7%	12.6%	4.8%	1.8%
長尾地区	172 100.0%	66 38.4%	69 40.1%	30 17.4%	2.3%	3 1.7%
	27	9	11	5	2.5%	1.770
自営業(農林水)	100.0%	33.3%	40.7%	18.5%	3.7%	3.7%
自営業(商工サ)	19	10	4	3	2	0
日音米(向工9)	100.0%	52.6%	21.1%	15.8%	10.5%	0.0%
自営業(建設業)	14	6	4	3	1	0
	100.0%	42.9%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%
自営業(自由業)	15 100.0%	5 33.3%	53.3%	6.7%	6.7%	0.0%
ハマケロ	63	33	26	3	1	0.0%
公務員	100.0%	52.4%	41.3%	4.8%	1.6%	0.0%
経営者·役員	8	5	3	0	0	0
	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73	12 16.4%	38 52.1%	20	3 4 1%	0 0%
従業員	100.0%	16.4% 41	52.1% 54	27.4% 30	4.1%	0.0%
(社員50人以上)	100.0%	31.3%	41.2%	22.9%	4.6%	0.0%
パート	112	42	49	18	3	0
/ · I·	100.0%	37.5%	43.8%	16.1%	2.7%	0.0%
家事専業	110	48	49	11	1	1
	100.0%	43.6%	44.5%	10.0%	0.9%	0.9%
学生	22 100.0%	36.4%	10 45.5%	18.2%	0.0%	0.0%
7 0 11.	37	12	16	6	2	1
その他	100.0%	32.4%	43.2%	16.2%	5.4%	2.7%
無職	179	80	67	16	10	6
7111 THA	100.0%	44.7%	37.4%	8.9%	5.6%	3.4%









エ 障害のある人に関する問題

【調査結果】

「関心がある」38.4%と「少し関心がある」41.9%の合計は80.3%、「あまり関心がない」14.7%と「関心がない」3.9%の合計は18.6%である。

男女別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「女性」84.1%、「男性」75.7%と「女性」の方が約9ポイント高い。

年齢別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「20歳代」67.8%、「30歳代」78.0%、「40歳代」79.8%、「50歳代」以上では8割台となっている。

地区別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「津田地区」は83.3%で第1位、「長尾地区」は78.5%で最も低い。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「民間企業・団体の経営者・役員」が 100%で第 1 位、「公務員」が 93.7%で第 2 位となっている。「民間企業・団体(従業員数 50 人未満)の正規従業員」は 68.5%で最も低く、次いで「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」が 71.5%である。

【分析と課題】

関心の程度には差があるだろうが関心が高く、地域社会が高齢化していることをよく反映している。

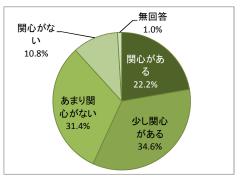
「関心がある」が「民間企業・団体の経営者・役員」と「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」で高い理由は、障害者法定雇用率がアップしたこと、精神障害者の雇用が義務化されたことなどの影響と考えられる。「公務員」も高く、障害者差別解消法の施行に伴う研修などの影響と考えられる。

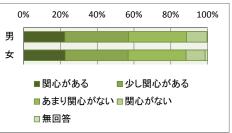
「関心がある」は「民間企業・団体(従業員数 50 人未満)の正規従業員」は 16.4%で「民間企業・団体(従業員数 50 人以上)の正規従業員」31.3%の約半分である。45.5 人未満の事業所には障害者雇用が義務付けられていないので事業所規模によって差があると考えられる。

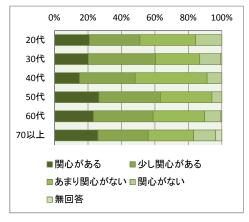
オ 同和問題

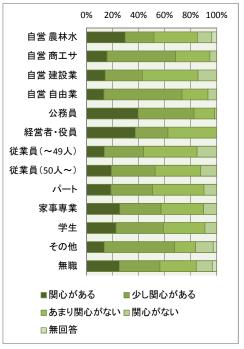
1 関心がある 22.2% 2 少し関心がある 34.6% 3 あまり関心がない 31.4% 4 関心がない 10.8%

		1	2	3	4	
	全	関	少	あ	関	無
	体	心	シレ	あま	心	回
		が	関	り	が	答
		あっ	心	関	な	
		る	が あ	心 が	\	
			る	な		
				<i>(</i>)		
^ <i>l</i> +	818	182	283	257	88	8
全体	100.0%	22.2%	34.6%	31.4%	10.8%	1.0%
男	358	80	124	113	40	1
	100.0%	22.3%	34.6%	31.6%	11.2%	0.3%
女	447 100.0%	101 22.6%	153 34.2%	141 31.5%	46 10.3%	1.3%
2045/15	96	20	29	32	15	0
20歳代	100.0%	20.8%	30.2%	33.3%	15.6%	0.0%
30歳代	114	23	46	30	14	1
00/95(1)	100.0%	20.2%	40.4%	26.3%	12.3%	0.9%
40歳代	114	17	38	49	10	0
	100.0%	14.9%	33.3%	43.0%	8.8%	0.0%
50歳代	136 100.0%	36 26.5%	50 36.8%	42 30.9%	8 5.9%	0.0%
2045/15	185	43	66	57	18	1
60歳代	100.0%	23.2%	35.7%	30.8%	9.7%	0.5%
70歳以上	166	43	50	45	22	6
10//00	100.0%	25.9%	30.1%	27.1%	13.3%	3.6%
津田地区	162	37	59	50	15	1
	100.0% 164	22.8% 42	36.4% 48	30.9% 53	9.3% 20	0.6%
大川地区	100.0%	25.6%	29.3%	32.3%	12.2%	0.6%
+ # 14 17	145	31	53	41	19	1
志度地区	100.0%	21.4%	36.6%	28.3%	13.1%	0.7%
寒川地区	167	37	61	51	15	3
	100.0%	22.2%	36.5%	30.5%	9.0%	1.8%
長尾地区	172 100.0%	35 20.3%	59 34.3%	58 33.7%	18 10.5%	1.2%
	27	20.3%	6	9	3	1.270
自営業(農林水)	100.0%	29.6%	22.2%	33.3%	11.1%	3.7%
自営業(商工サ)	19	3	10	5	1	0
日音米(向工9)	100.0%	15.8%	52.6%	26.3%	5.3%	0.0%
自営業(建設業)	14	2	4	6	2	0
	100.0%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%
自営業(自由業)	15 100.0%	13.3%	9 60.0%	20.0%	6.7%	0.0%
ハマケロ	63	25	27	10	1	0.0%
公務員	100.0%	39.7%	42.9%	15.9%	1.6%	0.0%
経営者·役員	8	3	2	3	0	0
	100.0%	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73	12 7%	20.1%	30 41.1%	11 15.1%	0 0%
従業員	100.0%	13.7% 25	30.1%	41.1%	15.1%	0.0%
(社員50人以上)	100.0%	19.1%	33.6%	35.1%	12.2%	0.0%
パート	112	21	36	44	11	0
/ · I·	100.0%	18.8%	32.1%	39.3%	9.8%	0.0%
家事専業	110	28	35	36	11	0
	100.0%	25.5%	31.8%	32.7%	10.0%	0.0%
学生	22 100.0%	5 22.7%	36.4%	31.8%	9.1%	0.0%
7 0 11.	37	5	20	6	5.1%	1
その他	100.0%	13.5%	54.1%	16.2%	13.5%	2.7%
無職	179	45	56	50	22	6
7111 THA	100.0%	25.1%	31.3%	27.9%	12.3%	3.4%









才 同和問題

【調査結果】

「関心がある」22.2%と「少し関心がある」34.6%の合計は56.8%、「あまり関心がない」31.4%と「関心がない」10.8%の合計は42.2%である。

地区別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「津田地区」が 59.2%で第 1 位、「長尾地区」が計 54.6%で最も低く、差は約 5 ポイントである。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「公務員」が82.6%で第1位、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」が73.3%で第2位となっている。「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は42.9%で最も低く、次いで「民間企業・団体(従業員数50人未満)の正規従業員」が43.8%である。

【分析と課題】

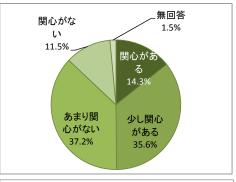
「公務員」が最も関心が高い。「同和問題の解決は行政の責務」とした同和対策審議会答申に基づいて長年同和行政を実施してきた歴史があり、研修も重ねてきたことの反映である。さらに、2016年末に部落差別解消推進法が施行され、行政機関に対して部落差別解消の推進が課せられたことも影響していると考えられる。

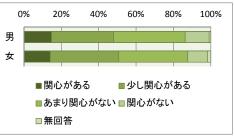
「民間企業・団体の経営者・役員」は、えせ同和行為や従業員採用などで同和問題に関心がある と考えられる。

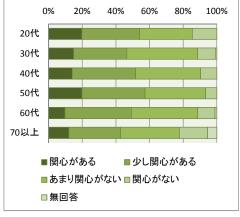
カ 外国人に関する問題

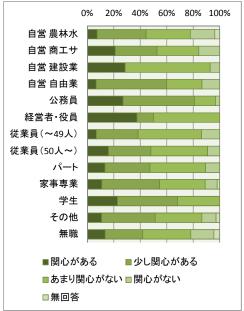
1 関心がある 14.3% 2 少し関心がある 35.6% 3 あまり関心がない 37.2% 4 関心がない 11.5%

		1	2	3	4	
	수	関	少	あ	関	無
	全 体	心	ľ	ま	心	回
		が	関	り	が	答
		ある	心 が	関心	ない	
		A)	あ	が	V.	
			る	な		
				11		
全体	818	117	291	304	94	12
-L/T*	100.0%	14.3%	35.6%	37.2%	11.5%	1.5%
男	358 100.0%	53 14.8%	119 33.2%	137 38.3%	46 12.8%	0.8%
,	447	63	164	165	47	8
女	100.0%	14.1%	36.7%	36.9%	10.5%	1.8%
20歳代	96	19	33	30	14	0
	100.0%	19.8%	34.4%	31.3%	14.6%	0.0%
30歳代	114 100.0%	17 14.9%	36 31.6%	48 42.1%	12 10.5%	0.9%
4045/15	114	16	43	44	11	0.5%
40歳代	100.0%	14.0%	37.7%	38.6%	9.6%	0.0%
50歳代	136	27	51	49	9	0
	100.0% 185	19.9%	37.5%	36.0% 73	6.6%	0.0%
60歳代	100.0%	18 9.7%	73 39.5%	39.5%	19 10.3%	1.1%
2045 D. I	166	20	53.5%	58	28	9
70歳以上	100.0%	12.0%	30.7%	34.9%	16.9%	5.4%
津田地区	162	24	70	47	17	4
	100.0%	14.8% 21	43.2%	29.0%	10.5%	2.5%
大川地区	164 100.0%	12.8%	60 36.6%	40.2%	9.8%	0.6%
志度地区	145	24	41	55	24	1
心及地区	100.0%	16.6%	28.3%	37.9%	16.6%	0.7%
寒川地区	167	25	58	63	18	3
	100.0% 172	15.0% 23	34.7% 57	37.7% 71	10.8% 18	1.8%
長尾地区	100.0%	13.4%	33.1%	41.3%	10.5%	1.7%
自営業(農林水)	27	2	10	9	5	1
百百米(及中外)	100.0%	7.4%	37.0%	33.3%	18.5%	3.7%
自営業(商工サ)	19 100.0%	21.1%	31.6%	31.6%	3 15.8%	0.0%
스 ^^ # /7±=n, # \	14	4	0	9	13.0%	0.0%
自営業(建設業)	100.0%	28.6%	0.0%	64.3%	7.1%	0.0%
自営業(自由業)	15	1	8	4	2	0
	100.0%	6.7%	53.3%	26.7%	13.3%	0.0%
公務員	63 100.0%	17 27.0%	34 54.0%	10 15.9%	3.2%	0.0%
経営者・役員	8	3	1	4	0	0
	100.0%	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73	5 6 90	23	35 47.0%	10	0
従業員	100.0%	6.8%	31.5% 42	47.9% 56	13.7% 12	0.0%
(社員50人以上)	100.0%	16.0%	32.1%	42.7%	9.2%	0.0%
パート	112	15	38	47	12	0
·	100.0%	13.4%	33.9%	42.0%	10.7%	0.0%
家事専業	110 100.0%	12 10.9%	48 43.6%	38 34.5%	9.1%	1.8%
学生	22	5	10	7	0	0
子 生	100.0%	22.7%	45.5%	31.8%	0.0%	0.0%
その他	37	4	15	13	4	1
	100.0% 179	10.8%	40.5% 51	35.1% 65	10.8% 31	2.7%
無職	100.0%	13.4%	28.5%	36.3%	17.3%	4.5%









カ 外国人に関する問題

【調査結果】

「関心がある」14.3%と「少し関心がある」35.6%の合計は49.9%、「あまり関心がない」37.2%と「関心がない」11.5%の合計は48.7%で、関心の有無はほぼ拮抗している。

地区別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「津田地区」が 58.0%で第1位、「志度地区」が 44.9%で最も低い。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「公務員」が81.0%で第1位、「学生」が68.2%で第2位となっている。「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は28.6%で最も低く、次いで「民間企業・団体(従業員数50人未満)の正規従業員」が38.3%である。

【分析と課題】

新しい人権課題なので関心が低いと思われる。

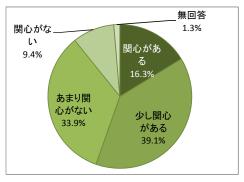
「民間企業・団体の経営者・役員」が他の職業より高いのは、技能実習生や外国人労働者の雇用 に関わっているケース、あるいは海外企業と取引があるケースなどがあると考えられる。

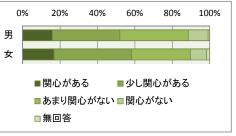
「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は「関心がある」が全体平均14.3%の約2倍であるが、「関心がない」も64.3%で他の職業より高く、建設業界では外国人雇用が全体化していない。

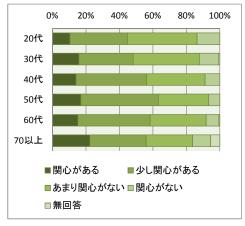
キ HIV感染者やハンセン病回復者等に関する問題

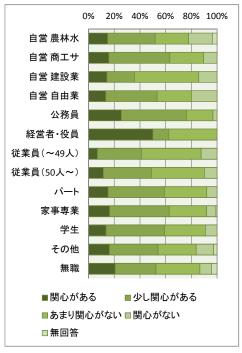
1 関心がある 16.3% 2 少し関心がある 39.1% 3 あまり関心がない 33.9% 4 関心がない 9.4%

		1	2	3	4	
	^					fur
	全体	関心	少 し	あま	関心	無回
	1/42	が	関	り	が	答
		あ	心	関	な	1
		る	が	心	<i>\\</i>	
			あっ	が		
			る	ない		
				•		
全体	818	133	320	277	77	11
	100.0%	16.3%	39.1%	33.9%	9.4%	1.3%
男	358	57	129	131	38	
	100.0% 447	15.9% 75	36.0% 185	36.6% 141	10.6% 39	0.8% 7
女	100.0%	16.8%	41.4%	31.5%	8.7%	1.6%
004577	96	10	33	40	13	0
20歳代	100.0%	10.4%	34.4%	41.7%	13.5%	0.0%
30歳代	114	18	37	45	13	1
JUNX I	100.0%	15.8%	32.5%	39.5%	11.4%	0.9%
40歳代	114	16	48	40	10	0
-931	100.0%	14.0%	42.1%	35.1%	8.8%	0.0%
50歳代	136	23 16.0%	63 46.3%	41 30.1%	9 6.6%	0 0%
	100.0% 185	16.9% 28	46.3% 80	30.1% 62	6.6%	0.0%
60歳代	100.0%	15.1%	43.2%	33.5%	7.6%	0.5%
De sa d	166	37	56	46	18	9
70歳以上	100.0%	22.3%	33.7%	27.7%	10.8%	5.4%
津田地区	162	28	67	48	17	2
年 田地区	100.0%	17.3%	41.4%	29.6%	10.5%	1.2%
大川地区	164	29	59	59	16	1
ラベバル西岸 	100.0%	17.7%	36.0%	36.0%	9.8%	0.6%
志度地区	145	26	53	47	18	1
	100.0%	17.9%	36.6%	32.4%	12.4%	0.7%
寒川地区	167 100.0%	25 15.0%	67 40.1%	62 37.1%	10 6.0%	1.8%
	172	24	70	57.1%	16	4
長尾地区	100.0%	14.0%	40.7%	33.7%	9.3%	2.3%
自営業(農林水)	27	4	10	7	5	1
日呂未(辰怀小)	100.0%	14.8%	37.0%	25.9%	18.5%	3.7%
自営業(商工サ)	19	3	9	5	2	0
百百灰(南五))	100.0%	15.8%	47.4%	26.3%	10.5%	0.0%
自営業(建設業)	14	14.20/	3	7	14.20	0
	100.0%	14.3%	21.4%	50.0%	14.3%	0.0%
自営業(自由業)	15 100.0%	13.3%	40.0%	26.7%	20.0%	0.0%
ハマケロ	63	16	32	13	20.0%	0.0%
公務員	100.0%	25.4%	50.8%	20.6%	3.2%	0.0%
経営者・役員	8	4	1	3	0	0
	100.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%
従業員	73	5	25	34	9	0
(社員50人未満)	100.0%	6.8%	34.2%	46.6%	12.3%	0.0%
従業員 (社員50人以上)	131	11.50	49 27 40	54 41.20	13	0 00
	100.0% 112	11.5% 17	37.4% 49	41.2%	9.9%	0.0%
パート	100.0%	15.2%	43.8%	33.0%	8.0%	0.0%
ch + + Mr	110	18	51	32	8	1
家事専業	100.0%	16.4%	46.4%	29.1%	7.3%	0.9%
学生	22	3	10	7	2	0
十 工	100.0%	13.6%	45.5%	31.8%	9.1%	0.0%
その他	37	6	14	11	5	1
0.712	100.0%	16.2%	37.8%	29.7%	13.5%	2.7%
無職	179	37	57	61	16	8 4 F0/
	100.0%	20.7%	31.8%	34.1%	8.9%	4.5%









キ HIV感染者やハンセン病回復者等に関する問題

【調査結果】

「関心がある」16.3%と「少し関心がある」39.1%の合計は55.4%、「あまり関心がない」33.9%と「関心がない」9.4%の合計は43.3%である。

地区別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計が「津田地区」は 58.7%で第 1 位、「大川地区」が 53.7%で最も低く、その差は 5 ポイントである。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「公務員」が 76.2%で第 1 位、「自営業 (商工サービス業の事業主及び家族従業員)」が 63.2%で第 2 位となっている。「自営業 (建設業の事業主及び家族従業員)」 35.7%で最も低く、次いで「民間企業・団体(従業員数 50 人未満)の正規従業員」が 41.0%である。

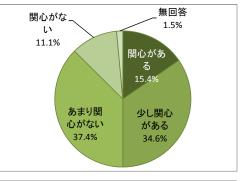
【分析と課題】

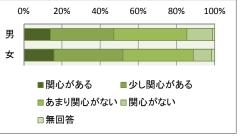
「民間企業・団体の経営者・役員」は 50.0%が「関心がある」と回答しており、全体平均 16.3% の 3 倍以上である。回答者は 8 人だけなので即断はできないが、企業防衛あるいはリスク管理上からの関心があるのではと思われる。

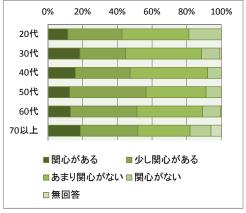
ク 刑を終えて出所した人に関する問題

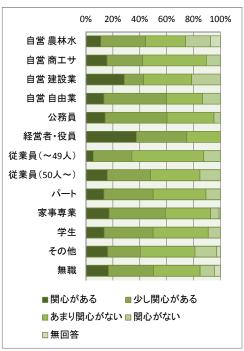
1 関心がある 15.4% 2 少し関心がある 34.6% 3 あまり関心がない 37.4% 4 関心がない 11.1%

		1	2	3	4	
	仝	関	少	あ	関	無
	全 体	心	ľ	ま	心	回
		が	関	り	が	答
		ある	心 が	関心	ない	
		(a)	あ	が	V.	
			る	な		
				11		
全体	818	126	283	306	91	12
上厅	100.0%	15.4%	34.6%	37.4%	11.1%	1.5%
男	358 100.0%	50 14.0%	119 33.2%	137 38.3%	48 13.4%	1.1%
,	447	71	161	165	43	7.170
女	100.0%	15.9%	36.0%	36.9%	9.6%	1.6%
20歳代	96	11	30	37	18	0
======	100.0%	11.5%	31.3%	38.5%	18.8%	0.0%
30歳代	114 100.0%	21 18.4%	30 26.3%	50 43.9%	12 10.5%	0.9%
10年12	114	18	36	51	9	0.9%
40歳代	100.0%	15.8%	31.6%	44.7%	7.9%	0.0%
50歳代	136	17	60	47	12	0
	100.0% 185	12.5%	44.1%	34.6% 70	8.8%	0.0%
60歳代	100.0%	24 13.0%	71 38.4%	37.8%	19 10.3%	0.5%
70年11.	166	31	55	50	20	10
70歳以上	100.0%	18.7%	33.1%	30.1%	12.0%	6.0%
津田地区	162	28	54	64	13	3
	100.0%	17.3% 25	33.3%	39.5%	8.0% 20	1.9%
大川地区	164 100.0%	15.2%	58 35.4%	36.6%	12.2%	0.6%
志度地区	145	20	47	60	17	1
心及地区	100.0%	13.8%	32.4%	41.4%	11.7%	0.7%
寒川地区	167	26	52	64	21	9.4%
	100.0% 172	15.6% 23	31.1% 69	38.3% 57	12.6% 20	2.4%
長尾地区	100.0%	13.4%	40.1%	33.1%	11.6%	1.7%
自営業(農林水)	27	3	9	8	5	2
百百米(成刊》八)	100.0%	11.1%	33.3%	29.6%	18.5%	7.4%
自営業(商工サ)	19 100.0%	3 15.8%	5 26.3%	9 47.4%	10.5%	0.0%
占 宏 ₩ (7±=n, ₩)	14	15.6%	20.3%	47.4 ₇₀	3	0.0%
自営業(建設業)	100.0%	28.6%	14.3%	35.7%	21.4%	0.0%
自営業(自由業)	15	2	7	4	2	0
	100.0%	13.3%	46.7% 29	26.7% 22	13.3%	0.0%
公務員	100.0%	14.3%	46.0%	34.9%	4.8%	0.0%
経営者·役員	8	3	3	2	0	0
	100.0%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73	4 5 50	21	39	10.20/	0
従業員	100.0%	5.5% 21	28.8% 42	53.4% 48	12.3%	0.0%
(社員50人以上)	100.0%	16.0%	32.1%	36.6%	15.3%	0.0%
パート	112	15	41	44	12	0
1	100.0%	13.4%	36.6%	39.3%	10.7%	0.0%
家事専業	110 100.0%	19 17.3%	46	37 33.6%	7 6.4%	0.9%
<u>አ</u> ንት የΓ	22	3	41.6%	<u> </u>	2	0.9%
学生	100.0%	13.6%	36.4%	40.9%	9.1%	0.0%
その他	37	6	9	15	6	1
	100.0%	16.2%	24.3%	40.5% 62	16.2%	2.7%
無職	179 100.0%	30 16.8%	33.5%	34.6%	19 10.6%	4.5%









ク 刑を終えて出所した人に関する問題

【調査結果】

「関心がある」15.4%と「少し関心がある」34.6%の合計は50.0%、「あまり関心がない」37.4%と「関心がない」11.1%の合計は48.5%である。

地区別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「長尾地区」が 53.5%で第1位、「志 度地区」が 46.2%で最も低い。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「民間企業・団体の経営者・役員」が 75.0%で第1位、「公務員」が 60.3%で第2位となっている。「民間企業・団体(従業員数50人未満)の正規従業員」は34.3%で最も低く、次いで「その他の職業」が40.5%である。

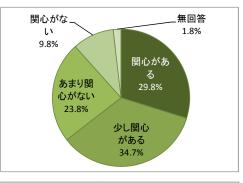
【分析と課題】

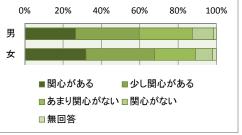
「民間企業・団体の経営者・役員」は「関心がある」が全体平均 15.4%の 2 倍以上高く、雇用や賃貸住宅の契約などの際に重視する意識がうかがえる。

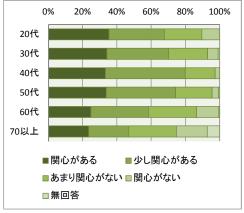
ケ インターネットによる人権侵害に関する問題

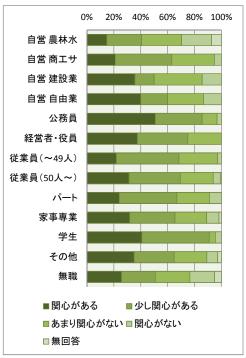
1 関心がある 29.8% 2 少し関心がある 34.7% 3 あまり関心がない 23.8% 4 関心がない 9.8%

		1	2	3	4	
	全	関	少	あ	関	無
	本体	心	l.	ま	心	回
	17	が	関	ŋ	が	答
		あ	心	関	な	П
		る	が	心	٧١	
			あ	が		
			る	な		
				γ·		
	818	244	284	195	00	1.5
全体					80	15
	100.0% 358	29.8% 95	34.7%	23.8%	9.8%	1.8%
男			119		40	5
	100.0%	26.5%	33.2%	27.7%	11.2%	1.4%
女	447	143	160	95	40	9
	100.0%	32.0%	35.8%	21.3%	8.9%	2.0%
20歳代	96	34	31	21	10	0 000
	100.0%	35.4%	32.3%	21.9%	10.4%	0.0%
30歳代	114	39	41	26	7	1
	100.0%	34.2%	36.0%	22.8%	6.1%	0.9%
40歳代	114	38	53	20	3	0
	100.0%	33.3%	46.5%	17.5%	2.6%	0.0%
50歳代	136	22.00	55	29	5	1
	100.0%	33.8%	40.4%	21.3%	3.7%	0.7%
60歳代	185	46	62	52	24	1
	100.0%	24.9%	33.5%	28.1%	13.0%	0.5%
70歳以上	166	39	39	46	30	12
	100.0%	23.5%	23.5%	27.7%	18.1%	7.2%
津田地区	162	51	53	42	13	3
	100.0%	31.5%	32.7%	25.9%	8.0%	1.9%
大川地区	164	45	61	41	14	3
, , , _,	100.0%	27.4%	37.2%	25.0%	8.5%	1.8%
志度地区	145	39	51	35	19	1
	100.0%	26.9%	35.2%	24.1%	13.1%	0.7%
寒川地区	167	55	51	40	17	4
	100.0%	32.9%	30.5%	24.0%	10.2%	2.4%
長尾地区	172	51	63	37	17	4
	100.0%	29.7%	36.6%	21.5%	9.9%	2.3%
自営業(農林水)	27	4	7	8	6	2
	100.0%	14.8%	25.9%	29.6%	22.2%	7.4%
自営業(商工サ)	19	4	8	6	1	0
	100.0%	21.1%	42.1%	31.6%	5.3%	0.0%
自営業(建設業)	14	5	2	5	2	0
	100.0%	35.7%	14.3%	35.7%	14.3%	0.0%
自営業(自由業)	15	6	3	4	2	0
	100.0%	40.0%	20.0%	26.7%	13.3%	0.0%
公務員	63	32	22	7	2	0
	100.0%	50.8%	34.9%	11.1%	3.2%	0.0%
経営者・役員	8	3	3	2	0	0
	100.0%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%
従業員	73	16	34	21	2	0
(社員50人未満)	100.0%	21.9%	46.6%	28.8%	2.7%	0.0%
従業員	131	41	50	32	7	1
(社員50人以上)	100.0%	31.3%	38.2%	24.4%	5.3%	0.8%
パート	112	27	48	27	10	0
	100.0%	24.1%	42.9%	24.1%	8.9%	0.0%
家事専業	110	35	37	26	10	2
27.1.42/2	100.0%	31.8%	33.6%	23.6%	9.1%	1.8%
学生	22	9	11	1	1	0
. —	100.0%	40.9%	50.0%	4.5%	4.5%	0.0%
その他	37	13	11	9	3	1
	100.0%	35.1%	29.7%	24.3%	8.1%	2.7%
無職	179	46	45	46	33	9
, p.,	100.0%	25.7%	25.1%	25.7%	18.4%	5.0%









ケ インターネットによる人権侵害に関する問題

【調査結果】

「関心がある」29.8%と「少し関心がある」34.7%の合計は64.5%、「あまり関心がない」23.8%と「関心がない」9.8%の合計33.6%である。

男女別では、「女性」が「関心がある」と「少し関心がある」の合計 67.8%、「男性」が 59.7%で 女性の方が約8ポイント高い。

年齢別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は、「20歳代」67.7%、「30歳代」70.2%、「40歳代」79.8%と高くなるが、「50歳代」は74.2%でそれ以上は「60歳代」58.4%、「70歳~」47.0%と「40歳代」をピークに低下している。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「学生」が90.9%で第1位、「公務員」が85.7%で第2位、「民間企業・団体の経営者・役員」が75.0%で第3位となっている。「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」は40.7%で最も低く、次いで「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」が50.0%である。

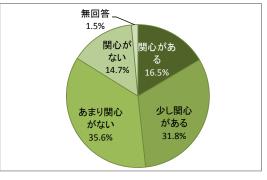
【分析と課題】

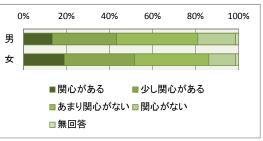
「関心がある」は50歳代以下が3割台で60歳代以上は2割台、日常的にインターネットと接する頻度が年代によって異なるからと言える。ただし、60歳以上でもインターネットを利用する人たちもいるので個人差がある。自営業で「関心がない」のは商工サービス業5.3%に対して農林水産業は22.2%で約4倍の差が見られる。業種によってPCの普及やIT化に差が有ることが反映していると思われる。

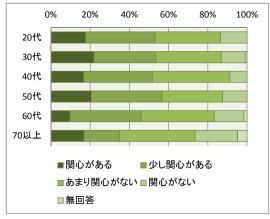
性同一性障害や性的指向が少数派の人に関する問題

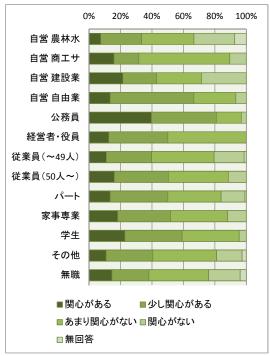
1 関心がある 16.5% 2 少し関心がある 31.8% 3 あまり関心がない 35.6% 4 関心がない 14.7%

		1	2	3	4	
	_	日日	ds	*	日日	Aur.
	全 体	関心	少 し	あま	関心	無回
	144	が	関	より	が	答
		あ	心	関	な	合
		る	が	心	い	
		.a)	あ	が	•	
			る	な		
			•	٧١		
全体	818	135	260	291	120	12
	100.0%	16.5%	31.8%	35.6%	14.7%	1.5%
男	358	48	107	135	63	5
<i>></i> *	100.0%	13.4%	29.9%	37.7%	17.6%	1.4%
女	447	85	146	154	56	6
	100.0%	19.0%	32.7%	34.5%	12.5%	1.3%
20歳代	96	17	34	32	13	0
20///	100.0%	17.7%	35.4%	33.3%	13.5%	0.0%
30歳代	114	25	36	38	14	1
0 0 m/A A	100.0%	21.9%	31.6%	33.3%	12.3%	0.9%
40歳代	114	19	40	45	10	0
20/J/A N	100.0%	16.7%	35.1%	39.5%	8.8%	0.0%
50歳代	136	28	49	42	17	0
O O //JACT N	100.0%	20.6%	36.0%	30.9%	12.5%	0.0%
60歳代	185	18	67	69	28	3
00///04 4	100.0%	9.7%	36.2%	37.3%	15.1%	1.6%
70歳以上	166	28	30	64	36	8
10//000	100.0%	16.9%	18.1%	38.6%	21.7%	4.8%
津田地区	162	31	42	61	26	2
件山地区	100.0%	19.1%	25.9%	37.7%	16.0%	1.2%
大川地区	164	32	52	59	20	1
八川地区	100.0%	19.5%	31.7%	36.0%	12.2%	0.6%
志度地区	145	21	52	47	23	2
心及地区	100.0%	14.5%	35.9%	32.4%	15.9%	1.4%
寒川地区	167	27	51	57	28	4
冬川地区	100.0%	16.2%	30.5%	34.1%	16.8%	2.4%
長尾地区	172	24	57	66	22	3
及程地区	100.0%	14.0%	33.1%	38.4%	12.8%	1.7%
自営業(農林水)	27	2	7	9	7	2
日 吾 未 (辰 怀 水)	100.0%	7.4%	25.9%	33.3%	25.9%	7.4%
自営業(商工サ)	19	3	3	11	2	0
日西禾(何工リ)	100.0%	15.8%	15.8%	57.9%	10.5%	0.0%
自営業(建設業)	14	3	3	4	4	0
口首术(足取未)	100.0%	21.4%	21.4%	28.6%	28.6%	0.0%
自営業(自由業)	15	2	8	4	1	0
口百禾(日田禾)	100.0%	13.3%	53.3%	26.7%	6.7%	0.0%
公務員	63	25	26	10	2	0
4分貝	100.0%	39.7%	41.3%	15.9%	3.2%	0.0%
経営者・役員	8	1	3	4	0	0
	100.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%
従業員	73	8	21	29	14	1
(社員50人未満)	100.0%	11.0%	28.8%	39.7%	19.2%	1.4%
従業員	131	21	45	50	15	0
(社員50人以上)	100.0%	16.0%	34.4%	38.2%	11.5%	0.0%
パート	112	15	41	38	17	1
, ı,	100.0%	13.4%	36.6%	33.9%	15.2%	0.9%
家事専業	110	20	37	40	13	0
	100.0%	18.2%	33.6%	36.4%	11.8%	0.0%
学生	22	5	8	8	1	0
子生	100.0%	22.7%	36.4%	36.4%	4.5%	0.0%
2014	37	4	11	15	6	1
その他	100.0%	10.8%	29.7%	40.5%	16.2%	2.7%
Arre result	179	26	42	68	36	7
無職	100.0%	14.5%	23.5%	38.0%	20.1%	3.9%
	_ 55.070	1 1.0/0	20.070	00.070	=0.1/0	0.070









コ 性同一性障害や性的指向が少数派の人に関する問題

【調査結果】

「関心がある」16.5%と「少し関心がある」31.8%の合計は48.3%、「あまり関心がない」35.6%と「関心がない」14.7%の合計は50.3%である。

男女別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「女性」51.7%、「男性」43.3%と「女性」の方が約8ポイント高い。

職業別では、「関心がある」と「少し関心がある」の合計は「公務員」が81.0%で第1位、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」が66.6%で第2位となっている。「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」は31.6%で最も低く、次いで「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」が33.3%である。

【分析と課題】

「民間企業・団体の経営者・役員」は、「関心がある」と「ない」が 5 割ずつで拮抗している。 2017 (平成 29) 年1月に改正セクハラ防止指針 (男女雇用機会均等法) が施行され、事業主に対してLGBT差別の防止措置が義務付けられたが、まだ十分徹底されていない。LGBTの人権問題は新しい人権課題なので、積極的に関係機関と連携して情報提供に努めなければならない。

サ その他の問題

•	
	主な意見
1	いわゆる逆差別の問題も取り上げる必要があるのでは
2	パワーハラスメント(職場の労働環境・処遇の問題)、就業満足度
3	見た目に対する差別
4	社会に対応できないひきこもりに対する問題

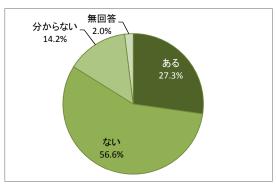
【分析と課題】

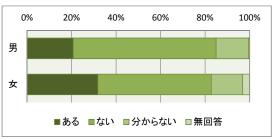
「見た目に対する差別」の記述がある。容姿、体形、服装、癖、趣味など、個性に対する偏見や不当な差別が起きている。これらの要素が複合した場合(複合差別)は被害が大きくなることから、様々な機会を通して「見た目に対する差別」についても広く啓発する必要がある。多様なハラスメント問題について問題意識が高まっている。

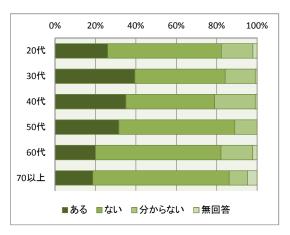
問3 あなた自身の人権を侵害されたと思ったことがありますか。(○は1つ)

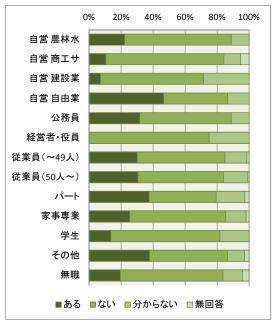
1 ある 27.3% 2 ない 56.6% 3 分からない 14.2%

	ı	1	0	0	
		1	2	3	
	全体	ある	ない	分からない	無回答
	818	223	463	116	16
土件	100.0%	27.3%	56.6%	14.2%	2.0%
男	358	74	230	52	2
	100.0%	20.7%	64.2%	14.5%	0.6%
女	447 100.0%	142 31.8%	228	63 14.1%	3.1%
			51.0% 54		3.1%
20歳代	96	25 26.0%	56.3%	15 15.6%	2.1%
	114	45	50.5%	17.0%	2.170
30歳代	100.0%	39.5%	44.7%	14.9%	0.9%
4045/IN	114	40	50	23	1
40歳代	100.0%	35.1%	43.9%	20.2%	0.9%
50歳代	136	43	78	15	0
50威代	100.0%	31.6%	57.4%	11.0%	0.0%
60歳代	185	37	115	29	4
のの成りく	100.0%	20.0%	62.2%	15.7%	2.2%
70歳以上	166	31	112	15	8
10/100	100.0%	18.7%	67.5%	9.0%	4.8%
津田地区	162	36	101	22	3
一	100.0%	22.2%	62.3%	13.6%	1.9%
大川地区	164	49	94	19	2
	100.0%	29.9%	57.3%	11.6%	1.2%
志度地区	145	42	82	20	1
	100.0%	29.0%	56.6%	13.8%	0.7%
寒川地区	167	51	79	32 19.2%	5
	100.0% 172	30.5%	47.3% 104	19.2%	3.0%
長尾地区	100.0%	23.8%	60.5%	12.8%	2.9%
	27	23.6%	18	3	0
自営業(農林水)	100.0%	22.2%	66.7%	11.1%	0.0%
.t. M.M. (-1	19	2	14	2	1
自営業(商工サ)	100.0%	10.5%	73.7%	10.5%	5.3%
는 5년 개선 (24m - 11 기선)	14	1	9	4	0
自営業(建設業)	100.0%	7.1%	64.3%	28.6%	0.0%
白骨紫(白巾紫)	15	7	6	2	0
自営業(自由業)	100.0%	46.7%	40.0%	13.3%	0.0%
公務員	63	20	36	7	0
	100.0%	31.7%	57.1%	11.1%	0.0%
経営者・役員	8	0	6	2	0
	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
従業員(社長50人士港)	73	22	40	10	1 40/
(社員50人未満) 従業員	100.0%	30.1%	54.8% 70	13.7%	1.4%
(社員50人以上)	100.0%	30.5%	53.4%	15.3%	0.8%
	112	42	47	20	3
パート	100.0%	37.5%	42.0%	17.9%	2.7%
⇔ ± ×11/.	110	28	66	14	2.170
家事専業	100.0%	25.5%	60.0%	12.7%	1.8%
产生	22	3	15	4	0
学生	100.0%	13.6%	68.2%	18.2%	0.0%
その他	37	14	18	4	1
-C ∨기 <u>Ш</u>	100.0%	37.8%	48.6%	10.8%	2.7%
無職	179	35	115	22	7
77774K	100.0%	19.6%	64.2%	12.3%	3.9%









【調査結果】

「ある」27.3%、「ない」56.6%、「分からない」14.2%である。

男女別では、「ある」は「女性」が 31.8%、「男性」が 20.7%と女性の方が約 11 ポイント高い。 地区別では、「ある」は「寒川地区」が 30.5%で第 1 位、「津田地区」が 22.2%で最も低い。

職業別では、「ある」について、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」が 46.7%で第1位、「その他の職業」が 37.8%で第2位である。一方、「民間企業・団体の経営者・役員」は 0.0%で最も低く、次いで「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」が 7.1%となっている。

【分析と課題】

人権侵害の被害経験は「女性」が「男性」より高く、女性軽視・女性差別の意識がまだ残っていることがうかがえる。問2で女性の人権について男性の関心は女性の半分だった。

職業別では、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」、「その他の職業」、「臨時・パート従業員」がいずれも4割前後と高く、人権侵害を受けやすい環境(立場)にいることが反映している。他方、「民間企業・団体の経営者・役員」が「ある」は0.0%であるのと対照的である。

(問3で「1 ある」とお答えの方に、おたずねします。)

12 その他(具体的に:

問 3-1 どのような人権侵害を受けましたか。(○はいくつでもよい)

 1
 うわさや悪口、かげ口を言われた

 2
 名誉や信用を傷つけられたり、恥をかかされた
 61.0%

 3
 職場などで不当な扱いを受けた
 21.1%

 4
 仲間はずれや嫌がらせをされた
 36.3%

 5
 人種、信条、性別、社会的身分などを理由に差別を受けた
 36.3%

 6
 プライバシーを侵害された
 3.6%

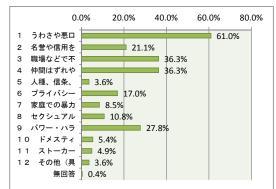
 7
 家庭での暴力や虐待
 17.0%

 8
 セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)を受けた
 10.8%

 9
 パワー・ハラスメントを受けた
 27.8%

 10
 ドメスティック・バイオレンスを受けた
 5.4%

 11
 ストーカー(つきまとい)行為を受けた
 4.9%



						5.070								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
	全体	かげ口を言われたうわさや悪口、	恥をかかされたり傷つけられたり	不当な扱いを受けた職場などで	嫌がらせをされた仲間はずれや	理由に差別を受けた社会的身分などを人種、信条、性別、	侵害されたプライバシーを	家庭での暴力や虐待	セクハラを受けた	パワハラを受けた	DVを受けた	ストーカー を受けた	その他	無回答
全体	223 236.8%	136 61.0%	47 21.1%	81 36.3%	81 36.3%	8 3.6%	38 17.0%	19 8.5%	24 10.8%	62 27.8%	12 5.4%	11 4.9%	8 3.6%	1 0.4%
男	74	42	18	29	22	2	13	6	0	26	1	2	2	0
女	220.3% 142	56.8% 89	24.3%	39.2% 50	29.7% 55	2.7% 5	17.6% 21	8.1% 12	0.0%	35.1% 34	1.4%	2.7%	2.7%	0.0%
-	238.0% 25	62.7% 20	16.2%	35.2% 6	38.7% 9	3.5%	14.8%	8.5% 1	15.5% 5	23.9%	7.7%	6.3%	4.2%	0.7%
20歳代	192.0%	80.0%	8.0%	24.0%	36.0%	4.0%	8.0%	4.0%	20.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代	45 328.9%	34 75.6%	13 28.9%	22 48.9%	26 57.8%	2 4.4%	13 28.9%	8 17.8%	7 15.6%	16 35.6%	2 4.4%	2 4.4%	3 6.7%	0.0%
40歳代	40 257.5%	20 50.0%	7 17.5%	18 45.0%	15 37.5%	3 7.5%	10 25.0%	10.0%	10.0%	15 37.5%	10.0%	3 7.5%	0.0%	0.0%
50歳代	43 239.5%	23	9 20.9%	15 34.9%	15	0.0%	6	3 7.0%	6 14.0%	16 37.2%	1	5 11.6%	9.3%	0.0%
60歳代	37	53.5% 20	7	14	34.9% 8	1	3	2	2	10	2.3%	0	1	1
70歳以上	189.2% 31	54.1% 19	18.9% 8	37.8% 6	21.6% 8	2.7%	8.1% 4	5.4% 1	5.4% 0	27.0% 2	2.7%	0.0%	2.7%	2.7%
	174.2% 36	61.3% 25	25.8% 8	19.4% 14	25.8% 12	3.2%	12.9% 6	3.2%	0.0%	6.5% 9	12.9%	3.2%	0.0%	0.0%
津田地区	244.4%	69.4%	22.2%	38.9%	33.3%	5.6%	16.7%	8.3%	2.8%	25.0%	5.6%	11.1%	2.8%	2.8%
大川地区	49 210.2%	33 67.3%	5 10.2%	16 32.7%	15 30.6%	1 2.0%	8.2%	4.1%	7 14.3%	12 24.5%	6.1%	6.1%	2 4.1%	0.0%
志度地区	42 266.7%	27 64.3%	26.2%	22 52.4%	14 33.3%	4.8%	8 19.0%	5 11.9%	5 11.9%	11 26.2%	2.4%	4.8%	9.5%	0.0%
寒川地区	51 235.3%	24 47.1%	13 25.5%	16 31.4%	24 47.1%	1 2.0%	16 31.4%	4 7.8%	4 7.8%	14 27.5%	3.9%	1 2.0%	1 2.0%	0.0%
長尾地区	41	25	7	12	14	2	3	5	7	15	4	1	0	0
自営業(農林水)	231.7%	61.0% 5	17.1% 2	29.3% 1	34.1%	4.9%	7.3% 1	12.2%	17.1% 0	36.6% 1	9.8%	2.4%	0.0%	0.0%
	183.3%	83.3% 1	33.3%	16.7% 1	16.7% 0	0.0%	16.7% 0	0.0%	0.0%	16.7% 1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自営業(商工サ)	200.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
自営業(建設業)	200.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自営業(自由業)	7 271.4%	6 85.7%	14.3%	3 42.9%	57.1%	0.0%	3 42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
公務員	20 210.0%	9 45.0%	20.0%	6 30.0%	8 40.0%	0.0%	5 25.0%	0.0%	20.0%	5 25.0%	0.0%	1 5.0%	0.0%	0.0%
経営者·役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員	22	9	4	8	3	1	6	2	2	9	1	2	0	0
(社員50人未満) 従業員	213.6% 40	40.9% 26	18.2% 7	36.4% 15	13.6% 15	4.5% 1	27.3% 6	9.1%	9.1%	40.9% 12	4.5% 1	9.1%	0.0%	0.0%
(社員50人以上)	222.5% 42	65.0% 30	17.5% 10	37.5% 20	37.5% 15	2.5%	15.0% 6	0.0%	7.5% 6	30.0% 16	2.5%	2.5%	5.0%	0.0%
パート	276.2%	71.4%	23.8%	47.6%	35.7%	0.0%	14.3%	11.9%	14.3%	38.1%	7.1%	7.1%	4.8%	0.0%
家事専業	28 207.1%	18 64.3%	3 10.7%	8 28.6%	10 35.7%	0.0%	3.6%	3 10.7%	7.1%	8 28.6%	3 10.7%	3.6%	0.0%	3.6%
学生	300.0%	3 100.0%	0.0%	1 33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	14	7	1	9	6	0	1	2	2	4	1	1	0	0
無職	242.9% 35	50.0% 21	7.1% 12	64.3% 8	42.9% 17	0.0%	7.1% 8	14.3%	14.3%	28.6% 4	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%
//// 4K	257.1%	60.0%	34.3%	22.9%	48.6%	11.4%	22.9%	17.1%	8.6%	11.4%	8.6%	5.7%	5.7%	0.0%

3.6%

1「うわさや悪口、かげ口を言われた」61.0%が第1位、3「職場などで不当な扱いを受けた」36.3% と4「仲間はずれや嫌がらせをされた」36.3%が同率で第2位、9「パワー・ハラスメントを受けた」 27.8%が第4位となっている。

男女別で 10 ポイント前後の顕著な差がある項目は、4「仲間はずれや嫌がらせをされた」9 ポイント差、8「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)を受けた」約 16 ポイント差、9「パワー・ハラスメントを受けた」約 11 ポイント差である。

年齢別では、「30歳代」が 4「仲間はずれや嫌がらせをされた」が 57.8%、6「プライバシーを侵害された」が 28.9%と他の年代より高い。8「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)を受けた」は「20歳代」が 20.0%と他の年代より高い。9「パワー・ハラスメントを受けた」は「70歳~」が 6.5%と最も低く、次いで「20歳代」8.0%である。

地区別では、「志度地区」が 3「職場などで不当な扱いを受けた」が 52.4%、「寒川地区」は 4「仲間はずれや嫌がらせをされた」が 47.1%と 6「プライバシーを侵害された」が 31.4%で高い。

	「その他」の主な意見
1	近所で他県者と言って仲間はずれ
2	無視

【分析と課題】

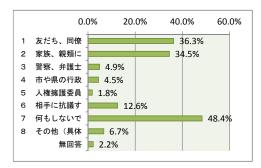
ジェンダー問題が浮き彫りになった。「女性」の方が顕著に高い項目は 1 「うわさや悪口、かげ口を言われた」(「女性」が「男性」より約 6 ポイント)、4 「仲間はずれや嫌がらせをされた」(「女性」が「男性」より約 9 ポイント)、8 「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)を受けた」(「女性」 15.5%、「男性」0.0%)、10 「ドメスティック・バイオレンスを受けた」(「女性」7.7%で「男性」1.4%の 5 倍以上)、11 「ストーカー行為を受けた」(「女性」6.3%で「男性」2.7%の 2 倍以上)。一方、「男性」の方が顕著に高い項目は 2 「名誉や信用を傷つけられたり、恥をかかされた」(「男性」 24.3%で「女性」16.2%より約 8 ポイント)、9 「パワー・ハラスメントを受けた」(「男性」 35.1%で「女性」23.9%より約 11 ポイント)である。

性別特徴を挙げれば、女性は日常生活の中で人権侵害を受ける割合が男性より高く、男性は仕事上等社会生活の中で人権侵害を受ける割合が女性より高い。その理由は、職場や地域で男性の方が女性より活動する機会が多いこと、立場上も男性が女性より上位に立つケースが多いことなど、男性優位社会の反映といえる。パワハラ体験は「20歳代」8.0%に対して30~50歳代は4割弱と5倍近い差があり、職場での職責の重さと関係していると考えられる。「70歳~」では6.5%しかないのは、現役時代には「会社や上司の命令は絶対服従」「企業戦士」という風潮の中で働き、「パワハラ」の概念がなかったからである。「職場などで不当な扱いを受けた」が30・40歳代で5割前後も見られる。市内全ての職場で労働関係法令が順守されているかどうか、ハローワークなどと連携した相談活動や啓発が必要である。

12「その他」の意見では、自治会の加入は任意であるが、自治会に加入していない場合に広報の配布がなかったり、自治会の中で所定のゴミ集積場にゴミを出せなかったりなど「よそ者差別」「村八分」等の古い慣習が残っている。災害時の共助や高齢者・子どもの見守りなど地域社会の連携がますます重要になっている。誰もが住みやすいまちづくりのために自治会関係者に対して地域住民の協力を促す必要がある。

(問3で「1 ある」とお答えの方に、おたずねします。) 問 3-2 人権を侵害されたとき、どうしましたか。(○はいくつでもよい)

1 友だち、同僚、上司、先生に相談した	36.3%
2 家族、親類に相談した	34.5%
3 警察、弁護士、裁判所に相談した	4.9%
4 市や県の行政に相談した	4.5%
5 人権擁護委員・民生委員に相談した	1.8%
6 相手に抗議するなど自分で解決した	12.6%
7 何もしないで我慢した	48.4%
8 その他(具体的に:)	6.7%



		1	2	3	4	5	6	7	8	
	^						_			Arr
	全体	先友 生達	家 族	裁警判察	市や	民人 生権	自相 分手	何 も	その	無回
		に、	``	所、	県	委擁	でに	L	他	答
		相同談僚	親	に弁	の行	員護 に委	解抗 決議	ない		
		訳 原	類 に	相護 談士	行 政	相員	人成して	で		
		上	相	```	に	談•	たる	我		
		司、	談		相談		な ど	慢		
	999	0.1	77	1.1		4		100	1.5	F
全体	223 152.0%	81 36.3%	77 34.5%	11 4.9%	10 4.5%	1.8%	28 12.6%	108 48.4%	15 6.7%	2.2%
男	74	18	22	5	1	2	14	44	2	1
77	147.3%	24.3%	29.7%	6.8%	1.4%	2.7%	18.9%	59.5%	2.7%	1.4%
女	142 151.4%	59 41.5%	52 36.6%	4.2%	5.6%	0.7%	13 9.2%	61 43.0%	7.7%	2.8%
0045/15	25	9	15	0	1	1	0	12	2	0
20歳代	160.0%	36.0%	60.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	48.0%	8.0%	0.0%
30歳代	45	16	19	2	1	0 0%	7	25 FF 6%	1	0 0%
()	157.8% 40	35.6% 20	42.2% 15	4.4%	2.2%	0.0%	15.6% 5	55.6% 14	2.2%	0.0%
40歳代	155.0%	50.0%	37.5%	5.0%	7.5%	0.0%	12.5%	35.0%	7.5%	0.0%
50歳代	43	20	12	2	2	1	8	17	5	1
	158.1% 37	46.5%	27.9%	4.7%	4.7%	2.3%	18.6%	39.5% 19	11.6%	2.3%
60歳代	143.2%	21.6%	21.6%	8.1%	2.7%	5.4%	6 16.2%	51.4%	8.1%	8.1%
70歳以上	31	7	8	2	2	0	2	20	1	1
10000人工	138.7%	22.6%	25.8%	6.5%	6.5%	0.0%	6.5%	64.5%	3.2%	3.2%
津田地区	36 169.4%	16 44.4%	14 38.9%	2.8%	2.8%	0.0%	8 22.2%	16 44.4%	8.3%	2 5.6%
Luuke	49	19	16	0	0	0.0%	6	23	3	3.0%
大川地区 -	138.8%	38.8%	32.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	46.9%	6.1%	2.0%
志度地区	42	15	19	4	5	0	9	16	4	0
	171.4% 51	35.7% 17	45.2% 15	9.5%	11.9%	0.0%	21.4%	38.1% 26	9.5%	0.0%
寒川地区	139.2%	33.3%	29.4%	7.8%	7.8%	3.9%	3.9%	51.0%	2.0%	0.0%
長尾地区	41	12	12	2	0	1	3	24	3	2
70.5.2	143.9%	29.3%	29.3%	4.9%	0.0%	2.4%	7.3%	58.5%	7.3%	4.9%
自営業(農林水)	133.3%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%
自営業(商工サ)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
日音末(同工7)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
自営業(建設業)	200.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自営業(自由業)	7	4	4	1	0.0%	0.0%	0	2	0.0%	0.0%
口百禾(日田禾)	157.1%	57.1%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
公務員	20 180.0%	10 50.0%	40.0%	5.0%	0.0%	5.0%	3 15.0%	11 55.0%	10.0%	0.0%
奴母孝. 须具	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%
経営者·役員	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-
従業員(社員50人主港)	22	8	40.0%	1	0 0%	0 0%	2	12	1	0
(社員50人未満) 従業員	150.0% 40	36.4% 16	40.9%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1% 5	54.5% 17	4.5%	0.0%
(社員50人以上)	147.5%	40.0%	35.0%	2.5%	7.5%	0.0%	12.5%	42.5%	7.5%	0.0%
パート	42	14	15	2	3	1	5	18	5	2
,	154.8% 28	33.3%	35.7% 6	4.8%	7.1%	2.4%	11.9%	42.9% 14	11.9%	4.8%
家事専業	139.3%	35.7%	21.4%	7.1%	3.6%	3.6%	10.7%	50.0%	0.0%	7.1%
学生	3	3	2	0	0	0	1	2	0	0
1 1	266.7%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
その他	14 135.7%	28.6%	5 35.7%	0.0%	7.1%	0.0%	3 21.4%	6 42.9%	0.0%	0.0%
	35	8	11	3	1	1	3	20	4	1
無職	148.6%	22.9%								

7「何もしないで我慢した」48.4%で第1位、1「友だち、同僚、上司、先生に相談した」36.3%で第2位、2「家族、親類に相談した」34.5%で第3位となっている。

男女別で顕著な差があった項目は、1「友だち、同僚、上司、先生に相談した」約17ポイント差で女性が高い、7「何もしないで我慢した」約17ポイント差で男性が高い。

年齢別では、1「友だち、同僚、上司、先生に相談した」は「40歳代」が50.0%と高い。2「家族、親類に相談した」は「20歳代」が60.0%と高い。7「何もしないで我慢した」は「70歳~」が64.5%で顕著に高い。

地区別では、1「友だち、同僚、上司、先生に相談した」は「津田地区」が 44.4%で最も高く、最も低い「長尾地区」29.3%と約 15 ポイントの差がある。2「家族、親類に相談した」は「志度地区」が 45.2%と最も高く、最も低い「長尾地区」29.3%と約 16 ポイントの差がある。

職業別では「公務員」が「市や県の行政に相談した」が 0.0%である。

	「その他」の主な意見
1	① 市や県に相談してもあまり意味がない ②とりあってくれない ③信用がない
2	退職した
3	自分がしっかりした態度で相手にしなかった
4	行政の無料相談で解決していった
5	公的な人に相談したが口が軽く、相談内容を広められ落ち込んだ

【分析と課題】

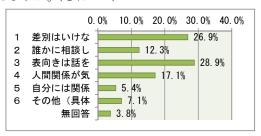
「男性」は過半数が「何もしないで我慢した」と回答し、「女性」は身近なところへ相談するケースが男性より多い。その理由はこの調査結果だけでは分析できないが、男性は世間体を意識する傾向が女性より多いことがうかがえる。

「公務員」は「自分で解決した」が 15.0%で「市や県の行政に相談した」は 0.0%である。知り合いの職員に知られるから、職務上自分なりに解決する手法を知っているから、行政の相談システムを信用していないからなど、様々な理由が考えられる。

8「その他」の意見では公的な相談機関の利用度が低い。「取り合ってくれない」「信用がない」「口が軽く、相談内容を広められた」など不信感が記述されており、行政相談等の在り方が問われる。「退職」したという深刻な記述が4件ある。しかし、「行政の無料相談で解決していった」との記述も1件あるので支援できたケースもあり、決して効果がないわけではない。利用度が高まるように人権相談システムの改善が急務である。

問 4 目の前で、知人が他人を差別するような言動をとったとき、どうしますか。(○は1つ)

1	差別はいけないと注意してやめさせる	26.9%
2	誰かに相談してでも、やめてもらう	12.3%
3	表向きは話を合わせつつも、後で差別はいけないことを	28.9%
	伝える	
4	人間関係が気まずくなると困るので、見て見ぬふりをする	17.1%
5	自分には関係ないので、見て見ぬふりをする	5.4%
6	その他(具体的に:)	7.1%



		1	2	3	4	5	6	
	全 体	注意してや がけ	やめてもら 誰かに相談	ことを伝え 後で差別は 話	見て見ぬる 人間関係が	見て見ぬい 関係ないの	そ の 他	無回答
		いないと	うしてでも	る けない ないせ	か 気まずく るので る	かりをする		
全体	818 101.5%	220 26.9%	101 12.3%	236 28.9%	140 17.1%	44 5.4%	58 7.1%	31 3.8%
男	358	118	25	104	63	28	19	8
女	102.0%	33.0% 96	7.0%	29.1%	17.6% 76	7.8%	5.3% 38	2.2%
20歳代	100.9% 96	21.5%	16.3%	29.3%	17.0%	3.6% 6	8.5% 9	4.7%
	102.1% 114	22.9% 28	18.8% 17	22.9% 30	18.8% 22	6.3%	9.4% 13	3.1%
30歳代	103.5%	24.6%	14.9%	26.3%	19.3%	3.5%	11.4%	3.5%
40歳代	114 102.6%	31 27.2%	12 10.5%	38	23 20.2%	1.8%	10 8.8%	0.9%
50歳代	136 100.7%	45 33.1%	16 11.8%	36 26.5%	25 18.4%	6 4.4%	6 4.4%	3 2.2%
60歳代	185	51	13	61	33	13	9	6
70歳以上	100.5% 166	27.6%	7.0%	33.0% 48	17.8% 18	7.0%	4.9% 11	3.2% 13
11100	100.6% 162	24.1%	14.5% 25	28.9% 45	10.8%	7.8% 7	6.6%	7.8% 5
津田地区	103.7%	27.2%	15.4%	27.8%	18.5%	4.3%	7.4%	3.1%
大川地区	164 100.6%	37 22.6%	18 11.0%	56 34.1%	26 15.9%	9 5.5%	12 7.3%	4.3%
志度地区	145 101.4%	38 26.2%	16 11.0%	39 26.9%	25 17.2%	9 6.2%	9.7%	4.1%
寒川地区	167	45	25	44	28	11	8	6
長尾地区	100.0% 172	26.9% 52	15.0% 15	26.3% 51	16.8% 31	6.6%	4.8%	3.6% 6
	101.2% 27	30.2%	8.7% 1	29.7% 10	18.0%	4.7%	6.4%	3.5%
自営業(農林水)	100.0%	44.4%	3.7%	37.0%	3.7%	11.1%	0.0%	0.0%
自営業(商工サ)	19 100.0%	5 26.3%	5.3%	5 26.3%	26.3%	5.3%	10.5%	0.0%
自営業(建設業)	14 100.0%	3 21.4%	0.0%	4 28.6%	5 35.7%	7.1%	7.1%	0.0%
自営業(自由業)	15	5	0	3	3	1	3	0
	100.0% 63	33.3% 22	0.0%	20.0%	20.0%	6.7%	20.0%	0.0%
公務員	101.6%	34.9%	6.3%	34.9% 5	12.7%	3.2%	6.3%	3.2%
経営者・役員	100.0%	25.0%	0.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73 102.7%	16 21.9%	5.5%	24 32.9%	28.8%	6 8.2%	3 4.1%	1.4%
従業員 (社員50人以上)	131	32	23	35	23	9	7	3
パート	100.8% 112	24.4%	17.6% 17	26.7% 22	17.6% 33	6.9% 4	5.3% 10	2.3%
	104.5% 110	27.7% 26	15.2% 15	19.6% 44	29.5% 11	3.6%	8.9% 6	0.0%
家事専業	100.9%	23.6%	13.6%	40.0%	10.0%	3.6%	5.5%	4.5%
学生	22 100.0%	4 18.2%	6 27.3%	5 22.7%	4 18.2%	0.0%	9.1%	1 4.5%
その他	37 102.7%	8 21.6%	6 16.2%	12 32.4%	6 16.2%	1 2.7%	4 10.8%	2.7%
無職	179	51	23	45	18	12	15	16
7111.18A	100.6%	28.5%	12.8%	25.1%	10.1%	6.7%	8.4%	8.9%

3「表向きは話を合わせつつも、後で差別はいけないことを伝える」28.9%で第1位、1「差別はいけないと注意して、やめさせる」26.9%で第2位、4「人間関係が気まずくなると困るので、見て見ぬふりをする」17.1%で第3位となっている。

性別では、2「誰かに相談してでも、やめてもらう」は「女性」16.3%、「男性」7.0%と「女性」は「男性」の2倍以上で約9ポイントの差があった。

職業別では、3「表向きは話を合わせつつも、後で差別はいけないことを伝える」について、「民間企業・団体の経営者・役員」は62.5%で高いが「臨時・パート従業員」は19.6%と顕著な差があった。

	「その他」の主な意見					
1	「やめさせる」までは出来なくても指摘はします					
2	ケースバイケースなのでどうするかはその時によって変わると思う。親しさの度合いでもかわる					
3	そのような知人とはつき合わない。相手にしない					

6「その他」は 55 件記述があった。そのうち 25 件が「ケースバイケースなのでどうするかはその時によって変わると思う」などとしている。

【分析と課題】

差別言動の内容、程度にもよるが、「差別はいけないと注意して、やめさせる」と「誰かに相談してでも、やめてもらう」という積極的な態度の合計は、「20歳代」41.7%、「50歳代」44.9%と他の年代より高い。「20歳代」は学校での人権・同和教育の影響が、「50歳代」は職場でも地域でも中心的な立場にあって立場上の影響が、それぞれ考えられる。

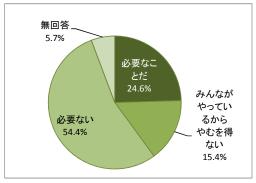
「民間企業・団体の経営者・役員」は「表向きは話を合わせつつも、後で差別はいけないことを 伝える」62.5%が全体平均28.9%の2倍以上高く、人事管理の手法としていることがうかがえる。

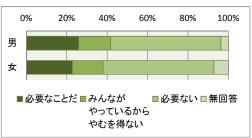
「その他」の意見から、具体的な状況によって態度を考える、というのが一般的な考えと思われる。

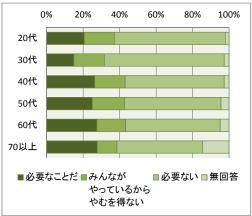
問 5 結婚や就職などで身元調査(相手方などの近所、職場、知り合い等に対し、聞き合わせをする。 興信所等に依頼する)を行うことについて、どう思いますか。(○は1つ)

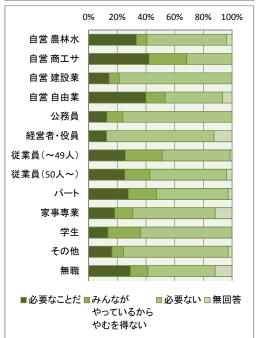
1 必要なことだ 24.6% 2 みんながやっているからやむを得ない 15.4% 3 必要ない 54.4%

3 必要ない				54.4%	
		1	2	3	
	全体	必要なことだ	やむを得ない みんなが みんなが	必要ない	無回答
^ <i>/</i> -	818	201	126	445	47
全体	100.1%	24.6%	15.4%	54.4%	5.7%
男	358	93	57	196 54.7%	2 60
,	100.3% 447	26.0% 102	15.9% 68	245	3.6% 32
女	100.0%	22.8%	15.2%	54.8%	7.2%
20歳代	96	20	16	59	2
20///4	101.0%	20.8%	16.7%	61.5%	2.1%
30歳代	114	17 14.9%	19 16.7%	75 65.8%	2.6%
104F //\	114	30	19.7%	62	<u>2.0%</u>
40歳代	100.0%	26.3%	16.7%	54.4%	2.6%
50歳代	136	34	24	72	6
30//X C	100.0%	25.0%	17.6%	52.9%	4.4%
60歳代	185	51	29	96	9
	100.0% 166	27.6% 46	15.7% 18	51.9% 78	4.9% 24
70歳以上	100.0%	27.7%	10.8%	47.0%	14.5%
油田 W 区	162	38	34	83	7
津田地区	100.0%	23.5%	21.0%	51.2%	4.3%
大川地区	164	47	22	84	11
	100.0%	28.7%	13.4%	51.2%	6.7%
志度地区	145 100.0%	30 20.7%	19 13.1%	87 60.0%	6.2%
<i>⇔</i> 11114.1≓	167	46	25	88	8
寒川地区	100.0%	27.5%	15.0%	52.7%	4.8%
長尾地区	172	36	24	101	12
XAZE	100.6%	20.9%	14.0%	58.7%	7.0%
自営業(農林水)	27	33.3%	2 7 40	15	2.70
	100.0%	33.3%	7.4%	55.6% 6	3.7%
自営業(商工サ)	100.0%	42.1%	26.3%	31.6%	0.0%
自営業(建設業)	14	2	1	11	0
口 白 未 () () ()	100.0%	14.3%			0.0%
自営業(自由業)	15	6	2	6	1
	100.0%	40.0%	13.3%	40.0%	6.7%
公務員	100.0%	12.7%	11.1%	48 76.2%	0.0%
奴骨孝. 勿具	8	1	0	6	1
経営者・役員	100.0%	12.5%	0.0%	75.0%	12.5%
従業員	73	19	19	35	1
(社員50人未満)	101.4%	26.0%	26.0%	47.9%	1.4%
従業員 (社員50人以上)	131 100.0%	33 25.2%	23 17.6%	70 53.4%	5 3.8%
	112	31	22	56	3.0%
パート	100.0%	27.7%	19.6%	50.0%	2.7%
家事専業	110	20	14	63	13
7-1-1/	100.0%	18.2%	12.7%	57.3%	11.8%
学生	100.0%	3 13.6%	5 22.7%	63.6%	0.0%
<u> </u>	100.0%	13.6%	22.7%	63.6% 27	0.0%
その他	100.0%	16.2%	8.1%	73.0%	2.7%
無職	179	52	22	84	21
71774联	100.0%	29.1%	12.3%	46.9%	11.7%









肯定する意識は「必要なことだ」24.6%、「みんながやっているからやむを得ない」15.4%の合計40.0%で、否定する意識「必要ない」54.4%の方が約14ポイント高い。

年代別では、肯定的意識は「40歳代」43.0%、「50歳代」42.6%である。

地区別では、「必要なことだ」について、「大川地区」28.7%で第1位、最も低い「志度地区」20.7%で8ポイントの差があった。「みんながやっているからやむを得ない」は「津田地区」21.0%で第1位、最も低い「志度地区」13.1%で約8ポイントの差があった。

職業別では、「必要なことだ」と「みんながやっているからやむを得ない」の合計は、「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」が 68.4%で第1位、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」が 53.3%で第2位、最も低い「民間企業・団体の経営者・役員」が 12.5%、次いで「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」が 21.4%である。

【分析と課題】

「必要ない」が 5 割を超えているが、「必要なことだ」と「みんながやっているからやむを得ない」と肯定する回答が 4 人に 1 人ある。「婚姻は両性の合意のみに基づいて成立」(憲法第 24 条) することである。「職業選択の自由」(憲法第 22 条) も基本的人権であり、採用は本人の適性によって決定されることである。

身元調査が予断と偏見、差別につながるおそれのあることが十分理解されていない。「公務員」でも23.8%も見られるが、公務員法では守秘義務、公正中立が課せられ、職務上も住民に対して身元調査しないよう啓発する立場にあることを考えれば深刻な状況である。市内にある官公庁と連携して啓発を強化するとともに、登録型本人通知制度の登録を進める必要がある。

40歳代と50歳代は子どもが結婚や就職の時期にあたるが、その際に身元調査をする可能性が高く感じられる。

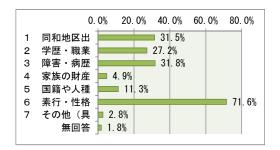
(問5で「1 必要なことだ」「2 みんながやっているからやむを得ない」とお答えの方に、おたずねします。) 問 5-1 下記の項目の中で、何を重視しますか。また、できるだけその理由をご記入ください。

(○はいくつでもよい)

)

理由(

1	同和地区出身者		31.5%
2	学歴・職業・収入		27.2%
3	障害•病歴		31.8%
4	家族の財産		4.9%
5	国籍や人種		11.3%
6	素行•性格		71.6%
7	その他(具体的に:)	2.8%



		1	2	3	4	5	6	7	
	全	同	学	障	家	玉	素	そ	無
	全 体	和地	歴	害	族の	籍や	行・	の他	回答
		区	職	病	財	人	性	II.	'E'
		出 身	業	歴	産	種	格		
		者	収 入						
			, .						
全体	327	103	89	104	16	37	234	9	6
	182.9%	31.5%	27.2%	31.8%	4.9%	11.3%	71.6%	2.8%	1.8%
男	150 174.0%	43 28.7%	42 28.0%	42 28.0%	4.0%	20 13.3%	102 68.0%	2.0%	2.0%
女	170	58	45	58	10	15	128	5	3
У	189.4%	34.1%	26.5%	34.1%	5.9%	8.8%	75.3%	2.9%	1.8%
20歳代	36 169.4%	5 13.9%	30.6%	14 38.9%	8.3%	11.1%	21 58.3%	5.6%	2.8%
30歳代	103.4%	13.3%	14	11	2	6	26	2	0
30 <i>版</i> 文 [人	71.8%	12.6%	13.6%	10.7%	1.9%	5.8%	25.2%	1.9%	0.0%
40歳代	49 222.4%	19 38.8%	16 32.7%	20 40.8%	8.2%	16.3%	38 77.6%	4.1%	4.1%
50歳代	58	21	9	17	2	2	45	1	0
506文个	167.2%	36.2%	15.5%	29.3%	3.4%	3.4%	77.6%	1.7%	0.0%
60歳代	80 186.3%	29 36.3%	21 26.3%	27 33.8%	2.5%	9 11.3%	60 75.0%	0.0%	1.3%
111 de 02	64	15	18	13	3	7	42	2	2
70歳以上	159.4%	23.4%	28.1%	20.3%	4.7%	10.9%	65.6%	3.1%	3.1%
津田地区	72	21	19	16	3	9	46	2	3
I III III I	165.3% 69	29.2% 27	26.4% 21	22.2% 26	4.2%	12.5% 7	63.9% 52	2.8%	4.2%
大川地区	201.4%	39.1%	30.4%	37.7%	5.8%	10.1%	75.4%	2.9%	0.0%
志度地区	49	14	10	13	1	5	33	1	0
	157.1% 71	28.6% 26	20.4%	26.5% 23	2.0%	10.2%	67.3% 51	2.0%	0.0%
寒川地区	193.0%	36.6%	26.8%	32.4%	5.6%	18.3%	71.8%	1.4%	0.0%
長尾地区	60	14	19	22	4	3	49	1	3
	191.7% 11	23.3%	31.7% 5	36.7%	6.7%	5.0%	81.7%	1.7%	5.0%
自営業(農林水)	190.9%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	81.8%	0.0%	0.0%
自営業(商工サ)	13	7	3	6	0	3	10	0	0
	223.1%	53.8% 2	23.1%	46.2%	0.0%	23.1%	76.9% 3	0.0%	0.0%
自営業(建設業)	333.3%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
自営業(自由業)	8	2	2	2	1	1	7	0	0
	187.5% 15	25.0% 3	25.0% 2	25.0% 3	12.5%	12.5%	87.5% 13	0.0%	0.0%
公務員	153.3%	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%	86.7%	6.7%	0.0%
経営者·役員	1	0	0	0	0	0	1	0	0
従業員	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0% 25	0.0%	0.0%
(社員50人未満)	38 178.9%	13 34.2%	23.7%	31.6%	5.3%	10.5%	∠5 65.8%	7.9%	0.0%
従業員	56	15	15	20	3	8	38	0	3
(社員50人以上)	182.1%	26.8%	26.8%	35.7%	5.4%	14.3%	67.9%	0.0%	5.4%
パート	53 188.7%	21 39.6%	20 37.7%	15 28.3%	3.8%	3 5.7%	38 71.7%	1.9%	0.0%
家事専業	34	10	7	10	3.0%	4	28	1.3%	0.0%
	185.3%	29.4%	20.6%	29.4%	8.8%	11.8%	82.4%	2.9%	0.0%
学生	8 137.5%	2 25.0%	1 12.5%	25.0%	0.0%	1 12.5%	50.0%	1 12.5%	0.0%
Z-07/14	9	25.0%	3	25.0%	1	0	8	0	0.0%
その他	177.8%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%
無職	74 175.7%	19 25.7%	19 25.7%	26 35.1%	3 4 1%	10	48 64.9%	2 7%	3 4 1%
	175.7%	25.7%	25.7%	35.1%	4.1%	13.5%	04.9%	2.7%	4.1%

6「素行・性格」71.6%で第1位、3「障害・病歴」31.8%で第2位、1「同和地区出身者」31.5%で第3位、2「学歴・職業・収入」27.2%で第4位となっている。

男女別では、6「素行・性格」は「女性」75.3%、「男性」68.0%と「女性」が約7ポイント高い。 年齢別では、1「同和地区出身者」は「40歳代」が38.8%と最も高く、最も低い「30歳代」12.6% と約26ポイント差があった。2「学歴・職業・収入」は「40歳代」が32.7%と最も高く、最も低い 「30歳代」13.6%と約19ポイント差があった。6「素行・性格」は「40歳代」、「50歳代」が77.6% と最も高く、最も低い「30歳代」25.2%と約52ポイント差があった。

地区別では、1「同和地区出身者」は「大川地区」が39.1%と最も高く、最も低い「長尾地区」23.3%と約16ポイント差があった。3「障害・病歴」は「大川地区」が37.7%と最も高く、最も低い「津田地区」22.2%と15.5ポイント差があった。6「素行・性格」は「長尾地区」81.7%と最も高く、最も低い「津田地区」63.9%と約18ポイント差があった。

職業別では、6「素行・性格」は「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」100%が最も高く、「学生」が50.0%と最も低い値である。

【分析と課題】

「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」などでは「素行・性格」を重視して、例えば採用面接の時には込み入った質問をしないかわりに、興信所等に調査を依頼するケースがあるとも考えられる。

「40歳代」は1「同和地区出身者」、2「学歴・職業・収入」、6「素行・性格」がどの年代より高い。子どもが結婚や就職の適齢期にあり、その際に身元調査を行うおそれが強く懸念される。そのため、学校やPTAなどと連携して保護者啓発の充実を図らなければならない。

「公務員」でも「同和地区出身者」「障害・病歴」がいずれも 20.0%あり、5 人に 1 人が結婚や就職の際に身元調査で社会的身分や障害などを重視している。部落差別解消推進法では部落差別解消の責務について、障害者差別解消法では障害者に対する合理的配慮の提供について、いずれも公務員の責務とされている。法令の主旨が確実に徹底されるように研修や周知徹底を急がなければならない。

問 5-1

7 その他(具体的に:)

家族の歴史・人柄	
家族構成	
親の職業	
犯罪歷	
問題があるなら全て	
容姿、身長	

重視する主な理由						
30件						
26件						
30件						
10件						
12件						
59件						
5件						
	30件 26件 30件 10件 12件 59件					

今も消えない差別の中に入るのは勇気のいること。

頭の中では差別はいけないとわかっているが、結婚となると必要だと思ってしまう。

結婚を前提につきあうとしたらその人のことを知りたいと思うので、友だち等に軽く聞いたりするのはやっていると思う。

生活していくためには職業(収入)を知る必要がある。

障害・病気等を知っていれば配慮することができる。

借金などの有無は結婚の際に必要な情報だと思う。後から知るのは嫌。

育った環境が違う場合は、生き方に対する理解を深める事が必要だと感じる。

雇用者側としては、素行や病歴は業績に直結する死活問題なのではないかと感じるため。

重視する理由として全部で 87 人が記述していた。一部を左記に抜粋しているが、「安心するため」「やはりこれは先に調べておく必要があると思います。あとで何か分かってからでは遅いので…」との記述がある。

【分析と課題】

「収入や借金、職業、家庭環境などが経済力に影響する」「素行や障害・病歴、同和地区出身者、 犯歴などは世間体につながる」など、身元調査をトラブル防止のためと正当化する意識が見られる。 これらの項目が人間性や人格に与える影響がないとは言えないが、むしろ努力して厳しい境遇を克 服した人も大勢いるし、反対に恵まれた家庭環境に育ちながらも問題を起こす事例もある。大切な ことは個人の人間性を正しく評価することである。

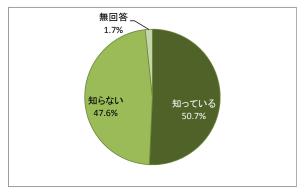
一方、「わかっているが」と世間体に流されている人は啓発によって変わる人なので、今後も地道 な啓発を継続すべきである。

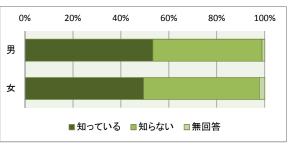
問 6 「職業安定法」では、事業主は本人の能力以外のこと(本籍、家族の職業など・・・)で、 採用を決めてはならないことが定められていることを知っていますか。(○は1つ)

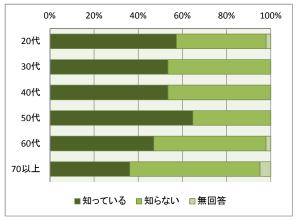
知っている
 知らない

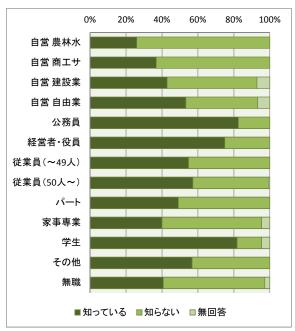
50.7% 47.6%

	全体	1 知	2 知	無
	体	って	らな	回答
		いる	V)	
全体	818 100.0%	415 50.7%	389 47.6%	14 1.7%
_	358	191	163	4
男	100.0%	53.4%	45.5%	1.1%
4-	447	221	216	10
女	100.0%	49.4%	48.3%	2.2%
20歳代	96	55	39	2
20/1/21 (100.0%	57.3%	40.6%	2.1%
30歳代	114	61	53	0 000
	100.0%	53.5%	46.5%	0.0%
40歳代	114	61 52.5%	53 46.5%	0 0%
	100.0% 136	53.5% 88	46.5%	0.0%
50歳代	100.0%	64.7%	35.3%	0.0%
0.0 [lm 1].	185	87	94	4
60歳代	100.0%	47.0%	50.8%	2.2%
E045101 1	166	60	98	8
70歳以上	100.0%	36.1%	59.0%	4.8%
津田地区	162	73	86	3
作 田地区	100.0%	45.1%	53.1%	1.9%
大川地区	164	90	69	5
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	100.0%	54.9%	42.1%	3.0%
志度地区	145	71	74	0 00/
	100.0%	49.0%	51.0%	0.0%
寒川地区	167 100.0%	82 49.1%	82 49.1%	1.8%
	172	95	74	3
長尾地区	100.0%	55.2%	43.0%	1.7%
自営業(農林水)	27	7	20	0
口 尚 木 (辰 仰 小)	100.0%	25.9%	74.1%	0.0%
自営業(商工サ)	19	7	12	0
	100.0%	36.8%	63.2%	0.0%
自営業(建設業)	14	6	7	7 10
	100.0%	42.9%	50.0%	7.1%
自営業(自由業)	15 100.0%	53.3%	40.0%	6.7%
0. 7h F	63	52.5%	11	0.7%
公務員	100.0%	82.5%	17.5%	0.0%
経営者・役員	8	6	2	0
群岛有·饭貝	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
従業員	73	40	33	0
(社員50人未満)	100.0%	54.8%	45.2%	0.0%
従業員	131	75	55	1
(社員50人以上)	100.0%	57.3%	42.0%	0.8%
パート	112 100.0%	55 49.1%	57 50.9%	0.0%
家事専業	110	44	61	5
	100.0%	40.0%	55.5%	4.5%
学生	22	18	3	1
,	100.0%	81.8%	13.6%	4.5%
その他	37	21	16	0 000
	100.0%	56.8%	43.2%	0.0%
無職	179	73 40.8%	101 56.4%	5 2.8%
	100.0%	40.8%	56.4%	2.8%









「知っている」50.7%、「知らない」47.6%である。

年齢別では、「知っている」は「50歳代」64.7%で第1位、最も低い「70歳~」36.1%で約29ポイント差がある。

地区別では、「知っている」は「長尾地区」が 55.2%で第1位、「津田地区」が 45.1%で最も低く 約10 ポイント差がある。

職業別では、「知っている」は「公務員」82.5%で第1位、「学生」81.8%で第2位、「民間企業・団体の経営者・役員」が75.0%で第3位と高い。一方、「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」は25.9%と最も低く、次いで「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」36.8%となっている。

【分析と課題】

「公務員」が高いのは業務との関連性から当然と思われる。「学生」が高いのは、県内の全ての高等学校で3年生の1学期にホームルームで採用(就職)差別について学習していることの影響であると思われる。「民間企業・団体の経営者・役員」は4人に3人が知っており他の職業よりは高いが、事業主の責務からすれば100%でなければならない。厚生労働省は毎年事業主に向けて冊子『公正な採用選考をめざして』を発行し、身元調査をしないように周知している。

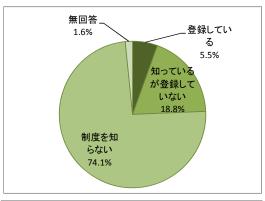
「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」は74.1%が「知らない」、「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」は63.2%である。いずれも経営規模が小さく、雇用機会が少ないことによると考えられる。

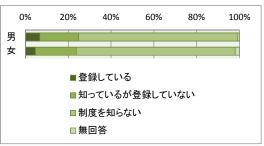
「登録型本人通知制度」に登録していますか。(○は1つ) 問 7

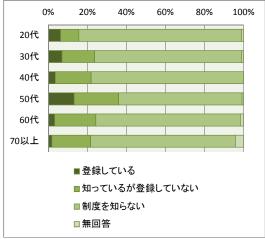
1 登録している

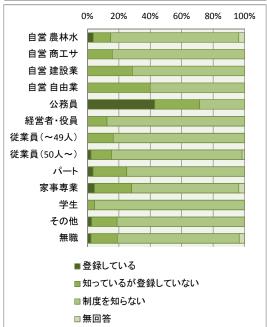
2 制度は知っているが、登録していない 3 制度を知らない 18.8% 74.1%

3 制度を知らない				74.1%	
		1	2	3	
	全	登	登制	制	無
	体	録	録度	度	囯
		し	しは	を	答
		てい	て知 いっ	知ら	
		る	なて	な	
			いい	V V	
			る が		
			//-		
全体	818	45	154	606	13
1.	100.0% 358	5.5% 24	18.8% 65	74.1% 266	1.6%
男	100.0%	6.7%	18.2%	74.3%	0.8%
+-	447	21	85	332	9
女	100.0%	4.7%	19.0%	74.3%	2.0%
20歳代	96	6	9	80	1
	100.0%	6.3%	9.4%	83.3%	1.0%
30歳代	114	7.0%	19 16.7%	86 75.4%	0.9%
10-l= 11	114	4	21	89	0.9%
40歳代	100.0%	3.5%	18.4%	78.1%	0.0%
50歳代	136	18	31	86	1
00///2/14	100.0%	13.2%	22.8%	63.2%	0.7%
60歳代	185 100.0%	3.2%	39 21.1%	137 74.1%	3 1.6%
	166	3.270	33	123	7.0%
70歳以上	100.0%	1.8%	19.9%	74.1%	4.2%
津田地区	162	14	28	117	3
年 日 地 区	100.0%	8.6%	17.3%	72.2%	1.9%
大川地区	164	10	36	114	4
	100.0% 145	6.1%	22.0% 24	69.5% 118	2.4%
志度地区	100.0%	2.1%	16.6%	81.4%	0.0%
寒川地区	167	9	33	123	2
★川地区	100.0%	5.4%	19.8%	73.7%	1.2%
長尾地区	172	9	31	128	9.20
	100.0%	5.2%	18.0%	74.4%	2.3%
自営業(農林水)	100.0%	3.7%	11.1%	81.5%	3.7%
自営業(商工サ)	19	0	3	16	0
日呂栗(岡工リ)	100.0%	0.0%	15.8%	84.2%	0.0%
自営業(建設業)	14	0	4	10	0
	100.0%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%
自営業(自由業)	15 100.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
公務員	63	27	18	18	0.0%
公伤貝	100.0%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%
経営者·役員	8	0	1	7	0
従業員	100.0% 73	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%
(社員50人未満)	100.0%	0.0%	12 16.4%	83.6%	0.0%
従業員	131	3	17	109	2
(社員50人以上)	100.0%	2.3%	13.0%	83.2%	1.5%
パート	112	4	24	84	0
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	100.0%	3.6%	21.4%	75.0%	0.0%
家事専業	110 100.0%	5 4.5%	26 23.6%	75 68.2%	3.6%
ን <u>ን</u> ሩ ተጉ	22	0	23.0%	21	0
学生	100.0%	0.0%	4.5%	95.5%	0.0%
その他	37	1	6	30	0
C 47 E	100.0%	2.7%	16.2%	81.1%	0.0%
無職	179	2 2%	30 16.8%	139	3 4%
	100.0%	2.2%	16.8%	77.7%	3.4%









「登録している」と「制度は知っているが、登録していない」の合計は24.3%である。 職業別では、「登録している」と「制度は知っているが、登録していない」の合計は「公務員」が71.5%と顕著に高い。比して「学生」は4.5%と低く、次いで「民間企業・団体の経営者・役員」12.5%となっている。

「登録している」は「公務員」が 42.9%で他のどの職業よりも高く、他はどの職業も 0.0%ないしは 1 桁台しかなく極めて偏っている。

【分析と課題】

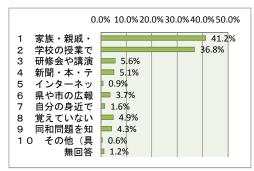
「公務員」だけが突出して登録割合が高く、「市役所内の取り組み」状態にとどまっている。制度本来の目的は市民のプライバシー保護であるから、まだまだ本来の目的には至っていない。新しい制度なので認知度が極端に低いとも思われる。しかし、市民の安心・安全にかかわる制度なので、一般市民にとってこの制度が必要な理由、また制度の主旨と市民生活にとってのメリットについて説得力のある啓発が必要である。

2 さまざまな人権問題について

(1)同和問題

問8 どのようにして同和問題を初めて知りましたか。(○は1つ)

41.2%
36.8%
5.6%
5.1%
0.9%
3.7%
1.6%
4.9%
4.3%
0.6%



		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	全 体	など周囲の 家族・親戚	学校の授業	研修会や講	テレ ド ・ ・ ・ ・ ・ ・	インターネ	広報紙や冊	差別があ 同和問題 あに があいに	覚えていな	同和問題を	そ の 他	無 回 答
		の人から 人から人	でで	講演会 で	画で	イット で	子で	た関で する	\ \	を知らない		
A //	818	337	301	46	42	7	30	13	40	35	5	10
全体	105.9%	41.2%	36.8%	5.6%	5.1%	0.9%	3.7%	1.6%	4.9%	4.3%	0.6%	1.2%
男	358 105.3%	157 43.9%	115 32.1%	23 6.4%	16 4.5%	5 1.4%	19 5.3%	6 1.7%	14 3.9%	15 4.2%	1.1%	3 0.8%
女	447 106.3%	176 39.4%	182 40.7%	22 4.9%	25 5.6%	0.4%	10 2.2%	7 1.6%	25 5.6%	19 4.3%	0.2%	1.3%
20歳代	96 105.2%	7.3%	71 74.0%	1.0%	6.3%	2.1%	0.0%	1.0%	5 5.2%	8 8.3%	0.0%	0.0%
30歳代	114 112.3%	23 20.2%	73 64.0%	3 2.6%	5 4.4%	3 2.6%	1.8%	1.8%	7 6.1%	10 8.8%	0.0%	0.0%
40歳代	114	23	77	2	6	0	5	2	4	5	1	0
50歳代	109.6% 136	20.2%	67.5% 42	1.8% 10	5.3% 4	0.0%	4.4%	1.8%	3.5% 5	4.4%	0.9%	0.0%
	105.1% 185	54.4% 108	30.9% 29	7.4% 15	2.9%	0.0%	2.2%	0.0%	3.7%	2.9%	0.7%	0.0%
60歳代	103.8%	58.4%	15.7%	8.1%	4.9%	1.1%	4.3%	2.2%	3.8%	1.6%	1.6%	2.2%
70歳以上	166 101.8%	98 59.0%	7 4.2%	15 9.0%	6.6%	0.0%	6.6%	$\frac{4}{2.4\%}$	12 7.2%	5 3.0%	0.0%	6 3.6%
津田地区	162 105.6%	73 45.1%	49 30.2%	8 4.9%	7 4.3%	0.6%	9 5.6%	3.1%	7 4.3%	8 4.9%	0.6%	3 1.9%
大川地区	164 103.0%	68 41.5%	63 38.4%	13 7.9%	3 1.8%	2 1.2%	3 1.8%	2 1.2%	12 7.3%	2 1.2%	0.0%	0.6%
志度地区	145	63	53	10	10	2	8	3	10	5	2	1
寒川地区	115.2% 167	43.4% 61	36.6% 67	6.9% 10	6.9% 9	1.4%	5.5% 7	2.1%	6.9% 9	3.4% 6	1.4%	0.7% 2
長尾地区	103.6% 172	36.5% 70	40.1% 64	6.0% 5	5.4% 12	0.6%	4.2%	0.0%	5.4% 2	3.6%	0.6%	1.2%
	102.9% 27	40.7% 17	37.2% 2	2.9%	7.0%	0.6%	1.2%	1.7%	1.2%	8.1%	0.6%	1.7%
自営業(農林水)	100.0%	63.0%	7.4%	7.4%	3.7%	0.0%	7.4%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%
自営業(商工サ)	19 100.0%	9 47.4%	6 31.6%	1 5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 5.3%	2 10.5%	0.0%	0.0%
自営業(建設業)	14 107.1%	10 71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
自営業(自由業)	15 140,0%	10 66.7%	5 33.3%	1 6.7%	1 6.7%	0.0%	6.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0.0%	0.0%
公務員	63	15	43	7	0	0	1	1	1	0	0	0
 経営者·役員	107.9% 8	23.8%	68.3% 4	11.1% 1	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員	100.0% 73	25.0% 26	50.0% 33	12.5% 2	0.0%	0.0%	12.5% 1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(社員50人未満) 従業員	100.0%	35.6% 33	45.2% 73	2.7%	5.5%	2.7%	1.4%	0.0%	2.7%	4.1%	0.0%	0.0%
(社員50人以上)	103.1%	25.2%	55.7%	3.1%	3.1%	0.0%	4.6%	0.8%	3.8%	6.1%	0.8%	0.0%
パート	112 110.7%	39 34.8%	50 44.6%	9 8.0%	7 6.3%	2 1.8%	3.6%	0.9%	6 5.4%	6 5.4%	0.0%	0.0%
家事専業	110 101.8%	65 59.1%	22 20.0%	3.6%	6 5.5%	0.0%	2 1.8%	0.9%	3.6%	5 4.5%	1 0.9%	2 1.8%
学生	22	1	21	0	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	104.5% 37	4.5% 13	95.5% 13	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0% 4	0.0%	0.0%	0.0%
	105.4% 179	35.1% 95	35.1% 21	2.7% 14	2.7% 16	0.0%	2.7% 10	0.0% 7	10.8% 13	8.1% 6	8.1%	0.0%
無職	107.8%	53.1%	11.7%	7.8%	8.9%	1.7%	5.6%	3.9%	7.3%	3.4%	0.0%	4.5%

1 「家族・親戚・友だち・近所の人・職場の人など周囲の人から」41.2%が第1位、2「学校の授業で」36.8%が第2位。

年齢別では、「家族・親戚・友だち・近所の人・職場の人など周囲の人から」が「20歳代」7.3%、「30歳代」20.2%、「40歳代」20.2%、「50歳代」54.4%、「60歳代」58.4%、「70歳~」59.0%と年代が上がるにつれて高い。2「学校の授業で」は「20歳代」74.0%、「30歳代」64.0%、「40歳代」67.5%、「50歳代」30.9%、「60歳代」15.7%、「70歳~」4.2%と年代が上るにつれて低い。

職業別では、1「家族・親戚・友だち・近所の人・職場の人など周囲の人から」は「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」71.4%が第1位、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」66.7%が第2位。2「学校の授業で」は「学生」95.5%が最も高い。

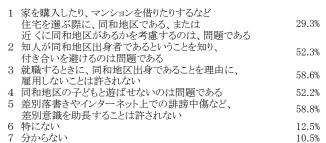
	「その他」の主な意見						
1	自分の仕事上、学習する必要があった						
2	昔、母親から同和とはこういうふうな人だよというくらいで特に意識していない						
3	他の地域から引っ越してきたため知らなかった。都市部にはない問題。						
4	他県庁舎のたれ幕						
5	大学キャンパス内における学生運動と接して						

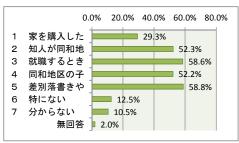
10「その他」の意見として5件の記述があったが、そのうち認知経路が特定できるのは「県庁の垂れ幕」「大学」「母親から」の3件。

【分析と課題】

「学生」や「20歳代」「30歳代」「40歳代」では、2「学校の授業で」が過半数を占める。「50歳代」「60歳代」「70歳~」では「家族・親戚・友だち・近所の人・職場の人など周囲の人から」が過半数を占める。1980年以降、県内全ての学校で同和問題学習が始まったことの影響である。家族など親しい人たちから差別的な話を刷り込まれる時代から、学校教育で同和問題を正しく理解する時代へ移行していることが分かる。反対に、「家事専業」は「家族・親戚・友だち・近所の人・職場の人など周囲の人から」が約6割で高いのは、回答者の平均年齢が高いからである。「その他の職業」でも「家族・親戚・友だち・近所の人・職場の人など周囲の人から」が高いのは平均年齢が高いからである。

問 9 同和問題に関する以下のような意見について、同意できるものを選んでください。(○はいくつでもよい)





7 分からない						10.5%			
		1	2	3	4	5	6	7	
	全 体	のは問題である同和地区を考慮す住宅を選ぶ際に	のは問題である付き合いを避ける同和地区出身と知	のは許されない理由に、雇用しな同和地区出身を	のは問題である子どもと遊ばせな同和地区の	されない き別落書きやイン	特にない	分からない	無回答
		る	ŋ	٧٠	V	傷 タ は 許			
全体	818 276.2%	240 29.3%	428 52.3%	479 58.6%	427 52.2%	481 58.8%	102 12.5%	86 10.5%	16 2.09
男	358 277.7%	122 34.1%	192 53.6%	204 57.0%	184 51.4%	200 55.9%	45 12.6%	41 11.5%	6 1.79
女	447	114	231	270	238	276	54	45	8
20歳代	276.5% 96	25.5% 38	51.7% 54	60.4%	53.2% 59	61.7%	12.1% 10	10.1%	0
30歳代	311.5% 114	39.6% 33	56.3% 78	66.7% 80	61.5% 68	63.5% 80	10.4%	13.5% 9	0.09
	311.4% 114	28.9% 36	68.4% 65	70.2% 70	59.6% 65	70.2% 73	5.3% 11	7.9% 15	0.99
40歳代	293.9%	31.6%	57.0%	61.4%	57.0%	64.0%	9.6%	13.2%	0.0%
50歳代	136 306.6%	46 33.8%	81 59.6%	93 68.4%	80 58.8%	94 69.1%	15 11.0%	8 5.9%	0.0%
60歳代	185 236.8%	38 20.5%	80 43.2%	91 49.2%	82 44.3%	94 50.8%	25 13.5%	20 10.8%	4.3%
70歳以上	166 241.0%	46 27.7%	67 40.4%	78 47.0%	70 42.2%	77 46.4%	34 20.5%	21 12.7%	7 4.2%
津田地区	162	51	86	101	86	95	21	16	4
大川地区	284.0% 164	31.5% 45	53.1% 90	62.3% 105	53.1% 89	58.6% 93	13.0% 25	9.9% 12	2.5%
	281.1% 145	27.4%	54.9% 72	64.0% 84	54.3% 67	56.7% 85	15.2% 22	7.3%	1.2%
志度地区	267.6% 167	30.3% 48	49.7% 84	57.9% 90	46.2% 85	58.6% 100	15.2% 13	8.3% 28	1.4%
寒川地区	270.7%	28.7%	50.3%	53.9%	50.9%	59.9%	7.8%	16.8%	2.4%
長尾地区	172 279.7%	49 28.5%	93 54.1%	96 55.8%	96 55.8%	106 61.6%	19 11.0%	18 10.5%	2.3%
自営業(農林水)	27 196.3%	6 22.2%	12 44.4%	10 37.0%	29.6%	7 25.9%	7 25.9%	7.4%	3.7%
自営業(商工サ)	19 242.1%	7 36.8%	9 47.4%	7 36.8%	8 42.1%	13 68.4%	1 5.3%	1 5.3%	0.0%
自営業(建設業)	14	1	6	6	4	3	5	1	0
自営業(自由業)	185.7% 15	7.1% 5	42.9% 8	42.9% 10	28.6% 8	21.4%	35.7% 2	7.1%	0.09
	286.7% 63	33.3% 43	53.3% 51	66.7% 54	53.3% 53	60.0% 53	13.3%	6.7%	0.09
公務員	407.9% 8	68.3% 2	81.0%	85.7% 3	84.1%	84.1%	4.8%	0.0%	0.09
経営者・役員 従業員	262.5%	25.0%	75.0%	37.5%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.09
(社員50人未満)	73 276.7%	20 27.4%	37 50.7%	44 60.3%	35 47.9%	49 67.1%	8 11.0%	9.6%	2.79
従業員 (社員50人以上)	131 278.6%	33 25.2%	70 53.4%	80 61.1%	67 51.1%	83 63.4%	9.2%	19 14.5%	0.89
パート	112 289.3%	22 19.6%	65 58.0%	76 67.9%	63 56.3%	75 67.0%	11 9.8%	11 9.8%	0.99
家事専業	110 268.2%	30 27.3%	51 46.4%	62 56.4%	57 51.8%	63 57.3%	20 18.2%	9 8.2%	3
学生	22	11	16	18	16	15	0	0	0
その他	345.5% 37	50.0% 12	72.7% 22	81.8% 23	72.7% 21	68.2% 22	0.0% 4	0.0%	0.09
	291.9% 179	32.4% 45	59.5% 71	62.2% 82	56.8% 79	59.5% 83	10.8% 28	10.8% 28	0.09
無職	236.9%	25.1%	39.7%	45.8%	44.1%	46.4%	15.6%	15.6%	4.59

5「差別落書きやインターネット上での誹謗中傷など、差別意識を助長することは許されない」58.8%が第1位、3「就職するときに、同和地区出身であることを理由に、雇用しないことは許されない」(以下3「同和地区出身を理由に、雇用しないのは×」)58.6%が第2位、2「知人が同和地区出身者であるということを知り、付き合いを避けるのは問題である」52.3%が第3位、4「同和地区の子どもと遊ばせないのは問題である」52.2%が第4位である。

男女別では、1「家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、同和地区である、または近くに同和地区があるかを考慮するのは問題である」(以下1「住宅を選ぶ際に同和地区を考慮するのは \times 」)は「男性」34.1%、「女性」25.5%で約9ポイント「男性」が高い。

年齢別では、1「住宅を選ぶ際に同和地区を考慮するのは×」を除くと「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」はいずれの項目とも6割前後だが、「60歳代」「70歳~」は5割弱に下がる。

職業別では、「公務員」はいずれの項目も全体平均29.3%より約39ポイント、「学生」は「差別落書きやインターネット上での誹謗中傷など、差別意識を助長することは許されない」を除いていずれも約20ポイント前後高い。特に3「同和地区出身を理由に、雇用しないのは×」は「公務員」85.7%、「学生」81.8%が顕著に高い。比して「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は「特にない」が35.7%で全体平均12.5%の約3倍、「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」は25.9%で全体平均の約2倍高い。

【分析と課題】

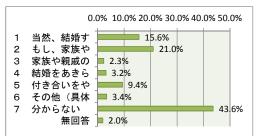
どの項目も半分以上が同意しているが、1「住宅を選ぶ際に同和地区を考慮するのは×」だけは3 割以下で他の項目と比較して正しい理解が十分広がっていない。部落差別を土地と結びつけて考え、 同和関係者と同一視されることを忌避する意識が見える。特に「自営業(建設業の事業主及び家族 従業員)」は7.1%と低く、建設業界では土地や建物などを巡って差別的な情報の交換や調査が行わ れているおそれがあり、関係業者への啓発が必要である。

どの項目でも「公務員」が他の職業より高いのは、職務上研修の機会が他の職業より多い結果である。「学生」が高いのは学校での人権・同和教育の効果と言える。

「民間企業・団体の経営者・役員」は「同和地区出身を理由に、雇用しないのは×」が37.5%で全体平均58.6%より約21ポイントも低い。事業主には職業安定法によって差別採用の禁止が課せられているが、4割以下しか理解していない。採用面接で事業主による不適切な質問が後を絶たないのは、公正採用の取り組みが担当者だけの取り組みになっているためである。事業所トップの意識改革が遅れており、ハローワークなどと連携して企業トップへの啓発活動が急がれる。

問 10 結婚を決めた人が、同和地区の出身であるとわかった場合、どうしますか。(○は1つ)

1	当然、結婚する	15.6%
2	もし、家族や親族に反対されたとしても説得して結婚する	21.0%
3	家族や親戚の反対を押し切ってでも、結婚する	2.3%
4	結婚をあきらめるが、付き合いは続ける	3.2%
5	付き合いをやめてしまう	9.4%
6	その他(具体的に:)	3.4%
7	分からない	43.6%



i -	1		1						
		1	2	3	4	5	6	7	
	全	当	説反も	結押家	付あ結	や付	その	分	無
	体	然、	得対し しさ家	婚し族 す切や	きき婚 合らを	めき て合	他	から	回 答
		結 婚	てれ族 結たや	るっ親 て戚	いめ はる	しい まを		ない	
		す	婚と親	での	続が	う		٧.	
		る	すし族 るてに	も反 対	ける				
			\$	を	.5				
全体	818 100.6%	128 15.6%	172 21.0%	19 2.3%	26 3.2%	77 9.4%	28 3.4%	357 43.6%	2.0%
	358	74	80	12	14	25	12	135	7
男	100.3%	20.7%	22.3%	3.4%	3.9%	7.0%	3.4%	37.7%	2.0%
女	447	51	90	6	12	52	15	217	8
	100.9%	11.4%	20.1%	1.3%	2.7%	11.6%	3.4%	48.5%	1.8%
20歳代	96 100.0%	20.8%	28 29.2%	4.2%	2.1%	4.2%	4.2%	35.4%	0.0%
30歳代	114	25	29	6	4	6	6	38	0.070
JUNX IV	100.0%	21.9%	25.4%	5.3%	3.5%	5.3%	5.3%	33.3%	0.0%
40歳代	114	19.2%	25	3	2.6%	0.6%	6 5.2%	54 47.4%	0 0%
the th	101.8% 136	12.3% 32	21.9%	2.6%	2.6%	9.6%	5.3% 2	54	0.0%
50歳代	100.7%	23.5%	21.3%	0.0%	5.1%	9.6%	1.5%	39.7%	0.0%
60歳代	185	21	33	3	7	28	3	84	7
00/954 4	100.5%	11.4%	17.8%	1.6%	3.8%	15.1%	1.6%	45.4%	3.8%
70歳以上	166 100.6%	14 8.4%	28 16.9%	1.2%	1.8%	9.0%	7 4.2%	89 53.6%	9 5.4%
Admir to the too	162	21	28	2	7	18	6	79	3
津田地区	101.2%	13.0%	17.3%	1.2%	4.3%	11.1%	3.7%	48.8%	1.9%
大川地区	164	18	46	4	5	19	8	62	4
	101.2% 145	11.0% 24	28.0% 27	2.4%	3.0%	11.6% 11	4.9%	37.8% 70	2.4%
志度地区	100.0%	16.6%	18.6%	2.8%	1.4%	7.6%	2.8%	48.3%	2.1%
寒川地区	167	31	33	4	6	18	2	70	3
冬川地区	100.0%	18.6%	19.8%	2.4%	3.6%	10.8%	1.2%	41.9%	1.8%
長尾地区	172 100.6%	31 18.0%	38 22.1%	2.3%	3.5%	6.4%	8 4.7%	72 41.9%	3 1.7%
中 宏 本 (申 十 1 1)	27	4	6	0	1	5	0	11	0
自営業(農林水)	100.0%	14.8%	22.2%	0.0%	3.7%	18.5%	0.0%	40.7%	0.0%
自営業(商工サ)	19	4	3	0	3	3	2	4	0
	100.0%	21.1%	15.8%	0.0%	15.8% 1	15.8%	10.5%	21.1%	0.0%
自営業(建設業)	100.0%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	42.9%	7.1%
自営業(自由業)	15	1	2	1	1	1	4	5	0
口日末(口田末)	100.0%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%		26.7%	33.3%	0.0%
公務員	63 100.0%	22.2%	23 36.5%	1.6%	3.2%	3.2%	0.0%	21 33.3%	0.0%
√7 ²² / ₂ +γ	8	22.270	30.3%	1.0%	3.2/0	0	0.0%	33.3%	0.0%
経営者・役員	100.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
従業員	73	12	17	1	0	13	4	28	0
(社員50人未満) 従業員	102.7% 131	16.4% 26	23.3% 29	1.4%	0.0% 4	17.8%	5.5% 4	38.4% 52	0.0%
(社員50人以上)	100.8%	19.8%	22.1%	5.3%	3.1%	6.9%	3.1%	39.7%	0.8%
パート	112	18	22	2	3	10	3	51	3
, , — r	100.0%	16.1%	19.6%	1.8%	2.7%	8.9%	2.7%	45.5%	2.7%
家事専業	110	10 0.1%	20.9%	0.0%	2.7%	14 12.7%	1.8%	56 50.9%	3.6%
334 (1	101.8% 22	9.1%	20.9%	0.0%	2.7%	12.7%	1.8%	8	3.6%
学生	100.0%	13.6%	36.4%	4.5%	4.5%	4.5%	0.0%	36.4%	0.0%
その他	37	8	7	2	2	1	1	15	1
	100.0%	21.6%	18.9%	5.4%	5.4%	2.7%	2.7%	40.5%	2.7%
無職	179 100.0%	21 11.7%	30 16.8%	0.6%	2.2%	9.5%	4.5%	92 51.4%	3.4%
177	100.0%	11.7%	16.8%	0.6%	2.2%	9.5%	4.5%	51.4%	3.4%

肯定的な意識(1「当然、結婚する」2「もし、家族や親族に反対されたとしても説得して結婚する」3「家族や親戚の反対を押し切ってでも、結婚する」の合計)は38.9%である。一方、否定的な意識(4「結婚をあきらめるが、付き合いは続ける」5「付き合いをやめてしまう」の合計)は12.6%である。7「分からない」が43.6%である。肯定的な意識は、年齢別では「20歳代」54.2%、「30歳代」52.6%、「40歳代」36.8%、「50歳代」44.8%だが、高齢世代は「60歳代」30.8%、「70歳~」26.5%と下がっている。7「分からない」43.6%が第1位、2「もし、家族や親族に反対されたとしても説得して結婚する」21.0%が第2位、1「当然、結婚する」15.6%が第3位である。

男女別では、1「当然、結婚する」は「男性」20.7%、「女性」11.4%と約9ポイント「男性」の方が高い。7「分からない」は「女性」48.5%、「男性」37.7%で「女性」の方が約11ポイント高い。

年齢別では、「70歳~」は「分からない」が53.6%で過半数を占め、他の年代と異なっている。職業別では、5「付き合いをやめてしまう」は「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」18.5%が第1位、「民間企業・団体(従業員数50人未満)の正規従業員」17.8%が第2位であった。比して低い職業は、「民間企業・団体の経営者・役員」0.0%、次いで「その他の職業」2.7%、「公務員」3.2%である。

6「その他」の意見として 24 件の記述があった。そのうち「家族に相談」が 3 件、「身元調査を 参考にする」が 2 件、「あきらめる」が 2 件、「付き合いは続ける」が 1 件、「分からない」に近い 記述も 5 件あった。

【分析と課題】

7「分からない」が4割以上見られる。特に「70歳~」は5割以上が7「分からない」と回答し、自分自身の結婚を現実的な問題として考えにくいとの困惑が感じられる。「家事専業」も「分からない」が多いのは、回答者の圧倒的多数が高齢者だからである。「学生」は「もし、家族や親族に反対されたとしても説得して結婚する」が36.4%で全体平均21.0%より約15ポイント高い。県内すべての高等学校のホームルームで結婚差別問題を学習している成果と思われるが「分からない」も36.4%あり、学習効果が十分とは言えない。

「公務員」は肯定的な意識が 60.3%で職務上からも他のどの職業より高いが、「分からない」も 3 分の 1 を占めている。誰もが住みよいまちづくりを推進するために、同和問題を解決する責務と 部落差別解消推進法の上からも職員研修の重要テーマとし、さらに理解を深めなければならない。 38.9%が肯定的である反面、7「分からない」が 43.6%あり、既婚者の場合は「他人事」と受け流している可能性を否定できない。

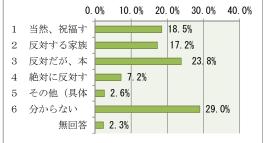
5年前の前回調査と比較すると選択肢に違いがあるが、肯定的な意識(「当然、結婚する」「もし、家族や親族に反対されたとしても説得して結婚する」「家族や親戚の反対を押し切ってでも、結婚する」)の合計は38.9%で前回の37.1%と大きな変化はない。しかし「50歳代」は37.8%から44.8%へ7ポイント増加している。この年代は職場や地域で中心的な立場にあって研修会などに参加する機会も他の年代より高く、啓発活動の成果が感じられる。

問 11 お子さんやお孫さん、または兄弟姉妹、親族(身内の方)が結婚を決めた相手が、同和地区の出身であると分かった場合、どうしますか。(〇は1つ)

29.0%

1 当然、祝福する18.5%2 反対する家族や親戚がいたら説得し、二人の結婚を応援する17.2%3 反対だが、本人の意志がつよければしかたない23.8%4 絶対に反対する7.2%5 その他(具体的に:)

6 分からない



		1	2	3	4	5	6	
	全	当	結親反	強本反	絶	そ	分	無
	全 体	然	婚戚対	け人対 れのだ	対	の他	カュ	回答
		祝	をがす 応いる	ば意が	に 反	10	らな	台
		福 す	援た家 すら族	仕志 方が	対 す		V)	
		る	りの灰る説や	なか	る			
			得	٧,				
			Ü					
全体	818	151	141	195	59	21	237	19
	100.6% 358	18.5% 80	17.2% 69	23.8% 85	7.2%	2.6%	29.0% 87	2.3%
男	100.8%	22.3%	19.3%	23.7%	5.9%	3.4%	24.3%	2.0%
女	447	70	69	108	38	8	145	11
Д	100.4%	15.7%	15.4%	24.2%	8.5%	1.8%	32.4%	2.5%
20歳代	96	30	24	7	5	2	28	0
//	100.0%	31.3%	25.0%	7.3%	5.2%	2.1%	29.2%	0.0%
30歳代	114 100.0%	29 25.4%	23 20.2%	23 20.2%	3.5%	5 4.4%	29 25.4%	0.9%
40歩4	114	20	20.2%	12	9	5	48	1
40歳代	100.9%	17.5%	17.5%	10.5%	7.9%	4.4%	42.1%	0.9%
50歳代	136	31	26	32	11	4	31	2
	100.7% 185	22.8%	19.1% 22	23.5% 58	8.1%	2.9%	22.8% 52	1.5% 7
60歳代	100.5%	25 13.5%	11.9%	31.4%	18 9.7%	2.2%	28.1%	3.8%
5045D1	166	15.0%	25	61	12	1	46	8
70歳以上	101.2%	9.0%	15.1%	36.7%	7.2%	0.6%	27.7%	4.8%
津田地区	162	32	27	38	13	5	45	5
11 14 15 12	101.9%	19.8%	16.7%	23.5%	8.0%	3.1%	27.8%	3.1%
大川地区	164 100.6%	19 11.6%	22.6%	26.8%	19 11.6%	2.4%	40 24.4%	1.2%
+ # 14 5	145	33	18	34	9	6	45	1.270
志度地区	100.7%	22.8%	12.4%	23.4%	6.2%	4.1%	31.0%	0.7%
寒川地区	167	31	28	40	8	1	53	6
	100.0% 172	18.6% 35	16.8% 29	24.0% 38	4.8%	0.6%	31.7% 50	3.6% 5
長尾地区	100.0%	20.3%	16.9%	22.1%	5.8%	2.9%	29.1%	2.9%
ウ	27	2	4	13	1	0	7	0
自営業(農林水)	100.0%	7.4%	14.8%	48.1%	3.7%	0.0%	25.9%	0.0%
自営業(商工サ)	19	4	2	3	2	2	5	1
	100.0%	21.1%	10.5%	15.8%	10.5%	10.5%	26.3%	5.3%
自営業(建設業)	14 100.0%	21.4%	14.3%	5 35.7%	7.1%	0.0%	2 14.3%	7.1%
自営業(自由業)	15	1	2	4	1	3	4	0
日呂栗(日田栗)	100.0%	6.7%	13.3%	26.7%	6.7%	20.0%	26.7%	0.0%
公務員	63	20	23	6.00	3	0	12	1
	100.0%	31.7%	36.5%	6.3%	4.8%	0.0%	19.0%	1.6%
経営者·役員	112.5%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%
従業員	73	17	9	17	12	2	17	1
(社員50人未満)	102.7%	23.3%	12.3%	23.3%	16.4%	2.7%	23.3%	1.4%
従業員	131	27	28	29	3	6	38	1
(社員50人以上)	100.8% 112	20.6%	21.4%	22.1% 28	2.3%	4.6%	29.0% 38	0.8%
パート	100.0%	21.4%	12.5%	25.0%	6.3%	0.9%	33.9%	0.0%
家事専業	110	12	20	30	10	2	32	4
かず 寸木	100.0%	10.9%	18.2%	27.3%	9.1%	1.8%	29.1%	3.6%
学生	22 100.0%	27.3%	27.3%	9.1%	2	0	27.3%	0 00
	37	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	27.3% 12	0.0%
その他	100.0%	21.6%	10.8%	24.3%	2.7%	2.7%	32.4%	5.4%
無職	179	23	24	50	15	4	56	8
六六八月 以	100.6%	12.8%	13.4%	27.9%	8.4%	2.2%	31.3%	4.5%

6「分からない」29.0%が第1位、3「反対だが、本人の意志が強ければしかたない」23.8%が第2位、1「当然、祝福する」18.5%が第3位、2「反対する家族や親戚がいたら説得し、二人の結婚を応援する」17.2%が第4位である。

肯定的な意識(「当然、祝福する」18.5%と「反対する家族や親戚がいたら説得し、二人の結婚を応援する」17.2%の合計)は35.7%、否定的な意識(「反対だが、本人の意志が強ければしかたない」23.8%、「絶対に反対する」7.2%)が31.0%である。「分からない」が29.0%である。 年齢別では、1「当然、祝福する」は「20歳代」が31.3%と最も高く、「70歳~」は9.0%で最も低い。3「反対だが、本人の意志が強ければしかたない」は「70歳~」が36.7%で最も高く、「20歳代」は7.3%で最も低い。「60歳代」と「70歳~」は「反対だが、本人の意志が強ければしかたない」が3割超でどの年代より高い。「分からない」は「40歳代」のみが4割超で、他のどの年代も2割台である。

職業別では、1「当然、祝福する」は「民間企業・団体の経営者・役員」37.5%が第1位、「公務 員」31.7%が第2位。一方、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」6.7%、「自営業(農 林水産業の事業主及び家族従業員)」7.4%、といずれも低い。

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	「その他」の主な意見
1	現実に経験してみないことには答えようがない
2	出身地で賛否を決めることはないが、相手やその家族の価値観や性格面で許容しがたい点があ
2	れば反対する
3	人権で反対はしないが、まだまだ世間の偏見と関わりたくないというのが正直な気持ち
4	本人次第
5	相手の家族の人格を見てから考える

5「その他」の意見として 20 件の記述があった。そのうち「相手次第」「本人次第」など当事者の問題とする記載が 11 件あった。

【分析と課題】

「反対だが、本人の意志が強ければしかたない」が 60 歳以上に高く、孫に対する高齢者の愛情がうかがえる。結婚の際に同和問題で反対があっても、当事者が自分たちの意思をしっかり祖父母に伝えれば協力してもらえる可能性が見える。現憲法が施行されて 70 年以上経過し、戦前の「家」制度に基づく結婚観から「個人」を尊重する結婚観へと変化しつつあると言える。

5年前の前回調査と比較すると、肯定的な意識は 28.9%から 35.7%へ約 7ポイント増加している。「女性」は 24.2%から 31.1%へ約 7ポイント、年代別では結婚適齢期の子どもを持つ「50 歳代」が 27.3%から 41.9%へ約 15ポイント、それぞれ増加している。この世代は社会的にも地域的にも中心的な立場にあり、研修などを通して意識が変化しつつあると考えられる。

問 12 同和問題を解決するために、どのようにすればいいと思いますか。(○は3つまで)

1 一人一人が、差別をしないよう、させないよう、 人権尊重の意識をもっと自覚する2 差別をしたり、差別を利用したりするような場合は、 法律で処罰する	47.1% 11.6%	0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 1 一人一人が、 47.1% 2 差別をしたり
3 行政がもっと積極的に、事業や教育・啓発などに 施策を講じ、差別をなくすよう取り組む4 家庭や学校、企業など地域社会で、差別をなくすよう もっと取り組む	26.8% 34.0%	3 行政がもっと 4 家庭や学校、 5 同和地区の人 6 その他(具体 2.4% 2.4%
5 同和地区の人たちが、差別をなくすよう、行政や同和地区以外の人に積極的に働きかける6 その他(具体的に:)7 分からない8 わざわざとりあげないで、そっとしておくほうがよい	7.5% 2.4% 13.3% 22.2%	7 分からない 8 わざわざとり 無回答 3.9% 22.2%

		1	2	3	4	5	6	7	8	
	全 体	もっと自	法 利 用 し た し し し し し し し し し し し し し	差施行 別策を が 辞述	差地 別解社 解社	積行同を地区	そ の 他	分からか	そっと ₁ わざわざ	無 回 答
		自覚する 重の意識を	罰りた りした 際	消に取り組織を	消に取り組み	に働きかける の人達が		ない	しておく おいで	
			は	t	t	るに				
全体	818 168.8%	385 47.1%	95 11.6%	219 26.8%	278 34.0%	61 7.5%	20 2.4%	109 13.3%	182 22.2%	32 3.9%
男	358 177.4%	186 52.0%	57 15.9%	105 29.3%	126 35.2%	33 9.2%	10 2.8%	41 11.5%	68 19.0%	9 2.5%
女	447 163.3%	195 43.6%	38 8.5%	111 24.8%	152 34.0%	27 6.0%	8	68 15.2%	110 24.6%	21 4.7%
20歳代	96 172.9%	52 54.2%	14 14.6%	27 28.1%	40	3.1%	2.1%	9	18 18.8%	1
30歳代	114	47	23	30	47	8	5	9.4%	27	1.0%
40歳代	177.2% 114	41.2%	20.2%	26.3% 28	41.2% 29	7.0% 11	4.4%	11.4% 18	23.7% 35	1.8%
50歳代	160.5% 136	40.4% 64	8.8% 24	24.6% 35	25.4% 54	9.6% 12	3.5% 4	15.8% 16	30.7% 28	1.8%
	177.9% 185	47.1% 93	17.6% 8	25.7% 54	39.7% 60	8.8% 12	2.9% 2	11.8% 29	20.6% 39	3.7% 8
60歳代	164.9% 166	50.3% 81	4.3% 16	29.2% 43	32.4% 48	6.5% 14	1.1%	15.7% 24	21.1%	4.3%
70歳以上	165.1%	48.8%	9.6%	25.9%	28.9%	8.4%	1.8%	14.5%	19.3%	7.8%
津田地区	162 164.8%	75 46.3%	13 8.0%	46 28.4%	56 34.6%	9 5.6%	1 0.6%	18 11.1%	40 24.7%	9 5.6%
大川地区	164 173.2%	79 48.2%	24 14.6%	42 25.6%	56 34.1%	7 4.3%	2.4%	22 13.4%	26.8%	6 3.7%
志度地区	145 171.7%	63 43.4%	19 13.1%	42 29.0%	46 31.7%	12 8.3%	5 3.4%	26 17.9%	29 20.0%	4.8%
寒川地区	167 168.3%	72 43.1%	23 13.8%	46 27.5%	57 34.1%	17 10.2%	4 2.4%	25 15.0%	32 19.2%	5 3.0%
長尾地区	172 168.6%	95 55.2%	16 9.3%	41 23.8%	63	15 8.7%	5 2.9%	17 9.9%	33 19.2%	5 2.9%
自営業(農林水)	27	14	1	6	10	2	0	2	7	0
自営業(商工サ)	155.6% 19	51.9% 7	3.7%	22.2% 8	37.0% 8	7.4%	0.0%	7.4% 3	25.9% 1	0.0%
	173.7% 14	36.8% 7	15.8% 1	42.1%	42.1%	5.3% 0	0.0% 2	15.8% 2	5.3% 3	10.5%
自営業(建設業)	121.4% 15	50.0% 8	7.1%	7.1% 5	7.1% 5	0.0%	14.3% 1	14.3% 1	21.4%	0.0%
自営業(自由業)	186.7% 63	53.3% 38	13.3%	33.3%	33.3%	6.7%	6.7%	6.7%	33.3%	0.0%
公務員	193.7%	60.3%	23.8%	27.0%	50.8%	4.8%	6.3%	3.2%	14.3%	3.2%
経営者・役員	8 175.0%	5 62.5%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	0.0%	0.0%	2 25.0%	1 12.5%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73 156.2%	31 42.5%	7 9.6%	18 24.7%	17 23.3%	5.5%	3 4.1%	14 19.2%	19 26.0%	1.4%
従業員 (社員50人以上)	131 171.0%	56 42.7%	19 14.5%	32 24.4%	48 36.6%	10 7.6%	2 1.5%	13 9.9%	41 31.3%	2.3%
パート	112 170.5%	56 50.0%	14 12.5%	30 26.8%	42 37.5%	10	1 0.9%	18 16.1%	19 17.0%	0.9%
家事専業	110	46 41.8%	7 6.4%	29 26.4%	39 35.5%	3.6%	1	14 12.7%	34	8
学生	165.5%	14	1	8	11	1	0.9%	0	30.9%	7.3%
その他	172.7% 37	63.6% 19	4.5%	36.4% 13	50.0% 13	4.5% 5	0.0%	0.0% 8	13.6%	0.0%
	181.1% 179	51.4% 82	5.4% 21	35.1% 46	35.1% 51	13.5% 19	2.7% 5	21.6% 28	10.8%	5.4% 13
無職	166.5%	45.8%	11.7%	25.7%	28.5%	10.6%	2.8%	15.6%	18.4%	7.3%

年齢別では、1「一人一人が、差別をしないよう、させないよう、人権尊重の意識をもっと自覚する」と 4「家庭や学校、企業など地域社会で、差別をなくすようもっと取り組む」の両項目は「20歳代」が最も高く、「40歳代」が最も低い。8「わざわざとりあげないで、そっとしておくほうがよい」は「40歳代」30.7%が最も高く、「20歳代」18.8%が最も低い。

職業別では、1「一人一人が、差別をしないよう、させないよう、人権尊重の意識をもっと自覚する」は「学生」63.6%、「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」36.8%で、26.8 ポイントもの差がある。

	「その他」の主な意見
1	8 のような意見があることは事実ですが、人権はいろいろな問題を知らないことで、知らず知らずの
1	うちに人を傷つけていることがあるのでその主旨をしっかりと伝える啓発活動が必要と思います。
9	あまり同和問題を取り上げない方が、今の若者は知らない人がいるため、自然と差別がなくなって
2	いくかもしれない。
3	とても根強い問題で簡単に言えない。

6「その他」の意見として 16 件の記述があった。そのうち 2 件がいわゆる「自然解消論」、4 件が「部落責任論」、1 件が「部落分散論」だった。

【分析と課題】

「わざわざとりあげないで、そっとしておくほうがよい」は、前回調査 49.7%から 22.2%に半減している。特に「50歳代」は 47.7%から 20.6%に半減、「70歳~」は 55.0%から 19.3%へ3分の1になり、啓発活動や研修の効果が見られる。いわゆる「自然解消論」(「時間の経過とともに消えてゆく」という考え方)や「寝た子を起こすな論」は同和問題の解決を遅らせるので、引き続き啓発しなければならない。ただし、教育や啓発で「悲惨な話」「暗い話」ばかりを一面的に強調すると「わざわざとりあげないで、そっとしておくほうがよい」との意識を生じさせる。

「行政がもっと積極的に、事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む」は、「公務員」では前回調査 57.8%から 27.0%に半減している。2002 年に特別対策が終了し、「もう終わった」との誤解が広がっている。部落差別の解消は行政の責務であり、部落差別解消推進法に沿って推進しなければならない。「民間企業・団体の経営者・役員」は、「家庭や学校、企業など地域社会で、差別をなくすようもっと取り組む」が 12.5%で全体平均 34.0%の半分以下である。企業の社会的責任(CSR)として公正採用が取り組まれているがまだまだ担当者任せで企業トップの意識は低い。

「わざわざとりあげないで、そっとしておくほうがよい」が半減したのは成果だが、「同和問題の解決は国民的課題」(同対審答申1965年)とされて半世紀以上も経過しながらまだ5人に1人以上が背を向けている。だれもが住みよいまちづくりの視点からの啓発が必要である。

6「その他」の意見で「知らず知らずのうちに人を傷つけていることがあるのでその主旨をしっかりと伝える啓発活動が必要」は的確な指摘である。人権侵害の多くは無意識・無自覚に起きており、知らずに他者の人権を侵害していないか、日常生活を見直して「気づき」を重視した啓発活動が重要である。「差別はいけません」式の従来型の説得力に乏しい啓発は早急に克服しなければならない。

(問12で「8 わざわざとりあげないで、そっとしておくほうがよい」とお答えの方に、おたずねします。) 問 12-1 なぜそう思うのか、その理由について、ご記入ください。

具体的に

主な理由

問題解決に向けた意見

差別があることに対しての施策は大事だと思いますが、同和地区があることも知らずにいる人も大勢いると思います。私自身、学校で知ってから逆に意識したと思います。教育や啓発を行うのであれば、理解をしっかりできるくらいの内容にしたほうがいいと思います。

小学生の頃、同和問題を学んだ時「そもそもこんなことを学ばせなかったら何も思わなかったのに」と思った。大人になって学ぶ理由が分かった気もするが。

同じ人間だから区別する必要なし。

同和地区の人と、そうでない人のどこがどう違うのか分からない。親から聞いたことがあるが同じ人間だし日本で生まれて育った人間同士差別する理由がない。同和教育するならそのあたりを教えてほしい。

など

差別を助長する

77件

わざわざ取りあげるからこそ差別意識を強調させている。相手が誰であろうと対等に接すれば 良いだけの話である。

など

寝た子を起こすな論

18件

現代の人は知らない人が多いので、わざわざ取り上げるようなことをすると逆に偏見をもつ人が出来たりすると思う。

など

自然解消論

12件

「同和問題」と言っている間はいつまでも問題として取り上げられる。自然に任せておく方がこれからの世代の人達には良い。自然消滅するのが早く訪れる。

など

170 件の記述があった。そのうち「差別を助長する」77 件が最多である。具体的には「学校や行政が取り上げて差別意識を刷り込んだ」「差別意識をバラまいている」「差別を誘発するおそれがある」「マイナスイメージを植え付けている」など。2 位はいわゆる「寝た子を起こすな」18 件だった。具体的には「風化しつつある」「過去のことで今は時代が変わっている」「若い人たちは知らない」「差別はもうない」「忘れたい」など。3 位は「自然解消論」12 件である。4 位は「部落差別は解決しないから」「慣習」「本能」など6 件だった。

【分析と課題】

「差別意識を助長する」「差別を教えるな」との意識が多い。差別をなくすために啓発や教育を実施しているが、逆効果になっているケースがある。例えば、部落差別事象を強調するだけの教育・啓発は、結果的には差別意識をばらまき、暗く重たいマイナスイメージを与えている。きびしい部落差別の実態に学び、ではどうするのか、自分たちにできることをしっかり取り組んでいこうと呼び掛けるのが部落差別解消推進法の主旨である。問題解決に向けた前向きの教育・啓発が求められる。「寝た子を起こすな論」の背景には現実の同和問題に対する忌避意識が見られる。誰もが住みよいまちをつくるためには、市民一人一人が同和問題の解決を自分の問題として理解しなければならない。

(2)女性の人権 問 13 女性の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。(○は3つまで)

1	女性の人権を守るための教育・啓発広報活動等を進める	11.1%	第2位
2	女性が安心して話ができる相談体制づくりの充実	20.2%	
3	「男は仕事、女は家庭」などという固定的な役割分担の意識の解消に努める	28.5%	
4	さまざまな社会制度を、男女共同参画の視点に立って見直す	18.2%	
5	計画や方針の策定の場などに、積極的に女性の参画を促進する	8.3%	
6	男女平等に関する学校教育や社会教育を充実する	21.0%	第1位
7	男女とも働きながら、家事、育児、介護などを両立できる環境をつくる	57.8%	
8	職場で男女を均等に処遇する	16.5%	
9	企業や事業所などで、女性の人権についての研修を実施する 女性特有の健康状態に配慮した取組みを進める(生理休暇や出産休暇を取得しやすい環境づくりなど)	4.0%	第3位
11 12 13	女性に対する暴力、性の商品化、セクシュアル・ハラスメントは著しい人権の侵害であるという認識を深める 女性に対する犯罪(DV、ストーカー、性犯罪)の未然防止施策や事後の支援を充実する その他(具体的に:) 分からない	16.3% 16.5% 2.6% 5.5%	,

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
	全体	教育・啓発広報活動 女性の人権を	相談体制づくり哲ができる	役割分担意識の解消 という固定的な 男は仕事、女は家庭	に立って見直す 男女共同参画の視点 様々な社会制度を	積極的に女性が参画 策定の場などに 計画や方針の	学校教育や社会教育男女平等に関する	を両立できる環境家事・育児・介護等男女とも働きながら	男女を均等に処遇職場で	の研修 を業や事業所などで	取組み 健康状態に配慮した 女性特有の	人権侵害である認識セクハラは著しい暴力、性の商品化、	事後の支援未然防止施策や女性に対する犯罪の	その他	分からない	無回答
全体	818 253.5%	91 11.1%	165 20.2%	233 28.5%	149 18.2%	68 8.3%	172 21.0%	473 57.8%	135 16.5%	33 4.0%	198 24.2%	133 16.3%	135 16.5%	21 2.6%	45 5.5%	23 2.8%
男	358	58	67	93	75	35	84	187	57	11	79	57	55	11	25	12
女	253.1% 447	16.2% 33	18.7% 97	26.0% 137	20.9% 72	9.8%	23.5% 86	52.2% 279	15.9% 78	3.1%	22.1% 117	15.9% 76	15.4% 79	3.1% 8	7.0% 18	3.4%
20歳代	255.9% 96	7.4%	21.7%	30.6%	16.1% 16	7.2%	19.2% 15	62.4%	17.4% 19	4.9%	26.2% 18	17.0%	17.7% 17	1.8% 5	4.0%	2.2%
	255.2% 114	13.5%	29.2% 22	28.1% 42	16.7% 15	5.2%	15.6% 19	62.5% 69	19.8% 25	5.2% 5	18.8%	11.5% 12	17.7% 23	5.2% 6	6.3%	0.0%
30歳代	267.5% 114	7.9%	19.3%	36.8%	13.2%	9.6%	16.7%	60.5%	21.9%	4.4%	32.5%	10.5%	20.2%	5.3%	7.0%	1.8%
40歳代	252.6%	7.9%	20.2%	27.2%	12 10.5%	6.1%	20.2%	69.3%	17.5%	5 4.4%	28 24.6%	17 14.9%	16.7%	3.5%	8.8%	0.9%
50歳代	136 259.6%	18 13.2%	28 20.6%	47 34.6%	26 19.1%	12 8.8%	31 22.8%	79 58.1%	22 16.2%	7 5.1%	30 22.1%	28 20.6%	18 13.2%	0.7%	2.2%	2.2%
60歳代	185 250.3%	17 9.2%	28 15.1%	51 27.6%	36 19.5%	14 7.6%	49 26.5%	100 54.1%	33 17.8%	5 2.7%	48 25.9%	30 16.2%	31 16.8%	2.2%	8 4.3%	9 4.9%
70歳以上	166 245.8%	25 15.1%	36 21.7%	34 20.5%	43	19 11.4%	35 21.1%	82 49.4%	16 9.6%	6 3.6%	35 21.1%	35 21.1%	26 15.7%	0.0%	8 4.8%	8 4.8%
津田地区	162	11	31	57	25.9% 32	12	42	91	28	6	45	17	31	2	6	7
	258.0% 164	6.8%	19.1% 23	35.2% 35	19.8% 34	7.4%	25.9% 36	56.2% 93	17.3% 26	3.7% 5	27.8% 43	10.5% 32	19.1% 29	1.2%	3.7%	4.3%
大川地区	242.1% 145	12.2% 22	14.0% 37	21.3% 42	20.7% 18	3.7% 12	22.0% 32	56.7% 86	15.9% 19	3.0%	26.2% 35	19.5% 25	17.7% 20	1.2% 7	4.9% 12	3.0%
志度地区	260.0%	15.2%	25.5%	29.0%	12.4%	8.3%	22.1%	59.3%	13.1%	5.5%	24.1%	17.2%	13.8%	4.8%	8.3%	1.4%
寒川地区	167 259.3%	19 11.4%	33 19.8%	44 26.3%	33 19.8%	20 12.0%	36 21.6%	92 55.1%	36 21.6%	9 5.4%	32 19.2%	29 17.4%	30 18.0%	3.0%	11 6.6%	2.4%
長尾地区	172 252.3%	19 11.0%	41 23.8%	54 31.4%	31 18.0%	18 10.5%	26 15.1%	106 61.6%	25 14.5%	5 2.9%	41 23.8%	30 17.4%	24 14.0%	3 1.7%	6 3.5%	5 2.9%
自営業(農林水)	27	3	4	5	8	5	7	14	3	0	6	6	4	1	3.7%	1
自営業(商工サ)	251.9% 19	11.1% 4	14.8%	18.5% 7	29.6%	18.5%	25.9% 6	51.9% 11	11.1%	0.0%	22.2% 4	22.2%	14.8%	3.7%	1	3.7%
	289.5% 14	21.1%	15.8% 2	36.8% 5	15.8% 2	5.3%	31.6%	57.9% 9	10.5%	10.5%	21.1%	31.6%	21.1%	0.0%	5.3% 2	5.3%
自営業(建設業)	214.3% 15	14.3%	14.3%	35.7% 3	14.3%	7.1%	7.1% 5	64.3%	7.1%	0.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%
自営業(自由業)	266.7%	6.7%	6.7%	20.0%	20.0%	13.3%	33.3%	53.3%	26.7%	0.0%	40.0%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%
公務員	63 265.1%	9 14.3%	13 20.6%	29 46.0%	14 22.2%	9.5%	14 22.2%	42 66.7%	9 14.3%	5 7.9%	12 19.0%	5 7.9%	7 11.1%	1.6%	0.0%	1.6%
経営者・役員	275.0%	1 12.5%	25.0%	2 25.0%	25.0%	1 12.5%	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%	0.0%	1 12.5%	50.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73	5	10	16	9	3	12	46	14	2	19	10	10	4	6 8.2%	2
従業員	230.1%	13	26	39	24	14	16.4% 28	88	22	2.7% 5	33	24	32	5.5% 6	3	2.7%
(社員50人以上) パート	273.3% 112	9.9% 10	19.8% 24	29.8% 36	18.3% 12	10.7%	21.4%	67.2% 69	16.8% 24	3.8%	25.2% 33	18.3% 21	24.4% 15	4.6%	2.3%	0.8%
<u> </u>	256.3% 110	8.9% 11	21.4%	32.1% 32		6.3%	19.6% 22	61.6%	21.4%	6.3%	29.5% 26	18.8% 24	13.4% 19	1.8%	2.7%	1.8%
家事専業	259.1%	10.0%	24.5%	29.1%	23.6%	9.1%	20.0%	55.5%	16.4%	1.8%	23.6%	21.8%	17.3%	0.0%	4.5%	1.8%
学生	22 254.5%	3 13.6%	6 27.3%	6 27.3%	3 13.6%	4.5%	7 31.8%	13 59.1%	5 22.7%	4.5%	6 27.3%	1 4.5%	9.1%	4.5%	4.5%	0.0%
その他	37 227.0%	2.7%	6 16.2%	10 27.0%	5 13.5%	2.7%	4 10.8%	21 56.8%	9 24.3%	2 5.4%	10 27.0%	3 8.1%	6 16.2%	0.0%	4 10.8%	5.4%
無職	179 244.7%	28	41 22.9%	42 23.5%	36 20.1%	16 8.9%	40 22.3%	82 45.8%	22 12.3%	7 3.9%	36 20.1%	27 15.1%	31	4 2.2%	16	10 5.6%
	4TT.170	10.070	44.370	20.070	40.1/0	0.0/0	44.0/0	TU.U/0	14.070	0.070	40.1/0	10.1/0	11.0/0	0،4/0	0.0/0	J.U/0

7「男女とも働きながら、家事、育児、介護などを両立できる環境をつくる」57.8%が第1位、続いて3「『男は仕事、女は家庭』などという固定的な役割分担の意識の解消に努める」28.5%となっている。

男女別では、7「男女とも働きながら、家事、育児、介護などを両立できる環境をつくる」は「女性」62.4%、「男性」52.2%で「女性」が「男性」より約10ポイント高い。

年齢別では、4「さまざまな社会制度を、男女共同参画の視点に立って見直す」が最も高いのは「70歳~」25.9%、最も低いのは「40歳代」10.5%で15.4ポイントの差がある。8「職場で男女を均等に処遇する」は「30歳代」21.9%が最も高く、最も低い「70歳~」9.6%と約12ポイントの差がある。

職業別では、1「女性の人権を守るための教育・啓発広報活動等を進める」は「自営業(商工サービス業の事業主及び家族従業員)」21.1%が高いが、「その他の職業」2.7%、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」6.7%、「民間企業・団体(従業員数50人未満)の正規従業員」6.8%と低い。

13「その他」として19件の記述があった。そのうち5件は男女共同参画への疑問、2件が女性差別はないとの見解、2件は法規制の強化だった。他に「男言葉・女言葉」など文化の見直しが1件、「個人を尊重」が1件など。

【分析と課題】

男女・年齢・地区・職業別のすべてで 7「男女とも働きながら、家事、育児、介護などを両立できる環境をつくる」が第1位で、第2位のほぼ2倍高く、行政や企業による環境整備が急務と思われる。先進的な取り組み事例や好事例を紹介して企業の取り組みを積極的に支援することが急がれる。

11「女性に対する暴力、性の商品化、セクシュアル・ハラスメントは著しい人権の侵害であるという認識を深める」は全体で16.3%だが、「民間企業・団体の経営者・役員」は50.0%でほぼ3倍である。しかし、事業主には男女雇用機会均等法など法律上の義務があり、本来なら100%でなければならない。

5「計画や方針の策定の場などに、積極的に女性の参画を促進する」は「民間企業・団体(従業員数50人以上)の正規従業員」は10.7%だが「民間企業・団体(従業員数50人未満)の正規従業員」は4.1%でほぼ半分、従業員数が少ない事業所ではまだまだ男女共同参画や女性活躍推進の取り組みが広がっていない。3「『男は仕事、女は家庭』などという固定的な役割分担の意識の解消に努める」は「自営業(農林水産業などの事業主及び家族従業員)」18.5%が全体平均28.5%より10ポイント低く、男性優位の意識が他の職業より強く感じられる。

13「その他」の意見の「日本は男言葉・女言葉がある。日常生活ですでに女性を下に見る慣習ができている」との記述は、言葉も女性の社会参加を妨げている「社会的障壁」であると指摘している。選択肢の3「『男は仕事、女は家庭』などという固定的な役割分担の意識の解消に努める」は意識、4「さまざまな社会制度を、男女共同参画の視点に立って見直す」は制度について、それぞれ社会的障壁の解消を挙げている。これら以外にもまだまだ男性優先の「慣習」や「固定観念」「言葉づかい」などの社会的障壁がある。

(3)子どもの人権

問 14 子どもの人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。(○は3つまで)

1 子どもの人権を守るための教育・啓発広報活動等を進める 2 子どもが安心して話ができる相談体制づくりの充実 3 子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくるための支援の充実 4 自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子供を育てる人権教育の充実 5 子どもの思いや考えが大切にされるなど、子どもの個性や自主性の尊重 6 学校において、体罰防止の取組、教師の研修の充実 7 家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で子どもの育成 8 いじめを見て見ぬふりするのも、いじめの加担者であるという認識を深める 9 児童虐待の予防、早期発見に向けて地域での見守りや専門機関の支援活動の充実 10 性犯罪、児童ポルノ、いじめなど子どもの人権侵害の調査、取締、罰則の強化 11 親(保護者)の育児不安等に対する相談・支援の充実 12 その他(具体的に:)	11.7% 25.8% 35.9% 第2位 39.1% 第1位 23.1% 13.1% 29.2% 28.0% 第3位 22.5% 13.8% 19.3% 2.2% 3.1%	Ĺ
---	---	---

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
	全体	教育・啓発広報活動守るための	話ができる相談体制子どもが安心して	作るための支援愛情豊かな家庭を健やかに育つ、	育てる人権教育他人を思いやる子を自分を大切にし	個性や自主性の尊重子どもの	教師の研修 体罰防止の取組み 学校での	全体で子どもの育成連携を強め、社会家庭・学校・地域の	あるという認識いじめの加担者で見て見ぬふりも	の 支 変 を 要 で の 見 守 り や 専 門 機 関 児 童 虐 待 の 予 防 ・ 地 域	取締・罰則の強化いじめなどの調査、性犯罪・児童ポルノ	相談や支援育児不安等に対する保護者の	その他	分からない	無回答
全体	818	96	211	294	320	189	107	239	229	184	113	158	18	25	22
	269.6% 358	11.7% 68	25.8% 89	35.9% 111	39.1% 137	23.1% 75	13.1% 55	29.2% 105	28.0% 87	22.5% 75	13.8% 53	19.3% 66	2.2%	3.1%	2.7%
男	266.2%	19.0%	24.9%	31.0%	38.3%	20.9%	15.4%	29.3%	24.3%	20.9%	14.8%	18.4%	2.2%	3.6%	3.1%
女	447 273.2%	26 5.8%	119 26.6%	181 40.5%	177 39.6%	112 25.1%	52 11.6%	131 29.3%	138 30.9%	109 24.4%	58 13.0%	88 19.7%	2.0%	2.5%	10 2.2%
20歳代	96	11	34	33	28	31	16	20	29	20	11	19	3	4	0
	269.8% 114	11.5% 10	35.4% 33	34.4% 46	29.2% 37	32.3% 28	16.7% 21	20.8% 25	30.2% 37	20.8% 32	11.5% 22	19.8% 20	3.1%	4.2%	0.0%
30歳代	282.5%	8.8%	28.9%	40.4%	32.5%	24.6%	18.4%	21.9%	32.5%	28.1%	19.3%	17.5%	2.6%	6.1%	0.9%
40歳代	114 267.5%	10 8.8%	33 28.9%	43 37.7%	37 32.5%	20 17.5%	14 12.3%	36 31.6%	38	24 21.1%	21 18.4%	21 18.4%	5 4.4%	2.6%	0.0%
50歳代	136	20	30	51	52	35	14	37	39	36	19	28	2	3	3
	271.3% 185	14.7% 22	22.1% 35	37.5% 60	38.2% 85	25.7% 46	10.3%	27.2% 66	28.7% 45	26.5% 37	14.0% 23	20.6%	1.5%	2.2%	2.2%
60歳代	270.8%	11.9%	18.9%	32.4%	45.9%	24.9%	13.0%	35.7%	24.3%	20.0%	12.4%	23.2%	2.2%	1.6%	4.3%
70歳以上	166 260.2%	22 13.3%	45 27.1%	60 36.1%	77 46.4%	28 16.9%	18 10.8%	53 31.9%	38 22.9%	35 21.1%	16 9.6%	25 15.1%	0.6%	2.4%	10 6.0%
津田地区	162	18	40	59	56	35	15	53	39	42	22	30	3	4	9
	262.3% 164	11.1% 20	24.7% 39	36.4% 63	34.6% 63	21.6% 42	9.3%	32.7% 42	24.1% 48	25.9% 33	13.6% 25	18.5% 36	1.9%	2.5%	5.6% 3
大川地区	268.3%	12.2%	23.8%	38.4%	38.4%	25.6%	12.8%	25.6%	29.3%	20.1%	15.2%	22.0%	0.6%	2.4%	1.8%
志度地区	145 278.6%	17 11.7%	33 22.8%	49 33.8%	64 44.1%	34 23.4%	23 15.9%	41 28.3%	44 30.3%	35 24.1%	18 12.4%	31 21.4%	5 3.4%	5.5%	1.4%
寒川地区	167	24	51	59	66	38	22	48	48	36	26	30	4	3	3
	274.3% 172	14.4% 17	30.5% 47	35.3% 61	39.5% 66	22.8% 36	13.2% 26	28.7% 53	28.7% 47	21.6%	15.6% 21	18.0% 30	2.4%	1.8%	1.8%
長尾地区	264.5%	9.9%	27.3%	35.5%	38.4%	20.9%	15.1%	30.8%	27.3%	21.5%	12.2%	17.4%	2.3%	2.9%	2.9%
自営業(農林水)	27 255.6%	5 18.5%	6 22.2%	9 33.3%	14 51.9%	6 22.2%	0.0%	29.6%	3 11.1%	29.6%	3 11.1%	5 18.5%	3.7%	3.7%	0.0%
自営業(商工サ)	19	5	4	4	8	5	5	6	6	1	6	10.5%	0	0	3
日日来(同工)/	284.2% 14	26.3%	21.1%	21.1%	42.1%	26.3%	26.3%	31.6%	31.6%	5.3% 1	31.6%	5.3%	0.0%	0.0%	15.8% 0
自営業(建設業)	221.4%	14.3%	7.1%	35.7%	50.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%
自営業(自由業)	15 280.0%	6.7%	5 33.3%	5 33.3%	7 46.7%	13.3%	13.3%	20.0%	26.7%	6 40.0%	13.3%	4 26.7%	0.0%	0.0%	6.7%
公務員	63	11	17	24	24	16	13.5 n 5	24	20.7%	14	11	15	1	0.0%	1
	292.1% 8	17.5% 2	27.0% 2	38.1% 2	38.1%	25.4% 1	7.9%	38.1%	33.3%	22.2%	17.5% 4	23.8%	1.6%	0.0%	1.6%
経営者・役員	287.5%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73 249.3%	6 8.2%	15 20.5%	21 28.8%	24 32.9%	22 30.1%	10 13.7%	16 21.9%	18 24.7%	17 23.3%	8 11.0%	20 27.4%	1 40/	4 5.5%	0.0%
従業員	131	17	35	62	55	27	23	35	45	28	30	24	1.4%	3.5%	1
(社員50人以上)	295.4% 112	13.0%	26.7% 27	47.3% 42	42.0%	20.6%	17.6%	26.7%	34.4%		22.9%	18.3%	1.5%	2.3%	0.8%
パート	270.5%	9 8.0%	24.1%	37.5%	37 33.0%	33 29.5%	14 12.5%	36 32.1%	39 34.8%	26 23.2%	12 10.7%	20 17.9%	3.6%	1.8%	1.8%
家事専業	110	7 20/	33	39 25.5%	44	23	16	39	28 25.5%	28	13	23	1 00/	1 9%	2.7%
学生	273.6% 22	7.3%	30.0% 8	35.5% 8	40.0%	20.9% 9	14.5%	35.5% 6	25.5% 6	25.5% 5	11.8%	20.9%	1.8%	1.8%	2.7%
十 工	268.2%	9.1%	36.4%	36.4%	36.4%	40.9%	18.2%	27.3%	27.3%	22.7%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	37 256.8%	8.1%	13 35.1%	10 27.0%	12 32.4%	21.6%	5 13.5%	6 16.2%	13 35.1%	10 27.0%	10.8%	7 18.9%	0.0%	8.1%	2.7%
無職	179	25	43	62	75	33	20	54	39	36	18	29	5	7	10
195	254.7%	14.0%	24.0%	34.6%	41.9%	18.4%	11.2%	30.2%	21.8%	20.1%	10.1%	16.2%	2.8%	3.9%	5.6%

4「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」39.1%が第1位、3「子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくるための支援の充実」35.9%が第2位、7「家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で子どもの育成」29.2%が第3位となっている。

男女別では、1「子どもの人権を守るための教育・啓発広報活動等を進める」は「男性」19.0%に対して「女性」5.8%でほぼ3倍以上の差が見られる。一方、3「子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくるための支援の充実」は「女性」が「男性」より約9ポイント、8「いじめを見て見ぬふりをするのも、いじめの加担者であるという認識を深める」は「女性」が「男性」より約7ポイント、それぞれ高い。

職業別では、4「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」は「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」51.9%が最も高く、最も低い「民間企業・団体の経営者・役員」25.0%とは26.9ポイント、2倍以上の差がある。9「児童虐待の予防、早期発見に向けて地域での見守りや専門機関の支援活動の充実」は「民間企業・団体の経営者・役員」50.0%、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」40.0%である。10「性犯罪、児童ポルノ、いじめなど子どもの人権侵害の調査、取締、罰則の強化」は「民間企業・団体の経営者・役員」が50.0%で他のどの職業より高い。

· 10	
	「その他」の主な意見
1	「子は宝である」誰しもが思える世の中にするしかない
2	子どもを守る組織部署にもっと強い力が必要
3	親自身への教育(親のレベルが低くなってきている)
	体罰はいけないが、教師が体罰をしないことで子どもが調子に乗っていじめなどもエスカレートすること
4	もあるのではないか。教師と子ども、心のつながりはどうなのか。他人を傷つけることをしても許される教
	育でいじめ問題もなくならないと思う。もっと心と心でぶつかり合うことも必要では。

【分析と課題】

「女性」は教育・啓発広報活動よりも、家庭環境づくりの支援やいじめの傍観者をなくすことに 男性より関心が高い。これは子育ての現実が女性の負担になっていることを反映している。

多くの項目で前回調査より大幅に低下している。前回調査は選択肢7項目から2択だったが、今回は選択肢13項目から複数回答となって回答が分散したためと考えられる。決して子どもの人権問題への関心が低下したのではない。

4「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる人権教育の充実」が4割弱あり、 人権尊重ができる子どもを育てることを目的にした教育・啓発を推進しなければならない。

12「その他」の意見では行政機関など公的機関での取り組みの充実を訴える記述が複数あった。「行政が素早く対応」、「子どもを守る組織部署にもっと強い力が必要」などの記述は、2017年3月に善通寺市から東京目黒区へ引っ越した5歳の女児が両親に虐待されて亡くなった事件に関連したものと考えられる。女の子は「もうおねがい ゆるして」とノートに書いていた。この事件をきっかけに、都道府県の枠を超えた児童相談所の連携や警察など関係機関との連携が強化されるなど、再発防止に向けて取り組みが進められている。

(4)高齢者の人権 問 15 高齢者の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。(○は3つまで)

1 2 3	高齢者の人権を守るための教育・啓発広報活動を進める 高齢者やその家族が気軽に相談できる体制づくりの充実 高齢者と他の世代との交流の促進	9.9% 36.2% 19.7%	第2位
4	同断者と他の色でとの交流の促進 住居・交通・公的施設のユニバーサルデザイン化など、高齢者に配慮したまちづくりを進める	25.8%	
5	保健、医療、福祉、介護などのサービスの強化	45.5%	第1位
6	高齢者の働く場所の確保など多様な就業機会の充実	19.7%	
7	高齢者の学習機会の充実	6.7%	
8	高齢者に対する虐待の禁止を徹底する	9.0%	
9	高齢者に対する情報の発信は、分かりやすく確実に伝わるよう配慮する	21.8%	
10	高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化	18.8%	
11	高齢者に対する見守り活動など、地域全体で高齢者を支えていく仕組みの強化	29.2%	第3位
12	病院や福祉施設の従業員に対する高齢者の人権に関する研修を充実する	12.5%	
13	その他(具体的に:)	1.5%	
14	分からない	4.4%	

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
		-	_	Ü	•	Ü		·			10	- 11	12		11	
	全体	教守高	相気高	交他高	街高	介保	多働	高	虐高	伝分情	犯の詐	支地見	人従病	その	分	無
	1本	育る齢・た者	談軽齢 体に者	流の齢の世者	づ齢 く者	護健	様くな場	齢者	待齢 の者	わか報るり発	罪未欺の然や	え域守 て全り	権業院 研員や	他	から	回答
		啓めの	制相や	促代と	りに	一医	就所	の	禁に	よや信	取防悪	い体活	修に福	105	な	70"
		発の人	談家	進と	配	ビ療	業の	学	止対	うすは	締止徳	くで動	対祉		V)	
		広 権報を	で族 きが	の	慮し	ス・ の福	機確会保	習機	のす 徹る	配く、慮確	り活商の動法	仕高な 組齢ど	す施 る設			
		活	るが		た	強祉	云床、	会	底	実	強、な	み者、	の以の			
		動				化・				に	化ど	を				
A 71:	818	81	296	161	211	372	161	55	74	178	154	239	102	12	36	13
全体	262.2%	9.9%	36.2%	19.7%	25.8%	45.5%	19.7%	6.7%	9.0%	21.8%	18.8%	29.2%	12.5%	1.5%	4.4%	1.6%
	358	51	122	80	84	152	74	20	30	72	73	100	36	8	21	4
男	258.9%	14.2%	34.1%	22.3%	23.5%	42.5%	20.7%	5.6%	8.4%	20.1%	20.4%	27.9%	10.1%	2.2%	5.9%	1.1%
,	447	30	171	81	124	214	86	33	43	105	79	136	65	4	14	7
女	266.7%	6.7%	38.3%	18.1%	27.7%	47.9%	19.2%	7.4%	9.6%	23.5%	17.7%	30.4%	14.5%	0.9%	3.1%	1.6%
15-71	96	13	34	23	30	33	17	9	11	22	23	23	6	2	5	0
20歳代	261.5%	13.5%	35.4%	24.0%	31.3%	34.4%	17.7%	9.4%	11.5%	22.9%	24.0%	24.0%	6.3%	2.1%	5.2%	0.0%
16.71	114	6	34	38	31	51	28	8	13	13	25	29	13	0	9	0.0%
30歳代	261.4%	5.3%	29.8%	33.3%	27.2%	44.7%	24.6%	7.0%	11.4%	11.4%	21.9%	25.4%	11.4%	0.0%	7.9%	0.0%
tode th	114	10	27	25	33	55	30	7	9	22	26	29	8	4	7	1
40歳代	257.0%	8.8%	23.7%	21.9%	28.9%	48.2%	26.3%	6.1%	7.9%	19.3%	22.8%	25.4%	7.0%	3.5%	6.1%	0.9%
	136	17	52	22	31	66	37	11	14	30	23	36	15	1	2	5
50歳代	266.2%	12.5%	38.2%	16.2%	22.8%	48.5%	27.2%	8.1%	10.3%	22.1%	16.9%	26.5%	11.0%	0.7%	1.5%	3.7%
	185	17	77	31	40	89	37	10	11	41	25	68	32	4	5	2
60歳代	264.3%	9.2%	41.6%	16.8%	21.6%	48.1%	20.0%	5.4%	5.9%	22.2%	13.5%	36.8%	17.3%	2.2%	2.7%	1.1%
	166	18	71	22	45	75	11	9	15	49	31	51	27	1	6	5
70歳以上	262.7%	10.8%	42.8%	13.3%	27.1%	45.2%	6.6%	5.4%	9.0%	29.5%	18.7%	30.7%	16.3%	0.6%	3.6%	3.0%
	162	15	69	25	47	78	30	11	16	32	38	46	13	1	5	2
津田地区	264.2%	9.3%	42.6%	15.4%	29.0%	48.1%	18.5%	6.8%	9.9%	19.8%	23.5%	28.4%	8.0%	0.6%	3.1%	1.2%
	164	18	57	38	38	71	26	10	22	34	36	44	23	2	5.170	1.270
大川地区	259.1%	11.0%	34.8%	23.2%	23.2%	43.3%	15.9%	6.1%	13.4%	20.7%	22.0%	26.8%	14.0%	1.2%	3.0%	0.6%
	145	13	57	29	36	78	32	7	12	28	26	44	22	2	10	2
志度地区	274.5%	9.0%	39.3%	20.0%	24.8%	53.8%	22.1%	4.8%	8.3%	19.3%	17.9%	30.3%	15.2%	1.4%	6.9%	1.4%
	167	19	58	34	43	70	29	8	13	37	32	61	26	3	5	3
寒川地区	264.1%	11.4%	34.7%	20.4%	25.7%	41.9%	17.4%	4.8%	7.8%	22.2%	19.2%	36.5%	15.6%	1.8%	3.0%	1.8%
	172	16	54.7%	35	46	71	42	18	11	45	22	41	17	3	9	5
長尾地区	252.9%	9.3%	31.4%	20.3%	26.7%	41.3%	24.4%	10.5%	6.4%	26.2%	12.8%	23.8%	9.9%	1.7%	5.2%	2.9%
	27	4	11	4	3	9	24.470	0.5%	4	7	3	13	2	0	1	2.370
自営業(農林水)	237.0%	14.8%	40.7%	14.8%	11.1%	33.3%	7.4%	0.0%	14.8%	25.9%	11.1%	48.1%	7.4%	0.0%	3.7%	3.7%
	19	6	8	2	9	7	4	3	14.0%	3	4	5	3	0.0%	3.7/0	0
自営業(商工サ)	294.7%	31.6%	42.1%	10.5%	47.4%	36.8%	21.1%	15.8%	5.3%	15.8%	21.1%	26.3%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%
	14	31.0%	42.170	10.5%	2	50.6%	3	10.0%	0.5%	2	21.170	20.3%	10.0%	0.0%	2.3%	0.0%
自営業(建設業)	228.6%	7.1%	42.9%	42.9%	14.3%	35.7%	21.4%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%
	15	0	42.9%	42.9%	14.5%	30.7%	4	0	0.0%	14.5%	7.1%	14.5%	3	0.170	14.5%	1
自営業(自由業)	280.0%	0.0%	33.3%	13.3%	26.7%	60.0%	26.7%	0.0%	6.7%	13.3%	46.7%	26.7%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	63	11	23	12.3%	23	22	17	7	6	13.3%	17	15	4	2	0.0%	1
公務員	274.6%	17.5%	36.5%	19.0%	36.5%	34.9%	27.0%	11.1%	9.5%	20.6%	27.0%	23.8%	6.3%	3.2%	0.0%	1.6%
- N. E	8	3	30.3%	0	2	54.5%	21.0%	2	2	3	1	3	1	0.270	0.0%	0
経営者·役員	337.5%			0.0%		62.5%		25.0%	25.0%		12.5%		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員	73	4	19	18	18	31	19	6	6	14	9	18	7	2	5	0.0%
(社員50人未満)	241.1%	5.5%	26.0%	24.7%	24.7%	42.5%	26.0%	8.2%	8.2%	19.2%	12.3%	24.7%	9.6%	2.7%	6.8%	0.0%
従業員	131	17	38	35	45	55	30	8	13	32	31	44	11	2.170	4	1
(社員50人以上)	279.4%	13.0%	29.0%	26.7%	34.4%	42.0%	22.9%	6.1%	9.9%		23.7%	33.6%	8.4%	1.5%	3.1%	0.8%
	112	5	51	13	29	67	26	1	11	20	22	32	13	0	3	1
パート	262.5%	4.5%	45.5%	11.6%	25.9%	59.8%	23.2%	0.9%	9.8%	17.9%	19.6%	28.6%	11.6%	0.0%	2.7%	0.9%
	110	6	46	23	27	49	22	12	7	25	17	32	20	1	4	2
家事専業	266.4%	5.5%	41.8%	20.9%	24.5%	44.5%	20.0%	10.9%	6.4%	22.7%	15.5%	29.1%	18.2%	0.9%	3.6%	1.8%
24 :	22	2	6	8	1	10	5	5	2	5	3	5	4	0.5%	0	0
学生	254.5%	9.1%		36.4%	4.5%	45.5%	22.7%	22.7%	9.1%	22.7%	13.6%	22.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	4	12	10	6	16	9	2	4	4	7	7	8	2	3	0.0%
その他	254.1%	10.8%	32.4%	27.0%	16.2%	43.2%	24.3%	5.4%	10.8%	10.8%	18.9%	18.9%	21.6%	5.4%	8.1%	0.0%
	179	18	65	27	40	83	17	7	17	47	32	55	25	2.4%	11	6
無職	252.5%			15.1%	22.3%	46.4%	9.5%	3.9%	9.5%		17.9%	30.7%		1.1%	6.1%	3.4%
	404.070	10.170	JU.J70	10.1/0	44.0%	40.4/0	<i>J.</i> J/0	J.7/0	J.070	40.070	11.3/0	JU.170	14.0%	1.1/0	U.170	J.470

年齢別では、「20歳代」は1「高齢者の人権を守るための教育・啓発広報活動等を進める」、4「住居・交通・公的施設のユニバーサルデザイン化など、高齢者に配慮したまちづくりを進める」、7「高齢者の学習機会の充実」、8「高齢者に対する虐待の禁止を徹底する」、10「高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化」が、他のどの年代より高い。「60歳代」「70歳~」は2「高齢者やその家族が気軽に相談できる体制づくりの充実」、9「高齢者に対する情報の発信は、分かりやすく確実に伝わるよう配慮する」、11「高齢者に対する見守り活動など、地域全体で高齢者を支えていく仕組みの強化」、12「病院や福祉施設の従業員に対する高齢者の人権に関する研修を充実する」が全体平均より高い。

職業別では、「民間企業・団体の経営者・役員」は5「保健、医療、福祉、介護などのサービスの 強化」62.5%が第1位、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」60.0%が第2位。「自営 業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」33.3%は最も低く、次いで「公務員」34.9%となってい る。「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」は10「高齢者に対する詐欺や悪徳商法などの 未然防止活動や犯罪の取り締まりの強化」46.7%で最も高く、「自営業(建設業の事業主及び家族従 業員)」は7.1%で最も低い。

/14//	1 16 1.170 C双 U图 4 0
	「その他」の主な意見
	介護が必要な高齢者には気軽に施設利用できる環境が必要です。家族で介護することで、介護離職
1	などにより共倒れを防ぐ施設の充実とそうすることが道徳的に悪いという風評などをなくしていかなけれ
1	ばなりません。また元気な高齢者に対しては、世代別交流の促進は特に重要と考えます。そのために
	は若者も高齢者を敬う心が必要ですが、高齢者も「老いては子に従え」的な心が必要と思います。
2	外国語を使わずに日本語で的確な言葉を作って使ってほしい
3	公共の施設の充実化(コミュニティバスの時間など)
4	働く場を作る

【分析と課題】

「保険・医療・福祉・介護サービスの強化」は「20歳代」以外は45%前後で関心が高い。高齢者の問題は自分の親の問題であるとともに自分の将来問題であり、しっかり考えてもらう必要がある。

「相談体制の充実」が高齢世代で4割を超えている。高齢者からは「早口で聞き取りにくい」「小さな文字で読みづらい」「HPを見てくださいと言われる」「難しい事は分からない」「わかりやすい言葉で説明してほしい」などの声がよく聞かれる。9「高齢者に対する情報の発信は、分かりやすく確実に伝わるよう配慮する」、12「病院や福祉施設の従業員に対する高齢者の人権に関する研修を充実する」が高齢世代に多い。外来語や略語、新造語を多用せず、相談や接遇の際は高齢者の身体的特性に配慮するようにしてほしいとの意識が表れている。

ユニバーサルデザイン化は 25.8%で 4人に 1人である。新しい言葉であるが、「70歳~」でも 27.1%が選択しており、理解が広がりつつある。

「見守り活動など、地域の取り組み」は「60歳代」36.8%が最も高く、「70歳~」でも3割を超えている。この年代は地域でボランティア活動に従事する人が多い。一人暮らしの高齢者の孤独、孤立が深刻になりつつあり、家族や近所同士による声掛けが大切になっている。

(5)障害のある人の人権

問 16 障害のある人の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか。(○は3つまで)

1	障害のある人に対する理解や認識が深められるための教育や啓発を進める	24.4%
2	障害のある人やその家族が気軽に相談できる体制づくりの充実	35.7% 第1位
3	障害のある人とない人との交流の促進	16.9%
4	障害のある人が自立して生活しやすいように、段差等のバリアの解消など生活環境の整備	31.1% 第3位
5	自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実	29.7%
6	障害のある人の就労の場の確保	31.8% 第2位
7	スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できる機会を充実する	11.5%
8	障害のある人に対する虐待の禁止を徹底する	9.7%
9	聴覚や視覚に障害のある人などへ、必要な情報を分かりやすく確実に伝えられるよう配慮する	22.4%
10	借家等の入居を支援する	3.4%
11	障害のある人に配慮した防犯・防災対策を推進する	8.8%
	まわりにいる一人ひとりが、必要に応じて積極的に手助けをする	25.4%
13	障害のある人の支援を行うボランティアやNPO等を増やすこと	8.9%
	その他(具体的に:)	0.9%
15	分からない	3.9%

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
		1	4		4	Э	O	1	0				12	15			
	全 体	深理障め解害	相気障談軽害	な障い害	生生障活活害	福在自祉宅立	障 害	参地ス加域ポー	虐障 待害	く要聴な覚	借家	防障犯害	積周 極囲	N ボ障 P ラ害	その	分かっ	無回答
		るや者教認に	体に者制相や	人がとあ	環し者境やが	・サ支医一援	者の	で活しき動ツ	の者禁へ	情· 報視	等の	・者防に	的がに必	Oン者 をテの	他	らな	合
		育識対 やをす	談家 で族	のる 交人	のす自 整い立	療ビの サスた	就労	るに・ 機気文	止の を	す 分障	入 居	災配 対慮	手要 助に	増ィ支 やア援		<i>V</i> ,	
		啓 る発	きが る	流と	備よし うて	`め ビ の	の場	会軽化に活	徹底	か害り者	を 支	策し た	け応 すじ	すやを 行			
					な	ス		動		やに	援		る	5			
										るす必							
全体	818 266.5%	200 24.4%	292 35.7%	138 16.9%	254 31.1%	243 29.7%	260 31.8%	94 11.5%	79 9.7%	183 22.4%	28 3.4%	72 8.8%	208 25.4%	73 8.9%	7 0.9%	32	17 2.1%
男	358	107	125	63	109	94	103	49	39	72	9	32	83	32	5	18	6
	264.2% 447	29.9% 90	34.9% 162	17.6% 72	30.4%	26.3% 144	28.8% 153	13.7% 45	10.9% 39	20.1%	2.5% 19	8.9% 39	23.2% 122	8.9% 39	1.4%	5.0% 14	1.7% 10
女	269.4%	20.1%	36.2%	16.1%	32.2%	32.2%	34.2%	10.1%	8.7%	24.6%	4.3%	8.7%	27.3%	8.7%	0.4%	3.1%	2.2%
20歳代	96	25	32	26	28	20	35	10	5	28	5	6	22	5	1 000	4	0
a a the th	262.5% 114	26.0% 28	33.3%	27.1% 26	29.2% 29	20.8% 35	36.5% 47	10.4% 12	5.2%	29.2% 19	5.2%	6.3%	22.9% 30	5.2% 14	1.0%	4.2% 10	0.0%
30歳代	278.9%	24.6%	28.9%	22.8%	25.4%	30.7%	41.2%	10.5%	12.3%	16.7%	2.6%	14.0%	26.3%	12.3%	1.8%	8.8%	0.0%
40歳代	114 265.8%	31 27.2%	34 29.8%	20 17.5%	42 36.8%	43 37.7%	35 30.7%	15 13.2%	13 11.4%	17 14.9%	7 6.1%	7.0%	26 22.8%	5.3%	0.0%	3.5%	1.8%
50.45 /\\	136	30	45	26	42	42	50.7%	17	11.4%	34	5	11	31	5.5%	2	3.5%	1.0%
50歳代	267.6%	22.1%	33.1%	19.1%	30.9%	30.9%	38.2%	12.5%	11.8%	25.0%	3.7%	8.1%	22.8%	3.7%	1.5%	0.7%	3.7%
60歳代	185 271.9%	43 23.2%	74 40.0%	19 10.3%	59 31.9%	56 30.3%	58 31.4%	20 10.8%	15 8.1%	23.8%	3.2%	20 10.8%	56 30.3%	25 13.5%	0.5%	2.2%	3 1.6%
70巻円上	166	41	71	21	53	43	30	20	15	40	2	11	43	16	1	9	7
70歳以上	254.8%	24.7%	42.8%	12.7%	31.9%	25.9%	18.1%	12.0%	9.0%	24.1%	1.2%	6.6%	25.9%	9.6%	0.6%	5.4%	4.2%
津田地区	162 263.6%	37 22.8%	62 38.3%	28 17.3%	27.2%	50 30.9%	46 28.4%	19 11.7%	16 9.9%	40 24.7%	3.1%	15 9.3%	40 24.7%	16 9.9%	0.0%	4.3%	2 1.2%
大川地区	164	42	47	22	47	52	51	23	24	32	7	12	47	15	1	7	3
人川地区	263.4%	25.6%	28.7%	13.4%	28.7%	31.7%	31.1%	14.0%	14.6%	19.5%	4.3%	7.3%	28.7%	9.1%	0.6%	4.3%	1.8%
志度地区	145 276.6%	41 28.3%	48 33.1%	25 17.2%	52 35.9%	45 31.0%	56 38.6%	7.6%	6.9%	32 22.1%	3.4%	9.0%	32 22.1%	16 11.0%	2.1%	5.5%	2.8%
寒川地区	167	42	58	28	57	42	57	20	17	42	5	13	43	13	1	6	3
	267.7% 172	25.1% 36	34.7%	16.8% 35	34.1% 53	25.1% 49	34.1% 45	12.0%	10.2%	25.1% 35	3.0%	7.8% 19	25.7% 45	7.8%	0.6%	3.6%	1.8%
長尾地区	262.2%	20.9%	43.0%	20.3%	30.8%	28.5%	26.2%	11.6%	7.0%	20.3%	2.9%	11.0%	26.2%	7.0%	1.2%	2.3%	2.9%
自営業(農林水)	27	9	8	5 10 EW	9	5 10 EW	6	3	3	33.3%	0 0%	7 40/	9	2.70	0.0%	2.70	0 00/
± 2/24/4 (-±	259.3% 19	33.3%	29.6%	18.5%	33.3%	18.5%	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	7.4%	33.3%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%
自営業(商工サ)	305.3%	36.8%	36.8%	15.8%	31.6%	42.1%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	5.3%	15.8%	10.5%	21.1%	0.0%	0.0%	5.3%
自営業(建設業)	235.7%	5 35.7%	3 21.4%	3 21.4%	4 28.6%	3 21.4%	4 28.6%	7.1%	7.1%	3 21.4%	0.0%	7.1%	2 14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%
口带茶(口中茶)	15	4	3	0	5	4	7	1.170	3	3	1	0	4	1.170	1.170	1.170	1
自営業(自由業)	260.0%	26.7%	20.0%	0.0%	33.3%	26.7%	46.7%	6.7%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	26.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
公務員	63 279.4%	15 23.8%	22 34.9%	21 33.3%	22 34.9%	15 23.8%	24 38.1%	9.5%	7.9%	22 34.9%	1.6%	9.5%	9 14.3%	7.9%	1.6%	0.0%	3.2%
経営者·役員	8	5	4	0	1	4	2	0	2	1	1.0%	1	0	2	0	0.0%	0.270
	287.5%		50.0%	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員 (社員50人未満)	73 256.2%	11 15.1%	23 31.5%	9 12.3%	28 38.4%	24 32.9%	24 32.9%	12 16.4%	7 9.6%	15 20.5%	2.7%	5 6.8%	18 24.7%	8.2%	0.0%	3 4.1%	0.0%
従業員	131	37	41	29	41	47	50	18	14	25	3	12	36	12	2	3	1
(社員50人以上)	283.2%		31.3%	22.1%	31.3%		38.2%	13.7%	10.7%		2.3%	9.2%	27.5%	9.2%	1.5%	2.3%	0.8%
パート	112 270.5%	30 26.8%	42 37.5%	12 10.7%	36 32.1%	36 32.1%	37 33.0%	9.8%	7.1%	28 25.0%	6.3%	10 8.9%	31 27.7%	9 8.0%	0.9%	1.8%	2.7%
家事専業	110	22	43	9	31	30	33	18	9	25	4	9	38	10	1	5	3
	263.6% 22	20.0%	39.1%	8.2%	28.2%	27.3%	30.0%	16.4% 4	8.2%	22.7% 5	3.6%	8.2%	34.5%	9.1%	0.9%	4.5% 0	2.7%
学生	259.1%				9.1%		40.9%	18.2%	0.0%		9.1%	9.1%	22.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	37	9	11	7	13	10	11	4	6	4	3	4	11	1	0	3	0
	262.2% 179	24.3% 39	29.7% 74	18.9% 31	35.1% 55	27.0% 46	29.7% 45	10.8% 12	16.2% 17	10.8% 38	8.1%	10.8% 17	29.7% 42	2.7% 19	0.0%	8.1% 12	0.0% 6
無職	254.7%					25.7%		6.7%	9.5%		1.7%	9.5%	23.5%		0.0%	6.7%	3.4%
	111.70				/0			/0	_ • 0 ,0			- 10/0	070	070	,0	_ 1.0,0	

男女別では、1「障害のある人に対する理解や認識が深められるための教育・啓発活動等を進める」について、「男性」29.9%、「女性」20.1%で「男性」が約10ポイント高い。

年齢別では、「20 歳代」は 9「聴覚や視覚に障害のある人などへ、必要な情報を分かりやすく確実に伝えられるよう配慮する」29.2%が他の年代より高い。「70 歳~」は 6「障害のある人の就労の場の確保」が 18.1%で全体平均 31.8%より約 13 ポイント低い。

職業別では、「民間企業・団体の経営者・役員」は1「障害のある人に対する理解や認識が深められるための教育・啓発活動等を進める」が62.5%で最も高いが、6「障害のある人の就労の場の確保」は25.0%で全体平均31.8%より約7ポイント低い。「公務員」は12「まわりにいる一人一人が、必要に応じて積極的に手助けをする」が14.3%で全体平均25.4%のほぼ半分である。

「その他」の主な意見	
1	一般の方からパート・アルバイトなどで障害のある人の手助けを出来る人を集う。
2	支援学校をやめ、普通の学校に学級を作る。
3	虐待などの人権侵害には罰則を与える。

【分析と課題】

「相談体制の充実」は「60歳代」以上は4割台で全体平均より高い。高齢に伴う身体機能の低下などで相談窓口を利用する機会が多いことの反映と言える。利用者アンケートなどを参考に、今後相談体制の充実が求められる。

障害者の就労確保は、従業員は3割台だが「民間企業・団体の経営者・役員」は25.0%で従業員の方が高い。障害者雇用促進法による障害者雇用義務(法定雇用率2.2%)は従業員45.5名以上の事業所が対象なので対象外の経営者には関心が薄いのかもしれない。従業員の関心も、50人以上の規模の事業所では38.2%だが、50人未満では32.9%で約5ポイント低いのも同様の理由が考えられる。障害者雇用は法的義務であり、労働力不足への有効な対策としても「民間企業・団体の経営者・役員」への啓発を継続しなければならない。

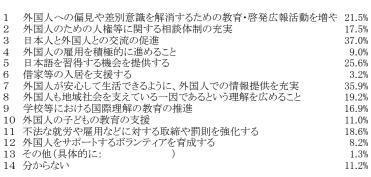
4「障害のある人が自立して生活しやすいように、段差等のバリアの解消など生活環境の整備」が約31.1%あり、まだ整備すべき施設があるとの意識が示されている。計画的にバリアフリー化を推進しなければならないが、社会や市民のニーズの変化に合わせた優先順位が必要である。

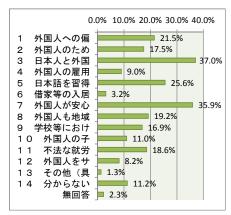
12「まわりにいる一人一人が、必要に応じて積極的に手助けをする」は25.4%である。これは「合理的配慮」のことであるが、障害者差別解消法で合理的配慮の提供義務を負う「公務員」では14.3%程度しかない。合理的配慮の努力義務を追う「民間企業・団体の経営者・役員」では0.0%である。同法が施行されて3年になるが、内容の理解はまだ不十分であり、啓発を徹底しなければならない。

14「その他」の意見にある 学校のインクルージョン化(特別支援学校をやめて普通学校へ)は 徐々に進んでいるが、まだまだ特別支援学校との制度上の差別がなくなっておらず、障害者差別解 消法を学校教育にも当然適用することを求める声は当事者や家族の中に強い。

(6)外国人の人権

問 17 外国人の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと 思いますか。(○は3つまで)





		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
	全体	教育・啓発広報活 解消するための 偏見や差別意識を	人権相談体制外国人のための	交流の促進日本人と外国人と	積極的に進める外国人の雇用を	機会の提供日本語を習得する	借家等の入居を支	外国人での情報提生活できるよう外国人が安心して	であるという理解支えている一員外国人も地域社会	国際理解の教育	教育の支援外国人の子どもの	取締や罰則の強化などに対する不法な就労や雇用	ボランティアを育サポートする	その他	分からない	無回答
	010	動	1.40	0	7.4		援	供	を	100			成	11	0.0	10
全体	818 238.5%	176 21.5%	143 17.5%	303 37.0%	74 9.0%	209 25.6%	26 3.2%	294 35.9%	157 19.2%	138 16.9%	90 11.0%	152 18.6%	67 8.2%	11 1.3%	92 11.2%	19 2.3%
男	358 243.9%	102 28.5%	66 18.4%	150 41.9%	34 9.5%	83 23.2%	11 3.1%	113 31.6%	65 18.2%	64 17.9%	40 11.2%	68 19.0%	22 6.1%	2.0%	41 11.5%	2.0%
女	447 236.0%	73 16.3%	75 16.8%	151 33.8%	39 8.7%	124	15 3.4%	179 40.0%	89 19.9%	73 16.3%	48	83	42 9.4%	4 0.9%	50 11.2%	10 2.2%
20歳代	96	23	20	44	11	27.7% 19	5	41	14	18	12	18.6% 19	5	3	4	0
	247.9% 114	24.0% 17	20.8% 20	45.8% 45	11.5% 18	19.8% 33	5.2% 6	42.7% 38	14.6% 23	18.8% 24	12.5% 17	19.8% 24	5.2% 7	3.1%	4.2% 12	0.0%
30歳代	251.8% 114	14.9% 22	17.5% 16	39.5% 48	15.8% 6	28.9% 37	5.3% 5	33.3% 40	20.2%	21.1%	14.9% 12	21.1%	6.1% 10	1.8%	10.5% 14	0.9%
40歳代	238.6%	19.3%	14.0%	42.1%	5.3%	32.5%	4.4%	35.1%	9.6%	21.1%	10.5%	21.1%	8.8%	2.6%	12.3%	0.0%
50歳代	136 236.8%	31 22.8%	29 21.3%	55 40.4%	8.1%	30 22.1%	2.9%	48 35.3%	25 18.4%	20 14.7%	16 11.8%	26 19.1%	10 7.4%	0.7%	11 8.1%	5 3.7%
60歳代	185 237.3%	40 21.6%	33 17.8%	53 28.6%	18 9.7%	48 25.9%	3 1.6%	69 37.3%	49 26.5%	25 13.5%	22 11.9%	34 18.4%	15 8.1%	2 1.1%	24 13.0%	2.2%
70歳以上	166	42	24	57	10	40	3	56	33	27	10	25	17	0	26	9
津田地区	228.3% 162	25.3%	14.5% 30	34.3% 65	6.0%	24.1%	1.8% 7	33.7% 59	19.9% 24	16.3% 27	6.0% 19	15.1% 22	10.2%	0.0%	15.7% 21	5.4%
	236.4% 164	21.0%	18.5% 26	40.1% 64	12.3% 15	22.8% 42	4.3%	36.4% 55	14.8%	16.7% 29	11.7%	13.6%	7.4% 12	0.0%	13.0%	3.7%
大川地区	239.0%	25.0%	15.9%	39.0%	9.1%	25.6%	2.4%	33.5%	26.8%	17.7%	7.9%	18.9%	7.3%	0.6%	7.9%	1.2%
志度地区	145 242.1%	26 17.9%	24 16.6%	50 34.5%	11 7.6%	42 29.0%	2.8%	53 36.6%	25 17.2%	27 18.6%	13 9.0%	31 21.4%	12 8.3%	6 4.1%	25 17.2%	2 1.4%
寒川地区	167 243.1%	37 22.2%	27 16.2%	70 41.9%	11 6.6%	40 24.0%	7 4.2%	57 34.1%	32 19.2%	32 19.2%	24 14.4%	34 20.4%	13 7.8%	1.2%	16 9.6%	2.4%
長尾地区	172 232.6%	37 21.5%	35 20.3%	53 30.8%	16 9.3%	45 26.2%	3	68 39.5%	30 17.4%	21 12.2%	19 11.0%	33 19.2%	16 9.3%	1.2%	17 9.9%	5 2.9%
自営業(農林水)	27	7	3	11	1	4	0	13	3	5	0	3	2	0	4	2
	214.8% 19	25.9% 8	11.1%	40.7%	3.7%	14.8%	0.0%	48.1%	11.1%	18.5%	0.0%	11.1%	7.4%	0.0%	14.8%	7.4%
自営業(商工サ)	289.5% 14	42.1%	31.6%	21.1%	15.8% 1	26.3% 4	5.3% 0	36.8% 4	21.1%	15.8% 3	15.8% 1	26.3%	21.1%	0.0%	5.3% 3	5.3%
自営業(建設業)	207.1%	21.4%	7.1%	28.6%	7.1%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	21.4%	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
自営業(自由業)	15 253.3%	13.3%	6.7%	8 53.3%	2 13.3%	20.0%	6.7%	40.0%	40.0%	0.0%	13.3%	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%
公務員	63 257.1%	17 27.0%	13 20.6%	27 42.9%	6 9.5%	17 27.0%	3 4.8%	20 31.7%	14 22.2%	15 23.8%	6 9.5%	14 22.2%	7 11.1%	0.0%	2 3.2%	1 1.6%
経営者·役員	8	4	3	2	1	3	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
従業員	262.5% 73	50.0% 9	37.5% 7	25.0% 33	12.5% 5	37.5% 17	0.0%	25.0% 23	25.0% 13	12.5% 9	12.5% 11	12.5% 15	0.0%	0.0%	12.5% 8	0.0%
(社員50人未満) 従業員	215.1% 131	12.3%	9.6% 24	45.2% 54	6.8% 17	23.3%	2.7% 5	31.5% 43	17.8% 25	12.3% 31	15.1% 16	20.5% 28	4.1% 11	1.4%	11.0% 10	1.4%
(社員50人以上)	253.4%	22.9%	18.3%	41.2%	13.0%	25.2%	3.8%	32.8%	19.1%	23.7%	12.2%	21.4%	8.4%	2.3%	7.6%	1.5%
パート	112 240.2%	24 21.4%	21 18.8%	36 32.1%	9 8.0%	35 31.3%	5 4.5%	50 44.6%	15 13.4%	19 17.0%	14 12.5%	21 18.8%	7 6.3%	0.0%	9.8%	2 1.8%
家事専業	110 231.8%	15 13.6%	22 20.0%	36 32.7%	8 7.3%	29 26.4%	0.9%	44 40.0%	25 22.7%	15 13.6%	10 9.1%	23 20.9%	11 10.0%	0.9%	14 12.7%	0.9%
学生	22 268.2%	8	4 18.2%	11	1	4 18.2%	1	13	2	6 27.3%	4	3	1	1	0	0
その他	37	36.4% 9	11	50.0% 14	4.5% 4	8	4.5% 3	59.1% 11	9.1%	6	18.2% 4	13.6%	4.5% 3	4.5% 1	0.0% 4	0.0%
	243.2% 179	24.3% 39	29.7% 26	37.8% 60	10.8% 16	21.6%	8.1%	29.7% 56	16.2% 37	16.2% 25	10.8% 17	16.2% 25	8.1% 16	2.7%	10.8% 33	0.0%
無職	228.5%	21.8%	14.5%	33.5%	8.9%	24.6%	2.2%	31.3%	20.7%		9.5%	14.0%	8.9%	1.7%		4.5%

3「日本人と外国人との交流の促進」37.0%が第1位、7「外国人が安心して生活できるように、外国人向けの情報提供を充実」35.9%が第2位、5「日本語を習得する機会を提供する」25.6%が第3位、1「外国人への偏見や差別意識を解消するための教育・啓発広報活動等を増やす」21.5%が第4位である。

男女別では、「男性」は1「外国人への偏見や差別意識を解消するための教育・啓発広報活動等を増やす」28.5%で、「女性」16.3%より約12ポイント高い。3「日本人と外国人との交流の促進」は「男性」が「女性」より約8ポイント、7「外国人が安心して生活できるように、外国人向けの情報提供を充実」は「女性」が「男性」より約8ポイント、いずれも高い。

年齢別では、3「日本人と外国人との交流の促進」は「20歳代」45.8%と最も高く、「60歳代」28.6%は最も低く17.2ポイント差である。4「外国人の雇用を積極的に進めること」は「30歳代」が15.8%で最も高く、「40歳代」は最も低く5.3%、「70歳~」は6.0%で全体平均9.0%の約6割である。8「外国人も地域社会を支えている一因であるという理解を広めること」は「60歳代」26.5%が最も高く、「40歳代」は9.6%と最も低く3倍近い差がある。

職業別では、7「外国人が安心して生活できるように、外国人向けの情報提供を充実」は「学生」59.1%が最も高い。8「外国人も地域社会を支えている一因であるという理解を広めること」は「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」40.0%が最も高く、「学生」9.1%は最も低く、次いで「自営業(農林水産業の事業主及び家族従業員)」11.1%である。

	「その他」の主な意見
1	すぐ身近にいる人がその方の希望を周りに発信できるようになればいい
2	マスメディアの報道の仕方を考える
3	言葉に困らないよう自分たちも学習できる場所を作ってほしい
	戸籍のない子どもをゼロにする!子どもには責任もなければ何の罪もないので。日本人の子どもも外国
4	人の子どももハーフも全て。外国人就労者に正当な報酬なり賃金を払うべき!日本人として恥ずかしい
	ニュースをよく目にするので。

【分析と課題】

3「日本人と外国人との交流の促進」が突出して高い。初対面の人に躊躇して対応に困ることはよくあるから、「交流の促進」でまず知りたいというのは当然な意識である。市は交流の機会を積極的に提供して相互理解による「多文化共生」を推進する必要がある。

7「外国人が安心して生活できるように、外国人向けの情報提供を充実」という外国人の市民生活を支援する積極的で肯定的な意識がある一方、8「外国人も地域社会を支えている一因であるという理解を広めること」という警戒的で排他的な意識も示されている。

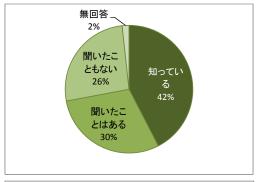
1「外国人への偏見や差別意識を解消するための教育・啓発広報活動等を増やす」は、「民間企業・団体の経営者・役員」と「自営業 ((商工サービス業などの事業主及び家族従業員)」では全体平均より約2倍多い。その理由は、外国人労働者や実習生・留学生など外国人からの相談と関わる機会が職業上多いことが考えられる。2019年4月から新たな入国管理制度の下、本市でも外国人労働者の増加が予想されることから、外国人の人権尊重について教育・啓発を充実することが急がれる。

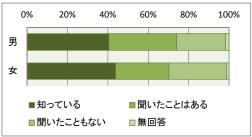
(7)性的少数者の人権

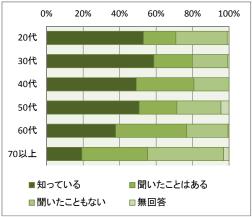
問 18 「LGBT」という言葉を知っていますか。(○は1つ)

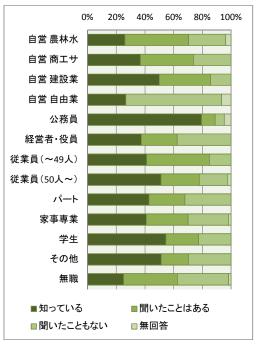
1 知っている 42.4% 2 聞いたことはある 29.6% 3 聞いたこともない 26.3%

3 聞いたこともない	`	26.3%			
		1	2	3	
	全	知	聞	聞	無
	全 体	2	V	V	回
		て	た	たことも	答
		いる	こと	۲ ر ۱	
		3	は	£,	
			あ	な	
			る	V	
<i>△l</i> +	818	347	242	215	14
全体	100.0%	42.4%	29.6%	26.3%	1.7%
男	358	145	120	87	1.70
	100.0% 447	40.5% 196	33.5% 118	24.3% 127	1.7%
女	100.0%	43.8%	26.4%	28.4%	1.3%
004575	96	51	17	27	1
20歳代	100.0%	53.1%	17.7%	28.1%	1.0%
30歳代	114	67	24	22	1
∂∪病X↑↓	100.0%	58.8%	21.1%	19.3%	0.9%
40歳代	114	56	36	22	0
= 970,N N	100.0%	49.1%	31.6%	19.3%	0.0%
50歳代	136	69 50.7%	28	33 24.3%	6
	100.0% 185	50.7% 70	20.6% 72	24.3% 42	4.4%
60歳代	100.0%	37.8%	38.9%	22.7%	0.5%
the const	166	32	60	69	5
70歳以上	100.0%	19.3%	36.1%	41.6%	3.0%
净田地区	162	63	50	45	4
津田地区	100.0%	38.9%	30.9%	27.8%	2.5%
大川地区	164	80	45	37	2
7 1 7 17 11 E	100.0%	48.8%	27.4%	22.6%	1.2%
志度地区	145	58	42	44	1
	100.0% 167	40.0%	29.0% 46	30.3% 54	0.7%
寒川地区	100.0%	38.3%	27.5%	32.3%	1.8%
	172	79	55	34	4
長尾地区	100.0%	45.9%	32.0%	19.8%	2.3%
自営業(農林水)	27	7	12	7	1
口首木(辰仰小)	100.0%	25.9%	44.4%	25.9%	3.7%
自営業(商工サ)	19	7	7	5	0
	100.0%	36.8%	36.8%	26.3%	0.0%
自営業(建設業)	14	7	5 25.70	14.20/	0 0%
	100.0% 15	50.0%	35.7% 0	14.3% 10	0.0%
自営業(自由業)	100.0%	26.7%	0.0%	66.7%	6.7%
ハマケロ	63	50	6	4	3
公務員	100.0%	79.4%	9.5%	6.3%	4.8%
経営者・役員	8	3	2	3	0
	100.0%	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%
従業員	73	30	32	11	0
(社員50人未満)	100.0%	41.1%	43.8%	15.1%	0.0%
従業員 (社員50人以上)	131	67 51.1%	35	26	2 20/
	100.0% 112	51.1% 48	26.7%	19.8% 36	2.3%
パート	100.0%	42.9%	25.0%	32.1%	0.0%
家事専業	110	45	32	31	2
	100.0%	40.9%		28.2%	1.8%
学生	22	12	5	5	0
7工	100.0%	54.5%	22.7%	22.7%	0.0%
その他	37	19	7	11	0
	100.0%	51.4%	18.9%	29.7%	0.0%
無職	179	45 25.1%	67 27.4%	64 25.0%	1 7%
	100.0%	25.1%	37.4%	35.8%	1.7%









- 1「知っている」42.4%、2「聞いたことはある」29.6%、3「聞いたこともない」26.3%である。
- 1「知っている」と2「聞いたことはある」を合わせると72.0%となる。

年齢別では、3「聞いたこともない」は「70歳~」41.6%と顕著に高い。

地区別では、3「聞いたこともない」は「長尾地区」19.8%が唯一2割を下回っている。

職業別では、3「聞いたこともない」は「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」66.7% と最も高い。比して、「公務員」は「知っている」が79.4%で他のどの職業より高い。

【分析と課題】

新しい人権課題だが4割以上が知っている。特に50歳代以下は5割前後が知っている。テレビなどマスコミでLGBTの話題が取り上げられており、若い世代には認知度が高い。

「公務員」はほぼ8割が知っており他のどの職業よりも高い。性同一性障害特例法の施行やセクハラ防止指針の改定(LGBT差別の防止)などに伴って業務上関わる機会が増えたからといえる。また、「公務員」のうち、教職員に対しては文部科学省がLGBTへの正しい理解と積極的な対応を指導していることも認知度を高める一因となっている。「公務員」は担当部署によっては「知っている」だけでなく、どのような内容をどの程度知っているかが問われる。

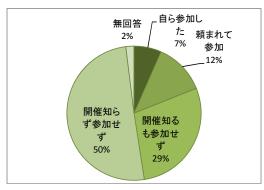
「民間団体の経営者・役員」は「知っている」37.5%である。現在、事業主に対してLGBT差別の発生防止が義務づけられている(男女雇用機会均等法のセクハラ防止指針改正)が、不徹底である。LGBTをめぐって人権問題が起きるおそれがあり、ハローワークや経済団体などと連携して先進的な事例紹介など、事業主への周知啓発を徹底する必要がある。

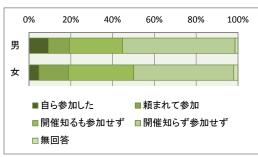
3 人権啓発について

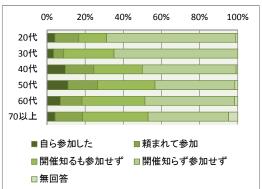
問 19 人権・同和問題講演会やじんけんフェスタin さぬきなど、人権・同和問題に関係した講演会・研修会に参加したことがありますか。(○は1つ)

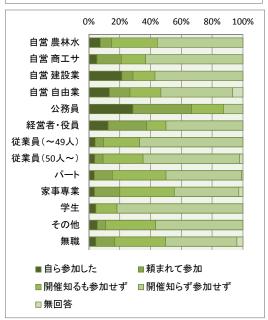
1 自ら参加した6.6%2 頼まれたから参加した12.3%3 開催されているのを知っていたが、参加したことがない28.6%4 開催されていることも知らなかったので、参加したことがない50.5%

4 開催されている。		\$17 JIC	/ C \ 9//	10/222	7 -5.1	50.5%
		1	2	3	4	
	全	自	参頼	た知開	加知開	無
	体	ら	加ま	こっ催	しら催	回
		参	しれ	とてさ	たなさ	答
		加	たた	がいれ	こかれ	
		しょ	か。	なたて	とって	
		た	5	いがい 参る	がたい なのる	
				加の	いでの	
				しを	参も	
					, ,	
全体	818	54	101	234	413	16
-LIT	100.0%	6.6%	12.3%	28.6%	50.5%	2.0%
男	358	33	36	91	193	5
	100.0%	9.2%	10.1%	25.4%	53.9%	1.4%
女	447	21	63	140	214	9
	100.0%	4.7%	14.1%	31.3%	47.9%	2.0%
20歳代	96	4	12	14	65	1
20//2/14	100.0%	4.2%	12.5%	14.6%	67.7%	1.0%
30歳代	114	4	6	30	74	0
O O MAN I M	100.0%	3.5%	5.3%	26.3%	64.9%	0.0%
40歳代	114	11	17	29	56	1
- V V V	100.0%	9.6%	14.9%	25.4%	49.1%	0.9%
50歳代	136	15	21	41	57	2
O O MAN I M	100.0%	11.0%	15.4%	30.1%	41.9%	1.5%
60歳代	185	13	21	61	87	3
00/1/41	100.0%	7.0%	11.4%	33.0%	47.0%	1.6%
70歳以上	166	7	24	57	70	8
10///2/12	100.0%	4.2%	14.5%	34.3%	42.2%	4.8%
津田地区	162	14	13	47	84	4
11 11 12 12	100.0%	8.6%	8.0%	29.0%	51.9%	2.5%
大川地区	164	10	26	51	75	2
70176	100.0%	6.1%	15.9%	31.1%	45.7%	1.2%
志度地区	145	7	12	48	74	4
	100.0%	4.8%	8.3%	33.1%	51.0%	2.8%
寒川地区	167	11	23	42	88	3
	100.0%	6.6%	13.8%	25.1%	52.7%	1.8%
長尾地区	172	12	26	44	88	2
	100.0%	7.0%	15.1%	25.6%	51.2%	1.2%
自営業(農林水)	27	2	2	8	15	0
	100.0%	7.4%	7.4%	29.6%	55.6%	0.0%
自営業(商工サ)	19	1	3	3	12	0
	100.0%	5.3%	15.8%	15.8%	63.2%	0.0%
自営業(建設業)	14	3	1	2	8	0
	100.0%	21.4%	7.1%	14.3%	57.1%	0.0%
自営業(自由業)	15	2	2	3	7	1
	100.0%	13.3%	13.3%	20.0%	46.7%	6.7%
公務員	63	18	24	13	8	0
	100.0%	28.6%	38.1%	20.6%	12.7%	0.0%
経営者・役員	8	1 10.5%	2	1 1 2 50	4	0
	100.0%	12.5%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%
従業員 (社長50人士)港)	73	3	4	17	49	0
(社員50人未満)	100.0%	4.1%	5.5%	23.3%	67.1%	0.0%
従業員 (社員50人以上)	131	5	7	34	82	3
(社員50人以上)	100.0%	3.8%	5.3%	26.0%	62.6%	2.3%
パート	112	9 60	13	39	55	1
	100.0%	3.6%	11.6%	34.8%	49.1%	0.9%
家事専業	110	4	18	39	46	3
	100.0%	3.6%	16.4%	35.5%	41.8%	2.7%
学生	22	1	0	3	18	0
	100.0%	4.5%	0.0%	13.6%	81.8%	0.0%
その他	37	2	2	12	21	0
•	100.0%	5.4%	5.4%	32.4%	56.8%	0.0%
無職	179	8	22	59	83	7
7111 1271	100.0%	4.5%	12.3%	33.0%	46.4%	3.9%









1「自ら参加した」6.6%、2「頼まれたから参加した」12.3%、3「開催されているのを知っていたが、参加したことがない」28.6%、4「開催されていることも知らなかったので、参加したことがない」50.5%となっている。1「自ら参加した」と2「頼まれたから参加した」を合わせた参加者は18.9%である。他方、3「開催されているのを知っていたが、参加したことがない」と4「開催されていることも知らなかったので、参加したことがない」を合わせた不参加者は79.1%である。

年齢別では、「20歳代」は3「開催されているのを知っていたが、参加したことがない」14.6%に対し、「30歳代」と「40歳代」は2割台、「50歳代」以上は3割台である。4「開催されていることも知らなかったので、参加したことがない」は「20歳代」と「30歳代」は6割台だが「40歳台」以上は4割台である。

職業別では、「公務員」は 1 「自ら参加した」 28.6% と 2 「頼まれたから参加した」 38.1% を合わせて 66.7% が参加しており、他の職業より顕著に高い。 4 「開催されていることも知らなかったので、参加したことがない」は「公務員」が 12.7% と低い。比して「学生」は 81.8% で最も高い。「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は 1 「自ら参加した」が 21.4% で全体平均 6.6% より 3 倍以上高く、「公務員」に次いで高い。

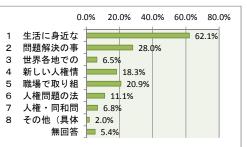
【分析と課題】

1「自ら参加した」は 6.6%しかなく、市民の関心は薄い。講演会等の内容についても魅力が感じられず、市民代表も含めて参加者の立場から魅力ある取り組みに改善する必要が感じられる。 公務員は「自ら参加した」が 3 割弱で全体平均より 4 倍以上高いが職務上当然のことと言える。 一方、「頼まれて参加した」も 4 割弱、全体平均の 3 倍以上で他のどの職業より高く、立場上参加しているいわゆる「動員」の姿が見て取れる。

「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は「自ら参加した」が 21.4%で公務員に次いで高い。全体平均より 3 倍以上高く、「えせ同和行為」など企業活動に関連して同和問題への関心が高いことがうかがえる。

「学生」は「知らなかったから参加しなかった」が8割を超えている。知っていたら参加した可能性もあるから、市内の学校や駅・コンビニなどにポスターなどを掲示して周知する、また人権関係のイベントでは市内の学校生徒が出演する機会を増やすなど関心を高めるなど、教職員や学生・家族などと連携した取り組みが必要である。

問 20 これからの市民啓発についてどのような内容を期待しますか。 (○は2つまで)



		1	2	3	4	5	6	7	8	
		人生	問	人世	新	活活職	人	歴人	そ	無
		権活 問に	題 解	権界 問各	しい	動動場のやで	権問	史権	の他	回答
	全 体	題身	決	題地	人	事企取	題	同	16	н
	体	近 な	の 事	での	権 情	例業り で組	の 法	和問		
		' &	例	V	報	のむ	制	題		
						人人	度	Ø		
	010	500	000	F0.	150	権権	0.1	E.C.	1.0	4.4
全体	818 161.1%	508 62.1%	229 28.0%	53 6.5%	150 18.3%	171 20.9%	91 11.1%	56 6.8%	16 2.0%	44 5.4%
Ħ	358	216	98	25	61	88	44	33	7	17
男	164.5%	60.3%	27.4%	7.0%	17.0%	24.6%	12.3%	9.2%	2.0%	4.7%
女	447	286	130	28	86	81	45	23	8	25
	159.3%	64.0%	29.1%	6.3%	19.2%	18.1%	10.1%	5.1%	1.8%	5.6%
20歳代	96 158.3%	56 58.3%	33 34.4%	5 5.2%	9.4%	25 26.0%	14 14.6%	6.3%	1.0%	3.1%
20-#-\P	114	74	32	9	13	31	7	7	5	6
30歳代	161.4%	64.9%	28.1%	7.9%	11.4%	27.2%	6.1%	6.1%	4.4%	5.3%
40歳代	114	68	37	9	16	32	13	6	2	2
	162.3%	59.6%	32.5%	7.9%	14.0%	28.1%	11.4%	5.3%	1.8%	1.8%
50歳代	136 161.0%	79 58.1%	40 29.4%	5 3.7%	27 19.9%	32 23.5%	16 11.8%	8.1%	2.2%	4.4%
20±1	185	118	29.4% 56	3.7%	19.9%	23.5%	22	10	2.2%	4.4%
60歳代	165.4%	63.8%	30.3%	7.6%	24.9%	16.8%	11.9%	5.4%	0.5%	4.3%
70歳以上	166	109	31	11	37	19	19	16	4	18
10/10/2012	159.0%	65.7%	18.7%	6.6%	22.3%	11.4%	11.4%	9.6%	2.4%	10.8%
津田地区	162	110	40 24.7%	10	28	31	16	15	2	10
	161.7% 164	67.9% 97	24.7% 54	6.2%	17.3% 23	19.1% 41	9.9% 21	9.3%	1.2%	6.2%
大川地区	159.8%	59.1%	32.9%	6.1%	14.0%	25.0%	12.8%	4.9%	1.2%	3.7%
志度地区	145	86	40	8	27	34	16	13	3	12
心及地区	164.8%	59.3%	27.6%	5.5%	18.6%	23.4%	11.0%	9.0%	2.1%	8.3%
寒川地区	167	101	42	12	38	34	22	10	4	9
	162.9% 172	60.5% 109	25.1% 52	7.2% 13	22.8%	20.4%	13.2% 16	6.0%	2.4%	5.4% 6
長尾地区	158.1%	63.4%	30.2%	7.6%	19.2%	16.3%	9.3%	5.8%	2.9%	3.5%
自営業(農林水)	27	21	7	1	4	7	3	2	1	0
日 百未 ()長小小八	170.4%	77.8%	25.9%	3.7%	14.8%	25.9%	11.1%	7.4%	3.7%	0.0%
自営業(商工サ)	19	8	7	2	5	3	3	1	0	1
	157.9% 14	42.1% 9	36.8% 6	10.5% 2	26.3% 1	15.8% 2	15.8% 0	5.3%	0.0%	5.3% 0
自営業(建設業)	157.1%	64.3%	42.9%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
自営業(自由業)	15	7	5	1	4	3	1	1	1	2
口百禾(日田禾)	166.7%	46.7%	33.3%	6.7%	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%
公務員	63	38	24	2	10	20	9	6	0	0 000
	173.0% 8	60.3%	38.1%	3.2%	15.9% 0	31.7%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%
経営者·役員	150.0%	62.5%	50.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員	73	37	28	4	5	22	8	7	1	3
(社員50人未満)	157.5%	50.7%	38.4%	5.5%	6.8%	30.1%	11.0%	9.6%	1.4%	4.1%
従業員 (社員50 / P/ F)	131	83	33	9	21	44	10	8	4	7
(社員50人以上)	167.2% 112	63.4% 74	25.2%	6.9% 3	16.0%	33.6% 28	7.6%	6.1%	3.1%	5.3% 4
パート	158.0%	66.1%	31 27.7%	2.7%	19 17.0%	25.0%	8.0%	6.3%	1.8%	3.6%
家事専業	110	70	32	8	24	13	13	10	2	9
	164.5%	63.6%	29.1%	7.3%	21.8%	11.8%	11.8%	9.1%	1.8%	8.2%
学生	22	15	7	3	2	3	1	3	0	0
	154.5%	68.2% 23	31.8%	13.6%	9.1%	13.6%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%
その他	37 159.5%	62.2%	21.6%	5.4%	24.3%	10.8%	21.6%	8.1%	0.0%	5.4%
無職	179	114	35	15	44	20	24	8	3	15

年齢別では、2「問題解決の事例」は「20歳代」34.4%が最も高く、「70歳~」は18.7%が最も低い。4「新しい人権情報」は「60歳代」24.9%が第1位、「70歳~」22.3%が第2位。比して、「40歳代」以下は1割前後で「20歳代」9.4%が最も低い。

職業別では、2「問題解決の事例」は「民間企業・団体の経営者・役員」50.0%が第1位、「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」42.9%が第2位. 比して「無職」19.6%が最も低く、次いで「その他の職業」21.6%となっている。

	「その他」の主な意見
1	トランスジェンダーの人達がオープンに生活できるように国や世界間での一人ひとりの意識の向上。
2	啓発としての内容を、誰が見ても理解できるくらいの文で。小難しい事ばかり書いていると気が滅入る。見なくなる。
3	誰でも、社会に出て働ける環境を作るための人権を大切にすること。街中、会社、どこででも障害者がいるのが当たり前になる。そのための市民啓発。

【分析と課題】

「生活に身近な人権問題」が 62.1%で突出して高い。2位との差が 2 倍以上あり多くの市民が期待している。他自治体の調査でも同様な傾向にある。家庭生活で、地域社会で、職場で、学校でなど、市民生活の中の人権問題を取り上げて期待に応えなければならない。

「問題解決の事例」は「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」が 42.9%、「民間企業・団体の経営者・役員」が 50.0%で他の職業より高い。「職場で取り組む人権活動や企業での人権活動の事例」について、従業員は企業規模を問わず 3 割以上あるが、「民間企業・団体の経営者・役員」は 12.5% しかなく企業の人権擁護活動に消極的である。コンプライアンス(法令順守)や人権尊重など、企業の社会的責任(CSR)が強調されている時代に適応できていない。人権擁護活動を促進し、誰もが能力を発揮できる働きやすい職場を作ることは生産性の向上につながり、企業の信用を高める。市は関係機関と連携して好事例を積極的に提供するなど、CSR活動の支援に努めなければならない。

「新しい人権情報」への期待は「20歳代」は1桁台だが年代が高いほど高い。長年の経験から高齢世代ほど啓発活動にマンネリ化を感じているのではないか、「黄色信号」と読むべきである。そこで、人権研修へのモチベーションを高めるためにも新しい人権情報(LGBTや外国人の人権、ネット上の人権問題など)や人権尊重の先進的な取り組み事例を積極的に取り上げ、市民の学習意欲と関心に応えなければならない。

8「その他」の意見の「啓発としての内容を、誰が見ても理解できるぐらいの文で、小難しい事ばかり書いていると気が滅入る。見なくなる」は貴重な意見である。啓発内容が市民の関心や興味に合致しているか、啓発担当者は受け手である市民(市民が啓発活動の主体)の反応を意識していなければならない。啓発活動の目的にかかわる基本的なことであり、関係者全員が改めて自覚すべきである。人権教育啓発推進法では「人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報との他の啓発活動」(第二条)と定められている。

問 21 「一人一人の人権が大切にされる、住みやすいさぬき市」を実現するために、本市はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。(○は3つまで)

1 2 3 4	学校や社会において、人権教育を充実する ケーブルテレビや市のホームページ、広報紙などを使った啓発を充実する 人権出前講座を充実する 講演会やシンポジウムなどを開催する	47.9% 17.8% 8.7% 10.3%	第1位
5	ワークショップやフィールドワーク、高齢者や障害者、妊婦の模擬体験等を通じた、		
	参加・体験型の研修会や講演会を開催する	27.4%	第3位
6	イベントやコンサート形式の事業を開催する	19.3%	
7	様々な立場の人々との交流事業や意見交換の場を充実する	27.8%	第2位
8	市民グループや民間団体が行う啓発活動への支援を充実する	14.1%	
9	人権啓発キャンペーンを充実する	6.8%	
10	啓発看板や垂れ幕、ポスターの掲示、パネル展を充実する	3.2%	
11	その他(具体的に:)	1.2%	
12	特にない	7.8%	
13	分からない	10.9%	

日の藤以上 166 72 40 19 18 33 12 48 20 10 4 2 16 29 11 本田地区 162 70 22 14 20 45 37 43 20 9 8 0 13 19 6 6.6% 本田地区 162 70 22 14 20 45 37 43 20 9 8 0 13 19 6 6.6% 本田地区 201.2% 43.2% 13.6% 8.6% 12.3% 27.8% 22.8% 26.5% 12.3% 5.6% 4.9% 0.0% 8.0% 11.7% 3.7% 大川地区 164 77 37 10 15 43 33 42 22 14 4 3 13 14 2 200.6% 47.0% 22.6% 6.1% 9.1% 26.2% 20.1% 25.6% 13.4% 8.5% 2.4% 1.8% 7.9% 8.5% 1.2% 本度地区 145 76 22 13 13 44 29 43 19 15 5 1 19 15 5 本度地区 200.6% 48.5% 24.0% 10.2% 8.4% 23.4% 16.8% 24.0% 15.0% 3.4% 0.7% 13.1% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.3% 10.0% 10.0% 10.0% 10.3% 10.0% 10			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
数や と無子 出来 できまった おま できまった ボール おき できまった ボール		全														
全体		体						をサン				ルタ看				
本語														γ·		
全体			充に	を市	座		開のツ	形	場流の	充啓プ		充掲垂				
全体 818 392 146 71 84 224 158 278 115 56 26 10 64 89 20			レト	∽ H	充	ど	修な		充業	活民	ン					
一番			(/C P	夫	&	云と		夫や	期间	~					
一番		818	309	146	71	8/1	994	158	997	115	56	26	10	64	80	20
労力 10.118 51.78 18.488 8.18 11.128 24.09 16.88 29.99 15.478 8.99 3.99 0.88 8.44 10.68 2.00 女の成代 20.68 45.28 17.28 9.28 9.68 30.49 21.58 26.49 13.29 5.48 2.78 1.38 7.48 11.48 2.78 20歳代 46.5 11 7 7 8.28 22.88 28.68 1.08 8.38 3.19 4.28 10.68 1.08 1.08 4.08 1.18 4.08 1.08 8.38 1.18 9.09 7.98 2.28 2.28 2.60 10 7 3.3 1.14 1.09 1.18 1.09 1.1 1.09 1.1 1.09 1.1 1.09 1.1 1.09 1.1 1.09 1.1 1.09 1.00 8.38 2.68 2.00 0.09 3.00 0.09 3.00 0.09 3.00 0.09 3.00 0.09 3	全体										6.8%					
女性 447 202 77 41 43 136 96 118 59 24 12 6 33 51 12 20歳代 96 45 11 7 7 28 28 24 16 6 8 3 4 10 1 206歳代 96 45 11 7 7 28 28 24 16 6 8 3 4 10 1 206.34 46.95 11.85 7.3%	男															
20歳代 96 45 11 7 7 28 28 24 16 6 8 3 4 10 1 1 1 9 1	+-															
20歳代 20歳代 20歳3 46.98 11.58 7.38 7.38 29.28 29.28 25.08 16.78 6.38 8.38 3.18 4.28 10.48 1.09 1.0	女															2.7%
30歳代 114 66 12 9 7 45 26 26 10 7 3 1 11 9 1	20歳代															1 0%
40歳代 114 59 18 6 13 34 30 32 12 10 3 0 5 11 11 11 11 11 11	30掛件	114														
日本学校 1508	JUMX V															0.9%
50歳代 136 61 29 11 17 38 32 38 23 13 3 3 6 69 3	40歳代															0.9%
18	50歳代	136	61	29	11	17	38	32	38	23	13	3	3	6	9	3
160 日本語																
おかけ 10歳以上 201、28 43.48 24.18 11.48 10.88 19.98 7.28 28.98 12.08 6.08 2.48 1.28 9.68 17.58 6.68 森田地区	60歳代															1.6%
押出地区	70歳以上															
大川地区 201.2% 43.2% 13.6% 8.6% 12.3% 27.8% 22.8% 26.5% 12.3% 5.6% 4.9% 0.0% 8.0% 11.7% 3.7% 大川地区 164 77 37 10 15 43 33 42 22 14 4 3 13 14 22 速度地区 200.6% 47.0% 22.0% 6.1% 9.1% 26.5% 13.4% 8.5% 2.4% 1.0% 8.5% 1.2% 変別地区 167 81 40 17 14 39 28 40 25 12 4 3 10 17 5 変別地区 208.1% 49.4% 13.4% 9.9% 12.2% 29.7% 17.4% 33.1% 15.7% 3.5% 2.9% 1.2% 4 2 2 8 2 4 2 2 8 2 4 2 2 1 0 0 3 3 0																
大川地区 200.6% 47.0% 22.6% 6.1% 9.1% 26.2% 20.1% 25.6% 13.4% 8.5% 2.4% 1.8% 7.9% 8.5% 1.2% 1.2% 145 76 22 13 13 44 29 43 19 15 5 5 1 19 15 5 1 19 15 5 1 19 15 5 1 19 15 5 1 19 15 5 1 19 15 5 1 19 15 5 1 19 15 10 16 10 16 10 16 10 16 10 16 10 16 10 10	津田地区															
近き地区 145 76 22 13 13 14 29 43 19 15 5 1 19 15 5 5 1 19 15 5 5 1 19 15 5 5 1 19 15 5 5 1 19 15 5 5 1 10 10 10 10	大川地区															
おけん 107 10.3% 13.1% 10.3% 3.4% 0.7% 13.1% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 3.4% 10.3% 10.3% 10.3% 10.3% 20.4% 20.4% 10.5% 20.3% 10.5% 10.5% 10.5% 10.5% 10.5% 20.3% 10.5% 20.3% 10.5% 20.3% 10.5% 20.3% 10.5% 20.3% 10.5% 20.3% 10.5% 20.3% 10.5% 20.3% 20.3% 1																
長尾地区 172 85 23 17 21 51 30 57 27 6 5 2 8 24 2 2 2 2 2 1 1 4 4 1 3 3 3 9 5 1 0 0 3 3 3 0 1 2 2 2 1 1 4 4 1 3 3 3 9 5 5 4 2 1 0 4 0 0 0 0 0 0 0 0	志度地区															
長尾地区	寒川地区															
接尾地区 208.1% 49.4% 13.4% 9.9% 12.2% 29.7% 17.4% 33.1% 15.7% 3.5% 2.9% 1.2% 4.7% 14.0% 1.2% 自営業(農林木) 27 11 4 4 1 3 3 3 9 5 1 0 0 0 3 3 3 0 0 17.4% 14.1% 40.7% 14.8% 14.8% 3.7% 11.1% 11.1% 33.3% 18.5% 3.7% 0.0% 0.0% 11.1% 11.1% 0.0% 自営業(商工サ) 19 11 5 3 2 4 4 2 5 5 4 2 1 0 4 4 0 0 0 0 1 2 2 2 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0																
日音楽(展外が) 174.1% 40.7% 14.8% 14.8% 3.7% 11.1% 11.1% 33.3% 18.5% 3.7% 0.0% 0.0% 11.1% 11.1% 0.0% 自営業(商工サ) 19 11 5 3 2 4 2 5 5 4 2 1 0 4 4 0 0 0 0 1 226.3% 57.9% 26.3% 15.8% 10.5% 21.1% 10.5% 26.3% 21.1% 10.5% 53.% 0.0% 21.1% 0.0% 0.0% 自営業(建設業) 14 6 1 2 2 2 1 1 2 4 2 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0 0 0 0 0 0 0 2 2 2 0	長尾地区															1.2%
自営業(商工サ) 19 11 5 3 2 4 2 5 4 2 1 0 4 0 0 0 1 2 2 0 0 0 0 2 1 0 0 0 0 0 0 0 0	自営業(農林水)					-										
日常美(附上サ) 自営業(建設業) 日常業(建設業) 日常業(自由業) 日本の表育 日本の表	-t- 3/1 3ll/1 (-t															
日宮菜(単訂菜) 171.4% 42.9% 7.1% 14.3% 14.3% 7.1% 14.3% 28.6% 14.3% 0.0% 0.0% 0.0% 14.3% 14.3% 0.0% 自営業(自由業) 15 8 5 2 1 1 1 1 1 4 1 2 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 2 2 6.7% 53.3% 33.3% 13.3% 6.7% 6.7% 6.7% 6.7% 6.7% 6.7% 6.7% 6.7	目宮業(商上サ)	226.3%	57.9%		15.8%	10.5%		10.5%	26.3%	21.1%	10.5%	5.3%		21.1%		0.0%
自営業(自由業)	自営業(建設業)			7 1%			7 1%									
公務員	占					14.5%	1.170	14.5%						14.5%	14.5%	1
公務員 206.3% 46.0% 9.5% 14.3% 7.9% 33.3% 25.4% 28.6% 17.5% 11.1% 1.6% 4.8% 1.6% 3.2% 1.6% 経営者・役員 8 3 1 0 1 0 1 0 2 2 2 2 2 2 0 0 0 0 0 2 2 0 187.5% 37.5% 12.5% 0.0% 12.5% 0.0% 25.0% 25.0% 25.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	日呂未(日田未)															6.7%
経営者・役員 8 3 1 0 0 1 0 2 2 2 2 2 2 0 0 0 0 0 2 0 0 0 2 0 187.5% 37.5% 12.5% 0.0% 12.5% 0.0% 25.0% 25.0% 25.0% 25.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	公務員				_											1 6%
187.5% 37.5% 12.5% 0.0% 12.5% 0.0% 25.0% 25.0% 25.0% 25.0% 0.0% 0.0% 0.0% 25.0% 0.	忽労孝•犯昌					1.3%										
(社員50人未満) 194.5% 45.2% 15.1% 6.8% 12.3% 28.8% 12.3% 24.7% 16.4% 5.5% 2.7% 0.0% 11.0% 12.3% 1.4% 従業員 131 67 22 11 10 53 42 38 18 8 5 1 8 11 3 (社員50人以上) 226.7% 51.1% 16.8% 8.4% 7.6% 40.5% 32.1% 29.0% 13.7% 6.1% 3.8% 0.8% 6.1% 8.4% 2.3% 11 262 16 8 14 32 23 32 10 10 5 2 3 15 1 20 30 55.4% 14.3% 7.1% 12.5% 28.6% 20.5% 28.6% 8.9% 8.9% 4.5% 18.8% 2.7% 13.4% 0.9% ま事事業 110 48 25 14 12 31 20 30 19 6 5 0 0 10 13 3 3 15 2 1 2 3 1 20 30 19 6 5 0 0 10 13 3 3 3 2 1 2 3 3 2 1 2 3 3 2 3 3 3 3																0.0%
従業員 131 67 22 11 10 53 42 38 18 8 5 1 8 11 3 代員50人以上) 226.7% 51.1% 16.8% 8.4% 7.6% 40.5% 32.1% 29.0% 13.7% 6.1% 3.8% 0.8% 6.1% 8.4% 2.3% パート 112 62 16 8 14 32 23 32 10 10 5 2 3 15 1 208.0% 55.4% 14.3% 7.1% 12.5% 28.6% 20.5% 28.6% 8.9% 8.9% 4.5% 1.8% 2.7% 13.4% 0.9% 家事專業 110 48 25 14 12 31 20 30 19 6 5 0 10 13 3 学生 22 14 1 1 1 8 6 6 4 2 1 1 0 1 3 学生 209.1% 63.6% 4.5% 4.5% 4.5% 36.4% 27.3% 27.3% 18.2% 9.1% 4.5% 4.5% 0.0% 4.5% 0.0% その他 37 15	(社員50人未満)										= =0/					
パート 112 62 16 8 14 32 23 32 10 10 5 2 3 15 1	従業員		67	22					38				1	8		3
Registration	(社員50人以上)															
家事専業 110 48 25 14 12 31 20 30 19 6 5 0 10 13 3 学生 214.5% 43.6% 22.7% 12.7% 10.9% 28.2% 18.2% 27.3% 17.3% 5.5% 4.5% 0.0% 9.1% 11.8% 2.7% 学生 22 14 1 1 1 8 6 6 4 2 1 1 0 1 0 209.1% 63.6% 4.5% 4.5% 4.5% 36.4% 27.3% 27.3% 18.2% 9.1% 4.5% 4.5% 0.0% 4.5% 0.0% その他 37 15 4 0 3 8 9 11 3 4 2 0 1 7 0 181.1% 40.5% 10.8% 0.0% 8.1% 21.6% 24.3% 29.7% 8.1% 10.8% 5.4% 0.0% 2.7% 18.9% 0.0%	パート															
学生 22 14 1 1 1 8 6 6 4 2 1 1 0 1 0 1 学生 209.1% 63.6% 4.5% 4.5% 4.5% 36.4% 27.3% 27.3% 18.2% 9.1% 4.5% 4.5% 0.0% その他 37 15 4 0 3 8 9 11 3 4 2 0 1 7 0 181.1% 40.5% 10.8% 0.0% 8.1% 21.6% 24.3% 29.7% 8.1% 10.8% 5.4% 0.0% 2.7% 18.9% 0.0%	家事車業	110	48	25	14	12	31	20	30	19	6	5	0	10	13	3
子生 209.1% 63.6% 4.5% 4.5% 4.5% 36.4% 27.3% 27.3% 18.2% 9.1% 4.5% 4.5% 0.0% 4.5% 0.0% その他 37 15 4 0 3 8 9 11 3 4 2 0 1 7 0 181.1% 40.5% 10.8% 0.0% 8.1% 21.6% 24.3% 29.7% 8.1% 10.8% 5.4% 0.0% 2.7% 18.9% 0.0%	シャ サボ			- 1									0.0%		-	
その他 37 15 4 0 3 8 9 11 3 4 2 0 1 7 0 181.1% 40.5% 10.8% 0.0% 8.1% 21.6% 24.3% 29.7% 8.1% 10.8% 5.4% 0.0% 2.7% 18.9% 0.0%	学生												4.5%		-	
181.1% $40.5%$ $10.8%$ $0.0%$ $8.1%$ $21.0%$ $24.3%$ $29.7%$ $8.1%$ $10.8%$ $5.4%$ $0.0%$ $2.7%$ $18.9%$ $0.0%$	その他	37	15	4	0	3	8	9	11	3	4	2	0	1	7	0
	C 47 IE															
	無職															10 5.6%

年齢別では、「70 歳~」は 2「ケーブルテレビや市のホームページ、広報紙などを使った啓発を充実する」が 24.1%で最も高い。比して「30 歳代」10.5%、「20 歳代」11.5%が低い。5「ワークショップやフィールドワーク、高齢者や障害者、妊婦の模擬体験等を通じた、参加・体験型の研修会や講演会を開催する」は「30 歳代」39.5%が最も高く、「70 歳~」19.9%が最も低い。6「イベントやコンサート形式の事業を開催する」は「20 歳代」29.2%が最も高く、「70 歳~」7.2%が最も低い。

地区別では、「寒川地区」が 2「ケーブルテレビや市のホームページ、広報紙などを使った啓発を 充実する」24.0%で最も高く、「長尾地区」13.4%が最も低く約 11 ポイントの差である。

職業別では、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」は2「ケーブルテレビや市のホームページ、広報紙などを使った啓発を充実する」33.3%が最も高く、「学生」4.5%が最も低い。5「ワークショップやフィールドワーク、高齢者や障害者、妊婦の模擬体験等を通じた、参加・体験型の研修会や講演会を開催する」は「民間企業・団体(従業員数50人以上)の正規従業員」40.5%が第1位、「学生」36.4%が第2位、「公務員」33.3%が第3位。比して「民間企業・団体の経営者・役員」0.0%、「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」6.7%、「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」7.1%と低い。

	「その他」の主な意見
1	みんなの困り感が減るように実際に市や町の制度を変えていく(バリアフリー・助成金等)
2	会社内のアンケート・講演会を行う
3	障がい児の教育の場をもっと広げてほしい(幼稚園~小・中・高)

【分析と課題】

「学校や社会において、人権教育を充実する」が約5割を占め、回答者の半数が教育の充実を求めている。現在取り組まれている人権教育の現状を把握し、その分析と総括のうえで見直すべき課題や新たに取り組むべき課題を早急に明らかにし、市民の期待に応えなければならない。

「様々な立場の人々との交流や意見交換」が4人に1人以上ある。もっと知りたいと願う熱心な市民こそ市が啓発活動で依拠すべき基盤であり、この声を大切にしなければならない。他者の人権問題を自分のこととして理解するには、人権問題の当事者などから直接体験談を聞く「聞き取り」の手法や異なる意見を交流しあって理解を深め合う「意見交換」の手法が効果的である。一方的に話しを聞かされるのでなく、参加者が互に自由に発言できる参加型の手法を重視すべきである。

フィールドワークやイベント、コンサートなど体験型啓発に若い世代は関心が高い。「ケーブルテレビ、市のホームページ、広報紙」は高齢世代に高い。高齢者は体力や健康状態、交通手段など個人差もあるが、自宅で都合の良い時間帯に利用できる手法を求める傾向が強い。啓発対象者の年齢など特性に配慮した手法が求められる。

参加・体験型の研修会や講演会は非常に効果的な手法だが、「民間企業・団体の経営者・役員」「自営業(自由業などの事業主及び家族従業員)」「自営業(建設業の事業主及び家族従業員)」は 0.0% か 1 桁台と極めて低いので、この手法を積極的に採用するよう働きかけていくべきである。

IV 自由意見

111件の意見が寄せられた。内容は様々で一人が複数記入している場合もある。

	主 な 内 容	件 数
1	同和問題について	28 件
2	さぬき市に対して	16 件
3	教育について	7件
4	その他 (パワハラ・いじめ・育児・高齢者・障害者・外国人について等)	21 件

1 同和問題についてのご意見・ご要望

- ○同じ日本国民であり、世界の人種は同じ人間。助け合って仲良くするのが平和になると思う。
- ○同和問題という言葉を失くしていくことにつとめてほしい。一方、新しく生まれる人権問題は原因があるものが多く、対応策があると思うし、本人の認識・理解が得られる問題であると思う。同和問題を問題にしないでほしい。
- ○人権・同和問題は非常に重要なこと。人権・同和問題がクローズアップされて相当な期間が経過していると思います。市民が自分の問題としてとらえていないのではないかと思います。行政・市民が一体となる事を考えなくてはと思います。
- ○同和問題は今の若い方はあまり気にしていないのでは?昔の古い方が差別をしているだけのように 思います。あえて取りあげる事が差別をしているのを認めているように感じます。
- ○同和問題に関しては頭では理解していても実際自分の事となったらどうするかは分からないという のが現実。もっと正しい知識を身につけることが必要だとは思う。

【分析と課題】

本音と建て前が一致するように引き続き啓発を継続しなければならない。

「人権・同和問題は非常に重要なこと・・・」との記述者は同対審答申の内容を熟知している人と思われる。同対審答申では「同和問題の解決は行政の責務であり国民的課題」とある。

2 さぬき市に対してのご意見・ご要望

- ○身近に大きく体験していないため問題にしていなかった。ワークショップのようなものがあれば是非 参加したいと思います。
- ○地域にあった活動、今後地域を支えていく世代が増すような PR につながる活動に期待したい。
- ○身近で起こった小さな問題でも相談できるような場所があれば良いと思う。 周りに相談できないときとか知られたくない事も踏まえて気軽に話できる場所が必要!

【分析と課題】

生活に身近な内容が多く、間 20 で「生活に身近な人権問題」が 1 位になっていることと符合する。研修会や講演会など市民啓発活動の充実に活かさなければならない。

3 教育についてのご意見・ご要望

○保育所で人権問題を取りあげたようなことを聞き、「まだ早いのでは?」と疑問に思っていましたが、小さい頃からの取組みで、いじめなどの問題に繋がることが少なくなるのであれば必要だと思いました。 ○社会的マイノリティに対する差別は多くは知らない者に対する恐怖や偏見からくるものであると思う。自由参加の講習会やワークショップに参加する人はそもそも差別をしないように意識できる人で、多くの人は無意識に差別していることに気付かない。義務教育(特に小学校)の一環で社会的マイノリティの方に協力して頂き交流の場を設けることが必要と考える。単回ではなく、定期的・継続的に行う ことで「知らない」→「よく分からない」→「知っている」→「理解」という状態になった子は「差別をしない大人」になってくれると思う。

【分析と課題】

誰もが住みやすいまちづくりを進めるために人権尊重ができる市民を育てる、これが人権教育の目的である。だから、参加者の理解を深めること(質的向上)と参加者の人数を増やすこと(量的向上)が重視されなければならない。

4 その他(パワハラ・いじめ・育児・高齢者・障害者・外国人について等)

- ○上司はパワハラをしていることに自覚がない。もっともっと人権に関する講演会に参加するなどして 自分の考えがはっきり伝えられるようにしたいとアンケートを作成しながら強く思った。
- ○子どもだけででなく大人も会社などでいじめに絶対にあう。もう少し人間関係、つながりを作る社会的取り組みが必要。
- ○もっと年寄りが集って楽しく話をしたり、ゲーム(麻雀等)をしたり、そんな集会場などを作っていただきたいです。
- ○障害者の方でも働ける場所や施設を増やしてほしいです。
- ○さぬき市に住む外国人も増えたし、障害者の社会参加も増えたし、地域の活動も一緒にやれるといい と思います。外国人であっても、障害があっても共に地域のために活動できるといいと思います。差別 する側への働きかけはもちろん大切ですが、一番大切なのは互いに理解しあうことだと思います。

【調査結果】

高齢者の安心・安全にかかわる問題が多く起きていること、2018年から精神障害者の雇用が企業に義務付けられたこと、市内の事業所でも外国人を雇用したり海外に進出して外国人を雇用したりするケースがあり、これらの問題に関心が広がりつつある。

V まとめ

特定非営利活動法人 香川人権研究所 理事長 喜岡 淳

1 まちづくりと人権教育・啓発

さぬき市まちづくり基本条例では、「今まで以上に『住みやすい』、『ずっと住み続けたい』と思えるまちづくりを目指」し、「市民が主体となるまちづくり」の推進を定めている。誰もが住みよいまちづくりを進めるためには、▽人権尊重の行政を推進する、▽人権尊重ができる市民を育てる、この二点が不可欠である。この観点から本調査の結果を振り返り、今後の取り組みを提案する。

2 本調査結果の特徴

- ①最近施行された人権三法の認知度は障害者差別解消法 19.9%、ヘイトスピーチ解消法 15.3%、部落 差別解消法 26.5%である。公務員は当然知っておかなければならないが 100%でない。新しい法律なので市民の認知度も低い。
- ②人権課題の関心は「子ども」(53.9%)が最も高く、続いて障害者、インターネット、同和問題などである。一方、外国人やLGBT、HIV感染者など新しい人権課題には関心が低い。人権侵害被害経験

(27.3%) は4人に1人以上で前回(13.5%)から倍増している。

③結婚や就職での身元調査を肯定するのは 40.0%で前回 (42.0%) と大差ないが、否定は 54.4%で前回 (34.0%)より約 20 ポイント増えている。同和関係者との結婚では、「結婚する」 (38.9%)は前回 (37.1%) と大差ないが、「しない」は 12.6%で前回 (17.9%) より約 5 ポイント減っている。いずれも肯定的な変化が見られるので啓発活動が無力でないことを確認できるが、社会意識としての「差別意識」はまだ解消しておらず、啓発活動を継続しなければならない。

④人権・同和問題の講演会や研修会に「参加したことがない」(79.1%)は8割に迫っており、前回(75.9%)より若干増えている。市民啓発で期待する内容は「生活に身近な人権問題」(62.1%)が前回(62.0%)と同様に一位である。人権尊重のまちづくりに必要な施策としては「人権教育」(47.9%)、「多様な立場の人の交流」(27.8%)、「参加・体験型啓発活動」(27.4%)などである。

3 今後の主な取組み課題

①高齢化が進み、人権尊重・誰もが住みよいまちづくりを推進するうえで最大のテーマは高齢者や障害者の人権擁護である。障害者差別解消法は「合理的配慮の提供義務」を公的機関(法的義務)と民間事業者(努力義務)に課している。しかし、障害者に対して「必要に応じて積極的に手助けをする」のは公務員 14.3%、経営者や団体役員は 0.0%である。

まず市職員全員に法の趣旨を徹底し、法の趣旨を日常業務の中で実践できるように各課で合理的配慮の仕方について事例を挙げて体験型研修を徹底する必要がある。民間事業主には他社の好事例を情報提供するとともに市民には高齢者や障害者が利用しやすい事業所や店舗、商業施設などを紹介し、誰もが住みよいまちづくりの一環として積極的に取組まなければならない。

②部落差別解消推進法は公的機関に部落差別解消の推進義務を定めているので公務員や教職員は 100% が同法の趣旨を理解し、法に従って日常業務を推進するようにしなければならない。研修では◎部落差別の理解(不当な差別言動から市民の人権・安全を守る)◎部落差別解消と行政の責務(同和対策審議会答申や自治法などから業務として自覚する)◎人権・同和教育や啓発の目的(市民一人一人の理解を深めること)などを重視しなければならない。

③人権教育・啓発推進法の目的は、国民が人権について理解を深め、人権尊重が実行できる人づくりにある。現状は「知識偏重」、「本音と建前」が解消されていない。人権教育・啓発活動の意義と目的を絶えず関係者に徹底し、モチベーションを高めるとともに取組みの効果が上がるようにしなければならない。

調査結果では「人権教育を充実」が約5割を占めており、人権・同和教育の改善が急がれる。学校ではベテラン教員が退職する一方、若手教員は大学で同和問題を学ばないまま教員になっており、人権・同和教育を継承するために若手教員など指導者養成が急務である。

社会教育では企業内研修が特に重要である。コンプライアンス、公正採用、障害者や高齢者の雇用、LGBTを含むセクハラやパワハラの防止、個人情報保護、外国人労働者の雇用など、企業には社会的責任(CSR)が強く求められている。企業啓発では、顧客や従業員の人権に配慮する企業は社会的信頼や業績もアップするなど企業メリットも併せて啓発することが大切である。

④人権教育・啓発活動では「生活に身近な人権問題」を積極的に取上げることが大切である。人権問題は人と人の間で生活の中で起きる問題であるが、点字ブロック上に駐輪するように無意識無自覚なケースが多い。単に知識が無いのでなく、何をどうするかという人権尊重のスキル(態度や言葉など)を知らないのである。身近な事例から「暮らしの中の人権問題に気付く」手法を重視し、人権尊重ができる人づくりを重視しなければならない。

人権·同和問題意識調査報告書 2019年3月

発行 さぬき市

編集 さぬき市市民部人権推進課

〒769−2195

香川県さぬき市志度 5385 番地 8

TEL (087) 894-9088

分析 香川人権研究所